

第二次山口市総合計画

第9次 実行計画

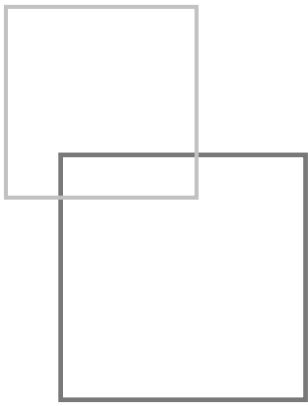
(山口市デジタル田園都市国家構想
総合戦略アクションプラン)

令和8年度～令和10年度

山 口 市

目 次

はじめに	5
1章 実行計画の基本的な考え方	7
(1) 第二次山口市総合計画の特長	8
(2) 総合計画の進め方	9
(3) 第9次実行計画の概要	10
2章 施策別計画	11
(1) 政策と施策	12
(2) 施策別計画の構成と見方	14
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」 ..	19
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」	93
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」 ..	141
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」	223
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」	279
3章 プロジェクト別計画（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン） ...	331
(1) プロジェクト別計画	332
重点プロジェクト1	
子ども・子育て全力応援のまちづくり	334
重点プロジェクト2	
若者活躍と雇用創出の環境づくり	337
重点プロジェクト3	
人生100年時代の元気活躍のまちづくり	341
重点プロジェクト4	
21地域づくりと農山村活性化	345
重点プロジェクト5	
元気な県都づくり	349
重点プロジェクト6	
持続可能な未来都市づくり	354
(2) 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン	359
4章 計画期間内の財政見通し（普通会計ベース）	361
資 料	365
(1) 第9次実行計画事業一覧	366



はじめに



はじめに

本市では、社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行うかたちで、第二次山口市総合計画における基本計画に基づいた実行計画を策定することとしており、この度、令和8年度から令和10年度までの3年間を計画期間とする第9次実行計画を策定しました。

その計画の初年度となる令和8年度は、第二次山口市総合計画後期基本計画の4年目となる年度であり、令和9年度までを計画期間とする第二次総合計画の仕上げに向けた取組を進めていく年度となります。

また、新市誕生から20年が経過し、合併当時に想定された本格的な人口減少局面を迎えつつある中、本市のまちづくりの都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」を引き続き進めていくと同時に、一定の人口減少が続く社会にも適応したまちづくりを一層進めていくため、都市全体の「元気を上げる」、「選ばれるまちへ」、「まちをスマートに」の3つの視点のもと、新たなまちづくりモードへの移行を図る必要があります。

そのため、本市の令和8年度当初予算を、「ずっと元気な県都づくり」、「ずっと元気な地域づくり」、「安全・安心の暮らしの基盤づくり」を基調とした「新たな挑戦 元気山口」予算と位置づけ、若者や子育て世代が安心して暮らし、働ける都市機能を備えた魅力あふれる中核都市づくりと、全ての世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域づくり、そして、こうしたまちづくりを支える安全・安心を守る取組を着実に進めることが可能な予算として編成しました。

まず、「ずっと元気な県都づくり」では、いよいよ本番を迎える山口デスティネーションキャンペーンを契機として、歴史文化を始めとした本市の魅力を更に引き出し、効果的に発信していくことで、更なる交流創出とまちの活力向上につなげていきます。また、山口都市核づくりにおける本庁舎周辺整備などの社会基盤整備を着実に仕上げていきながら、次期中心市街地活性化基本計画の策定を進めます。同時に、小郡都市核づくりにおける新山口駅の更なる機能発揮に向けた取組や、国道の整備促進を始めとした広域ネットワークの強化に向けた取組、都市核周辺エリアにおける居住環境等の向上に向けた土地利用の検討などを進めます。

また、農山村エリアを始めとした「ずっと元気な地域づくり」では、地域防災・地域づくりの拠点となる地域交流センター等の機能強化を図るとともに、人と地域のつながりやコミュニティの元気を支える活動への支援の強化、そして、21地域の活性化や課題解決に向けた取組を応援する新たな仕組みづくりなどを進めます。あわせて、農山村エリアにおける未利用農地等の活用も含めた居住促進を図る取組や、基幹産業としての農林水産業の振興に向けた取組を進めます。

さらに、「安全・安心の暮らしの基盤づくり」では、浸水対策を始めとした防災・減災対策に引き続き取り組むとともに、安心の子育て・教育環境づくりを始め、医療・介護、交通、産業振興、環境などの各分野において、安全・安心の暮らしを支える取組を進めます。

こうした3つの方向性での取組にあわせて、企業や大学等との公民連携や、AIを始めとしたデジタル技術の活用(DX)を積極的に進めながら、人材育成(HX)や地域脱炭素の推進(GX)などの取組も通じて、地域課題の解決や地域経済の活性化につなげていく、また同時に、行政サービスや公共施設等の総合的なマネジメントをより一層進めるなど、持続可能でスマートなまちを目指した取組を進めます。

以上のような基本的な考え方と方向性のもとで、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを進めることが可能となるよう、第9次実行計画の事業立案を行いました。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1)第二次山口市総合計画の特長

①施策別計画と重点プロジェクト

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

この第二次山口市総合計画の後期の5年間である令和5年度から令和9年度までを計画期間とする後期基本計画では、推進の方向性に、「『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも今も未来も 元気な山口に～」を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」(HX:ヒューマンTRANSフォーメーション)、「デジタル技術の活用」(DX:デジタルTRANSフォーメーション)、「地域脱炭素の推進」(GX:グリーンTRANSフォーメーション)の一体的な取組を進めていくこととしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに「目指すまちの姿」を設定し、後期基本計画では、その実現に向けて、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に62指標を、116の基本事業に243指標を設定しています。

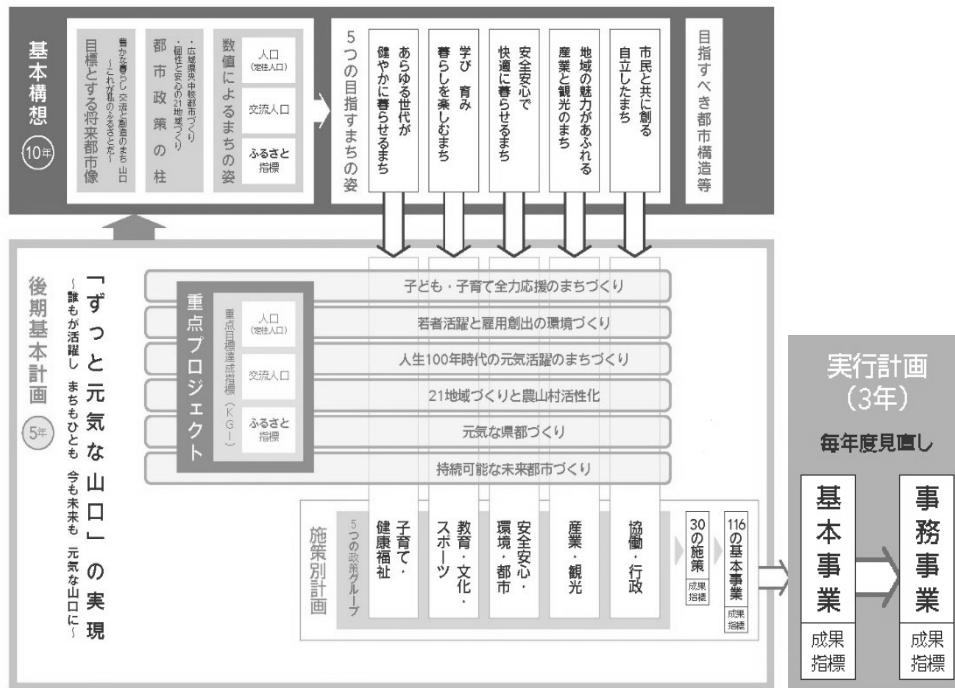
さらに、後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」、「21地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

この6つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、後期基本計画期間の最終年度である令和9年度の重点プロジェクトの目標に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI(重要目標達成指標)として設定するとともに、6つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI(重要業績評価指標)を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民の皆様にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

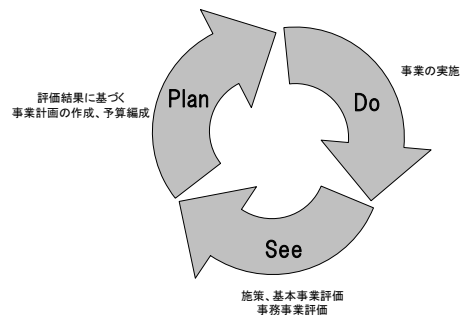
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民の皆様と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2)総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向(業績)、市民志向(顧客満足)といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画(Plan)－実行(Do)－評価(See)のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3)第9次実行計画の概要

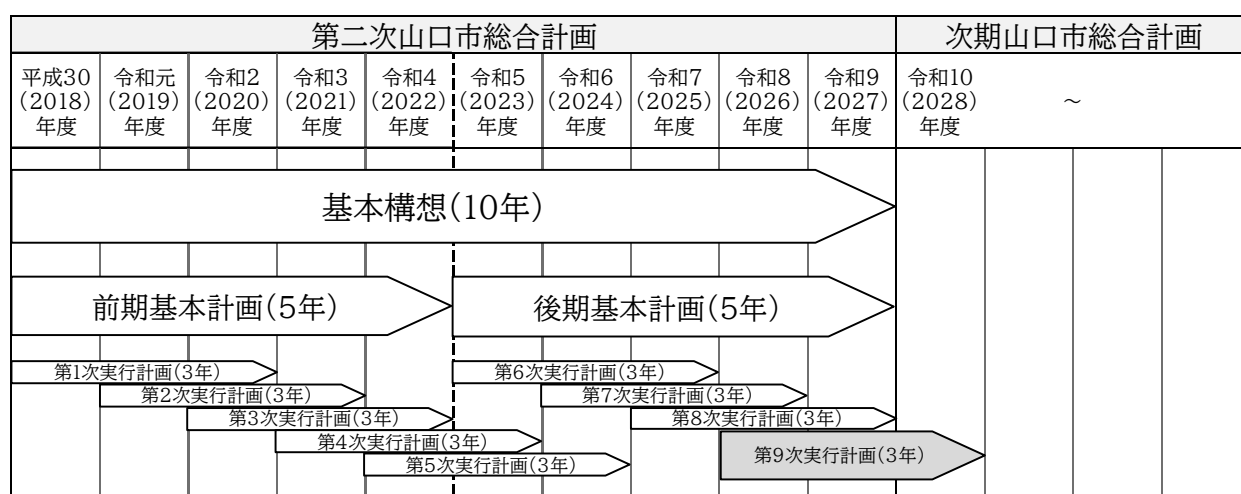
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年間とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置付けています。

②第9次実行計画の計画期間

令和8年度(2026年度)から令和10年度(2028年度)までを計画期間としています。



③第9次実行計画の位置付け・概要

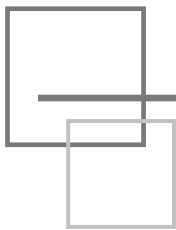
第二次山口市総合計画の基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示す後期基本計画を、令和5年3月に策定しました。第9次実行計画は、この後期基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

また、第9次実行計画事業を、本市の地方創生に向けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第9次実行計画では、約 1,200 の事務事業の中から、308の事務事業を実行計画事業として選定しています。

2章 施策別計画



2章 施策別計画

(1)政策と施策

「施策別計画」では、実行計画期間中の3年間で各施策をどのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	19
【施策】		
1 - 1	子ども・子育て支援の充実と環境整備	20
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	42
1 - 3	高齢者福祉の充実	54
1 - 4	障がい者福祉の充実	68
1 - 5	地域福祉の充実	78
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	84
政策グループ2	教育・文化・スポーツ	93
【施策】		
2 - 1	教育環境の充実と整備	94
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	104
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	116
2 - 4	スポーツ活動の充実	128
2 - 5	国際交流の推進	134
政策グループ3	安全安心・環境・都市	141
【施策】		
3 - 1	防災対策の充実	142
3 - 2	消防・救急体制の充実	152
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	160
3 - 4	安全な水道水の安定供給	168
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	174
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	180
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	192
3 - 8	快適な道路交通網の構築	202
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	214

政策グループ4	産業・観光	223
---------	-------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実	224
4 - 2	商工業・サービス業の振興	232
4 - 3	農林業の振興	248
4 - 4	水産業の振興	264
4 - 5	就労環境の充実	272

政策グループ5	協働・行政	279
---------	-------	-------	-----

【施策】

5 - 1	安心して暮らせる日常生活圏の形成	280
5 - 2	市民参画によるまちづくり	292
5 - 3	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進	..	298
5 - 4	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上	306
5 - 5	公正、確実な事務の執行	318

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

①「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、計画期間中の3年間における各施策の主要な取組の概要やコストを示しています。

【施策01-01】 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつけられています。

施策の成果指標

◇ 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	47.9	70.3	75.0

子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

基本事業	(千円)	
	事業費 (R7年度)	事業費 (R8年度)
01-01-01 子育て支援環境の充実	一般会計 5,436,224 特別会計 0	一般会計 5,228,712 特別会計 0
01-01-02 母子保健の充実	一般会計 256,643 特別会計 0	一般会計 237,318 特別会計 0
01-01-03 幼児教育・保育等の充実	一般会計 8,358,550 特別会計 0	一般会計 8,893,124 特別会計 0
01-01-04 子どもたちの交流の場づくり	一般会計 33,299 特別会計 0	一般会計 33,367 特別会計 0
01-01-05 児童虐待の防止	一般会計 27,388 特別会計 0	一般会計 29,952 特別会計 0
01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実	一般会計 870,383 特別会計 0	一般会計 865,802 特別会計 0
01-01-99 施策の総合推進	一般会計 0 特別会計 0	一般会計 0 特別会計 0
合計	一般会計 14,982,487 特別会計 0	一般会計 15,288,275 特別会計 0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇ 令和7年3月に策定した「山口市子ども計画」に基づき、全ての子ども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会を目指し、全ての子ども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援するなど、子ども施策を総合的に推進します。

◇ 子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めるため、妊婦支援給付金の給付や、乳幼児、小中学生及び高校生世代並びにひとり親家庭を対象とした保険診療による医療費の自己負担分の助成、第2子以降の保育料の無償化を継続して実施します。

◇ 子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、山口市子ども家庭センターにおける相談体制の充実を図るとともに、地域子育て相談機関をはじめ、NPO、社会福祉法人等の民間団体との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応等に努めます。

◇ 虐待や子どもの貧困、ヤングケアラー等、困難を有する子どもを支援するとともに、支援を要する子どもを早期に発見し支援につなぐため、子ども食堂等の子どもの居場所づくりに取り組みます。

◇ 身近な場所で産婦等を支える産後ケア事業について、引き続き実施するとともに、制度の周知を図ります。また、産後ケア施設改修費等補助金により、事業者支援を図ります。

◇ 令和7年度から、これまでの5歳児発達相談事業に加え5歳児全員に対し医師による健康調査を実施しており、保健、医療、教育、福祉が連携し、早期に適切な支援につなげることで、安心して子育てができる環境を整えます。

◇ 未就学児童数の減少や、幼稚園の認定子ども園化、保育施設の整備に伴う定員拡大等による保育の受け皿整備により、保育所における待機児童数は一定の落ちつきを見せています。しかしながら、保育人材の不足により定員まで受け入れられない状況が見られるため、引き続き、認定子ども園における幼稚園部・保育園部の定員の見直しや保育士の確保に努め、待機児童の解消に取り組みます。

◇ 保育人材不足の解消に向け、私立保育園・認定子ども園・幼稚園等に就職する新卒者に対して奨励金を交付するほか、保育士等の求人募集に係る市公式ウェブサイトなど各種広報媒体を活用した情報発信、「やまこそ」における「保育士資格応援講座」や「潜在保育士応援講座」、保育施設の求人とのマッチングに取り組みます。

◇ 令和8年度から、全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備することを目的として、乳児等通園支援制度(子ども誰でも通園制度)を実施します。専門的な知識、技術を持つ保育士や同じ年頃の子どもと関わることで得られる様々な経験を通じて、子どもが成長し、保護者の育児に対する負担感の軽減につながるよう、受入体制の整備と運営の支援に取り組みます。

◇ 将来の子ども人口を見据え、私立園を含めた区域ごとの配置、定員バランス等を考慮し、地域の関係者や保護者等の意見を伺いつつ、公立幼稚園・保育園の在り方や保育サービスの形態等について、「山口市幼児教育・保育サービス検討懇話会」において検討を進めます。

◇ 放課後児童クラブについては、待機児童が発生している小学校区において、新たな学級の開設に向けた取組を進めるとともに、安定的・継続的な事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に引き続き取り組みます。

◇ 施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

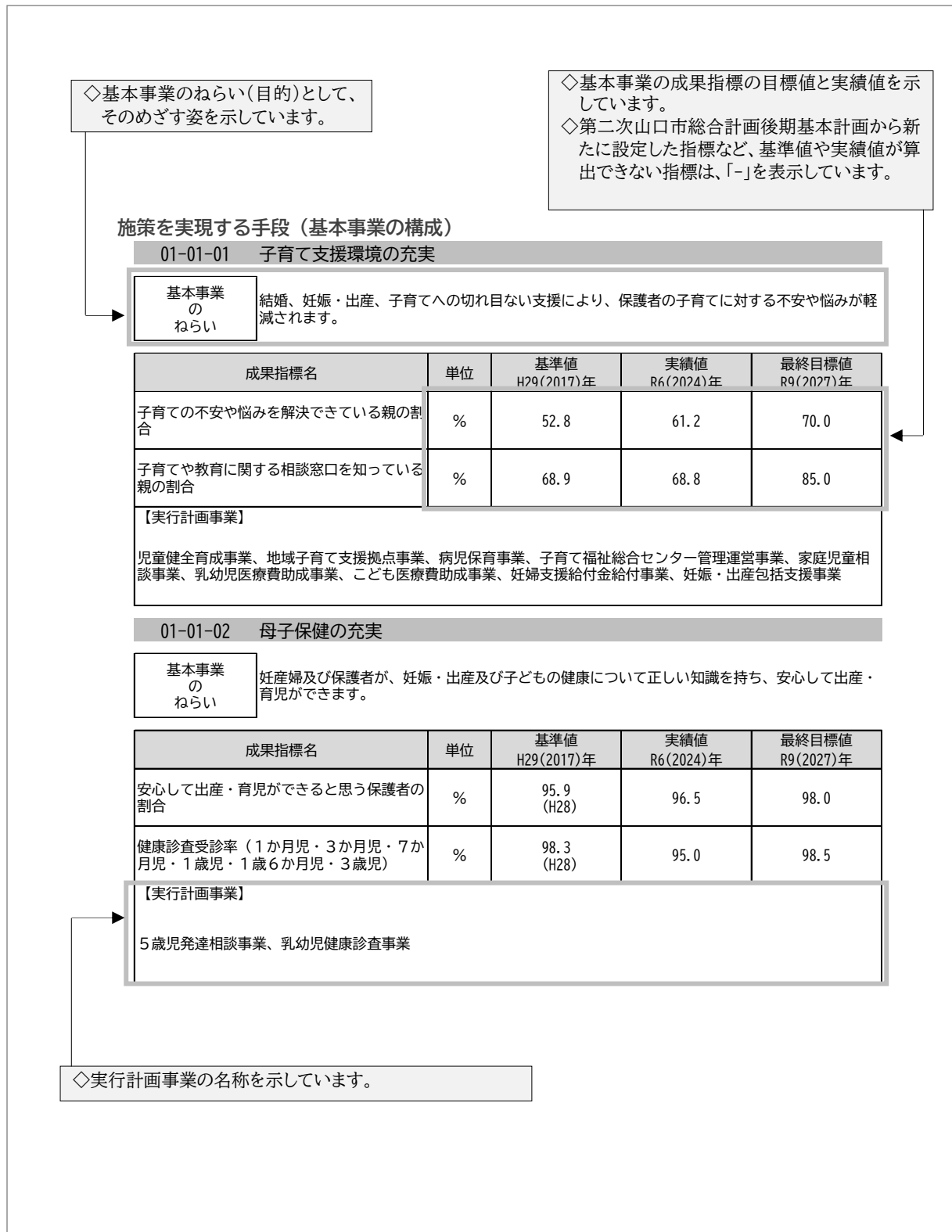
◇ 施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。
◇ 第二次山口市総合計画後期基本計画から新たに設定した指標など、基準値や中間実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

◇ 施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。
◇ 一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

◇ 施策の中長期的な戦略として、向こう3か年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち、主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案に当たっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「第二次山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系
(政策—施策—基本事業)を示しています。

【基本事業 01-01-01】児童健全育成事業

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	こども未来部こども未来課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・山口市子ども・子育て会議 (山口市こども計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・利用者支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングケアラー実態調査 ・婚活イベント支援補助			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					

【新規事業】

実施理由	時代環境への対応(恒久的)
------	---------------

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大
--------------	-------------------------------

◇事業を立案するにあたっての実施理由を示しています。

◇これまでの成果状況と今後の成果向上余地についての評価を示しています。

(ii)「活動、成果、事業費の見通し」

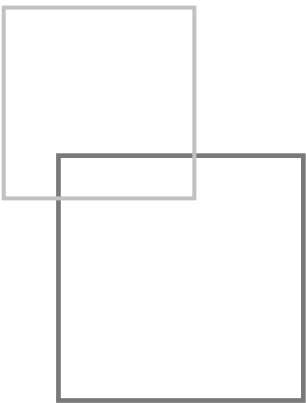
◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第9次実行計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、令和6年度実績欄、令和7年度当初欄に「-」を表示しています。

指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数	回	46	50	50	50	50
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数	校	15	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	61.2	68	69	70	70
成果指標②	講座・イベント等参加者数	人	3,519	4,452	4,452	4,452	4,452
事業費			19,703	22,796	20,787		
財源内訳	国支出金	千円	13,611	13,769	13,250		
	県支出金		3,370	3,409	4,024		
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,722	5,618	3,513		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

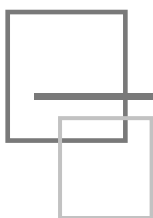
◇実行計画においては、前々年度の実績及び前年度当初を掲載することとしています。
 令和8年度を計画期間の始期とする第9次実行計画では、令和6年度が前々年度実績年度となります。

単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
回	46	50	50	50	50
校	15	17	17	17	17
%	61.2	68	69	70	70
人	3,519	4,452	4,452	4,452	4,452
千円	19,703	22,796	20,787		
	13,611	13,769	13,250		
	3,370	3,409	4,024		
	2,722	5,618	3,513		



政策グループ 1

子育て・健康福祉



【施策01-01】 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつけられています。

施策の成果指標

◇ 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	47.9	70.3	75.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-01-01 子育て支援環境の充実	一般会計	5,436,224	一般会計	5,228,712
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-02 母子保健の充実	一般会計	256,643	一般会計	237,318
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-03 幼児教育・保育等の充実	一般会計	8,358,550	一般会計	8,893,124
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-04 子どもたちの交流の場づくり	一般会計	33,299	一般会計	33,367
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-05 児童虐待の防止	一般会計	27,388	一般会計	29,952
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実	一般会計	870,383	一般会計	865,802
	特別会計	0	特別会計	0
01-01-99 施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	14,982,487	一般会計	15,288,275
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和7年3月に策定した「山口市こども計画」に基づき、全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会を目指し、全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援するなど、こども施策を総合的に推進します。

◇子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めるため、妊婦支援給付金の給付や、乳幼児、小中学生及び高校生世代並びにひとり親家庭を対象とした保険診療による医療費の自己負担分の助成、第2子以降の保育料の無償化を継続して実施します。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、山口市こども家庭センターにおける相談体制の充実を図るとともに、地域子育て相談機関をはじめ、NPO、社会福祉法人等の民間団体との連携を強化し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応等に努めます。

◇虐待やこどもの貧困、ヤングケアラー等、困難を有するこどもを支援するとともに、支援を要するこどもを早期に発見し支援につなぐため、こども食堂等のこどもの居場所づくりに取り組みます。

◇身近な場所で産婦等を支える産後ケア事業について、引き続き実施するとともに、制度の周知を図ります。また、産後ケア施設改修費等補助金により、事業者支援を図ります。

◇令和7年度から、これまでの5歳児発達相談事業に加え5歳児全員に対し医師による健康診査を実施しており、保健、医療、教育、福祉が連携し、早期に適切な支援につなげることにより、安心して子育てができる環境を整えます。

◇未就学児童数の減少や、幼稚園の認定こども園化、保育施設の整備に伴う定員拡大等による保育の受け皿整備により、保育所における待機児童数は一定の落ち着きを見せています。しかしながら、保育人材の不足により定員まで受け入れることができない状況が見られるため、引き続き、認定こども園における幼稚園部・保育園部の定員の見直しや保育士の確保に努め、待機児童の解消に取り組みます。

◇保育人材不足の解消に向け、私立保育園・認定こども園・幼稚園等に就職する新卒者に対して奨励金を交付するほか、保育士等の求人募集に係る市公式ウェブサイトなど各種広報媒体を活用した情報発信、「やまこそ」における「保育士資格応援講座」や「潜在保育士応援講座」、保育施設の求人とのマッチングに取り組みます。

◇令和8年度から、全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備することを目的として、乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施します。専門的な知識・技術を持つ保育士や同じ年頃のこどもと関わることで得られる様々な経験を通じて、こどもが成長し、保護者の育児に対する負担感の軽減につながるよう、受入体制の整備と運営の支援に取り組みます。

◇将来のこどもの人口を見据え、私立園を含めた区域ごとの配置、定員バランス等を考慮し、地域の関係者や保護者等の意見を伺いつつ、公立幼稚園・保育園の在り方や保育サービスの形態等について、「山口市幼児教育・保育サービス検討懇話会」において検討を進めます。

◇放課後児童クラブについては、待機児童が発生している小学校区において、新たな学級の開設に向けた取組を進めるとともに、安定的・継続的な事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に引き続き取り組みます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	61.2	70.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	68.8	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、家庭児童相談事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、妊婦支援給付金給付事業、妊娠・出産包括支援事業				

01-01-02 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9 (H28)	96.5	98.0
健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3 (H28)	95.0	98.5
【実行計画事業】 5歳児発達相談事業、乳幼児健康診査事業				

01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
保育所待機児童数	人	92	5	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	99	0
幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5 (H28)	98.6	99.0
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、市立保育園管理運営業務、私立保育園運営事業、私立保育園特別保育事業、私立保育園整備費助成事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園特別保育事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、地域型保育特別保育事業、保育士等人材確保事業、市立認定こども園管理運営業務、乳児等通園支援事業、市立幼稚園管理運営業務、ことばの教室幼児部管理運営業務				

01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6 (H28)	1.4	3.0
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務				

01-01-05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
児童虐待認定件数	件	14 (H28)	87	8
養育に関する相談件数	件	3,300 (H28)	7,588	6,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業、児童虐待対策事業				

01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
18歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合	%	7.3	6.3	6.2
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、子どもの生活・学習支援事業、母子父子福祉対策事業				

01-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-01-01】児童健全育成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童(18歳未満) 						児童健全育成のための各種事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 山口市子ども・子育て会議(山口市こども計画の評価・推進) 思春期子育て体験事業 児童遊園の維持管理 利用者支援事業 子育て支援情報発信業務 ヤングケアラー実態調査 婚活イベント支援補助 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数					回	46	50	50	50	50
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数					校	15	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合					%	61.2	68	69	70	70
成果指標②	講座・イベント等参加者数					人	3,519	4,452	4,452	4,452	4,452
事業費							19,703	22,796	20,787		
財源内訳						国支出金	13,611	13,769	13,250		
						県支出金	3,370	3,409	4,024		
						地方債					
						その他					
						一般財源	2,722	5,618	3,513		

【基本事業 01-01-01】地域子育て支援拠点事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域で養育されている児童(未就園児)及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者						地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育てに関する相談・援助の実施 子育て関連情報の提供 子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 地域の子どもと保育園児童との交流(保育所併設型) 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域子育て支援拠点施設数					箇所	26	26	26	26	26
活動指標②											
成果指標①	地域子育て支援拠点施設利用者数(年間)					人	58,653	60,204	58,536	58,032	57,228
成果指標②											
事業費							111,617	109,908	113,631		
財源内訳						国支出金	36,060	38,820	39,592		
						県支出金	38,011	35,220	37,319		
						地方債	500				
						その他					
						一般財源	37,046	35,868	36,720		

【基本事業 01-01-01】病児保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
病児保育所利用児童及びその保護者						病気回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行います。 【市内の病児保育所】 ・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目） ・のせ・おうち病児保育所（大内長野） ・メディキッズ新山口（小郡平成町） ・まえば小児科病児保育（小郡山手上町）						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。 子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	病児保育事業実施施設数					施設	4	4	4	4	4	
活動指標②												
成果指標①	病児保育事業延べ利用児童数					人	5,094	6,400	5,600	5,600	5,600	
成果指標②												
事業費							91,108	108,068	105,711			
財源内訳						千円	国支出金	29,905	35,356	34,667		
							県支出金	29,805	35,356	34,667		
							地方債					
							その他	1,434	300	1,425		
							一般財源	29,964	37,056	34,952		

【基本事業 01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人						人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取組を展開します。 (主な支援事業) ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能<利用者支援事業> ○他の専門機関との連携による事業 (人材確保関連事業) ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	研修会等開催件数					件	30	50	50	50	50	
活動指標②	相談、情報提供対応件数					件	506	700	700	700	700	
成果指標①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合					%	61.2	68	69	70	70	
成果指標②	利用者数					人	1,182	1,400	1,400	1,400	1,400	
事業費							6,748	6,834	5,956			
財源内訳						千円	国支出金	2,440	2,584	2,435		
							県支出金	530	538	557		
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,778	3,712	2,964		

【基本事業 01-01-01】家庭児童相談事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部子育て保健課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18 歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・ 子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設や里親宅等において養育・保護します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童やその家庭に関する問題が解消されます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	家庭児童相談室相談受付件数				件	443	420	430	430	430	
活動指標②	子育て支援短期利用事業実施箇所数				箇所	6	6	6	6	6	
成果指標①	最終件数				件	264	210	220	220	220	
成果指標②	子育て支援短期利用事業利用者数				人	225	150	205	205	205	
		事業費				千円	7,973	8,207	11,200		
財源内訳		国支出金					2,208	2,846	5,925		
		県支出金					1,810	2,628	2,594		
		地方債									
		その他					64	104	99		
		一般財源					3,891	2,629	2,582		

【基本事業 01-01-01】乳幼児医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内在住の就学前児童						保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・ 医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】				件	4,411	5,294	4,060	4,050	4,040	
活動指標②	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】				件	3,564	3,838	4,070	4,070	4,080	
成果指標①	乳幼児医療費給付件数【県制度】				件	105,148	130,304	96,300	96,000	95,700	
成果指標②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】				件	85,332	93,714	95,500	95,500	95,700	
		事業費				千円	419,717	442,392	429,748		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					91,218	112,073	86,436		
		地方債									
		その他					20,645	206,293	223,775		
一般財源				307,854	124,026	119,537					

【基本事業 01-01-01】こども医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内在住の小中学生と高校生世代						保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもと高校生世代を持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:小								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	こども医療費受給者証交付件数					件	16,465	20,730	19,200	19,200	19,200
活動指標②											
成果指標①	こども医療費給付件数					件	247,725	320,000	300,500	300,500	300,500
成果指標②											
事業費							648,237	821,539	810,244		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	24,273	268,399	313,999		
						一般財源	623,964	553,140	496,245		

【基本事業 01-01-01】妊婦支援給付金給付事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
妊婦であることの認定を受けた市民						妊婦であることの認定(妊娠届出等)及び妊娠しているこどもの人数の届出(出生届出等)後に経済的支援を実施します。 妊婦であることの認定後 : 5万円 妊娠しているこどもの人数の届出後 : 妊娠しているこどもの人数×5万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
妊娠・子育てが安心して出産・子育てできるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	給付金支給件数					件	-	2,500	2,160	2,160	2,160
活動指標②											
成果指標①	(代)給付金支給件数					件	-	2,500	2,160	2,160	2,160
成果指標②											
事業費								128,751	113,681		
財源内訳						国支出金		126,875	110,839		
						県支出金					
						地方債		937	1,419		
						その他					
						一般財源		939	1,423		

【基本事業 01-01-01】妊娠・出産包括支援事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊産婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 						こども家庭センター及び各地域の保健センター等において専門職が妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行います。 産後早期に心身のケアや育児サポートを受けられるよう、産後ケア事業を医療機関等に委託し、受け皿の充実を図ります。 産前・産後の参加型の教室を直営及びNPO等の子育て支援機関への委託により実施します。 産婦の心身の健康管理を図るため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施します。産前・産後の支援の充実を図るため、関係機関との連携を強化する会議を開催します。 母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談、講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用します。 妊娠届出と面談記録の入力をデジタル化しDXを推進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談できる体制を整えます。 ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークを構築します。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	相談、情報提供対応件数					件	5,758	5,500	5,500	5,500	5,500
活動指標②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数					回	35	20	20	20	20
成果指標①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合					%	96.5	97	97	97	97
成果指標②	利用者数					人	2,755	3,000	3,000	3,000	3,000
事業費							38,041	46,161	56,602		
財源内訳						国支出金	21,009	25,284	30,968		
						県支出金	3,007	6,841	9,881		
						地方債					
						その他					
						一般財源	14,025	14,036	15,753		

【基本事業 01-01-02】5歳児発達相談事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民である5歳児及びその保護者						<ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の特性を早期に発見し必要な支援につなげることを目的に、5歳児全員を対象とした医療機関での個別健診を実施し、必要な児に対して保健、医療、教育、福祉が連携し多職種による5歳児発達相談会を実施します。 ・ 5歳児健康診査は全5歳児に個別通知にて、受診案内をします。 ・ 健診結果及び相談会に向けたアンケートの内容を踏まえ、在籍する園の様子を確認し、必要な児に5歳児発達相談会等を案内します。 ・ 5歳児発達相談会では、園の担任も同席のうえ個別相談を行い、就学に向けたその後の支援につなげます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 5歳児の保護者が発達や育児についての不安を相談し、支援を受けることができます。 ・ 関係機関が連携して助言、指導を行うことで、子どもの成長発達を支援することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	問診票配布数					人	1,447	1,350	1,320	1,300	1,300
活動指標②											
成果指標①	5歳発達相談実施率					%	96.2	95	95	95	95
成果指標②	相談・支援できた人数					人	106	100	100	100	100
事業費							591	11,771	8,943		
財源内訳						国支出金		3,375	3,409		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	591	8,396	5,534		

【基本事業 01-01-02】乳幼児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民である乳幼児とその保護者						乳幼児期から疾病や異常の早期発見、早期療育を推進するために、一般健康診査、新生児聴覚検査及び精密健康診査を実施します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査及び新生児聴覚検査費用助成事業を実施します。幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。弱視や斜視を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	乳幼児健康診査受診者数					人	6,178	7,500	6,680	6,680	6,680
活動指標②	乳幼児精密健康診査受診者数					人	172	200	200	200	200
成果指標①	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児健診受診率平均(令和6年度より1歳児健康診査開始)					%	95	100	100	100	100
成果指標②	1、3、7か月・1歳・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均					%	90.1	100	100	100	100
事業費							51,842	59,660	55,248		
財源内訳						国支出金	1,517	3,360	3,117		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	50,325	56,300	52,131		

【基本事業 01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部こども未来課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者						市内62箇所(内1箇所は人権推進課所管)で、専用施設、学校や児童館等において放課後児童クラブを開設します。運営は、指定管理者または業務受託者が行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【開設時間】 平日⇒放課後～18:00 長期休業・小学校の休業日⇒8:30～18:00 延長事業 8:00～8:30(全学級) 18:00～18:30(一部学級)					
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。						【保育料】 通年 月額3,000円 長期休業のみ 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め各1,000円					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)						【延長利用料】 8:00～8:30 通級日数×50円 18:00～18:30 通級日数×50円		
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	児童クラブ入所者数					人	2,663	2,765	2,825	2,863	2,844
活動指標②	児童クラブ運営箇所数					箇所	59	62	62	63	64
成果指標①	児童クラブ待機児童数					人	99	115	91	19	26
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合					%	3.6	4	3.1	0.7	0.9
事業費							838,344	1,009,233	1,047,231		
財源内訳						国支出金	232,709	294,364	289,259		
						県支出金	233,077	294,704	292,488		
						地方債			14,900		
						その他	91,135	103,708	118,593		
						一般財源	281,423	316,457	331,991		

【基本事業 01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者						入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。						【令和8年度】 ・造成工事 2箇所(大歳、鑄銭司小学校区) ・施設整備工事 1箇所(鑄銭司小学校区) ・設計業務 1箇所(大歳小学校区)						
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	児童クラブ施設建設数					箇所	3	0	1	0	0	
活動指標②												
成果指標①	児童クラブ施設定員数					人	3,187	3,187	3,227	3,377	3,377	
成果指標②	児童クラブ待機児童数					人	99	115	91	19	26	
事業費						千円	633,330	4,906	96,345			
財源内訳							国支出金	298,727		14,168		
							県支出金	41,595		3,542		
							地方債	246,900	4,400	70,700		
							その他	27,504	506	7,135		
							一般財源	18,604		800		

【基本事業 01-01-03】市立保育園管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児市立保育園						市立保育園において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。市立保育園数 13園(定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。)令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳児の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにします。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	市立保育園年間延べ在籍児童数					人	9,571	13,680	13,680	13,680	13,680	
活動指標②												
成果指標①	市立保育園入所率					%	70	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0	
事業費						千円	659,865	700,427	714,408			
財源内訳							国支出金	765	800	3,464		
							県支出金	11,903	17,151	19,522		
							地方債	8,000				
							その他	57,680	61,082	60,822		
一般財源	581,517	621,394	630,600									

【基本事業 01-01-03】私立保育園運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費																																																																												
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課																																																																															
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																	
私立保育所 在園児・保護者						平成 27 年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払います。 令和元年 10 月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3 歳～5 歳児の全ての子どもと 0 歳～2 歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和 6 年 9 月からは、第 2 子以降の利用料が無償化されています。																																																																																	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																							
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。																																																																																							
これまでの取り組みの評価																																																																																							
成果状況:維持・横ばい																																																																																							
成果向上余地:中																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>私立認可保育園年間延べ在籍児童数(管外除く)</td> <td>人</td> <td>33,186</td> <td>25,956</td> <td>21,380</td> <td>21,380</td> <td>21,380</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>私立認可保育所入所率</td> <td>%</td> <td>100.5</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>待機児童数(全認可保育所等)</td> <td>人</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td></td> <td>3,733,674</td> <td>3,172,190</td> <td>2,683,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>1,757,426</td> <td>1,471,063</td> <td>1,297,975</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>776,457</td> <td>697,078</td> <td>582,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>237,040</td> <td>169,372</td> <td>161,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>962,751</td> <td>834,677</td> <td>640,640</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数(管外除く)	人	33,186	25,956	21,380	21,380	21,380	活動指標②								成果指標①	私立認可保育所入所率	%	100.5	100	100	100	100	成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)	人	5	0	0	0	0	事業費				3,733,674	3,172,190	2,683,065		財源内訳			国支出金	1,757,426	1,471,063	1,297,975		県支出金	776,457	697,078	582,820		地方債					その他	237,040	169,372	161,630		一般財源	962,751	834,677	640,640	
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																
活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数(管外除く)	人	33,186	25,956	21,380	21,380	21,380																																																																																
活動指標②																																																																																							
成果指標①	私立認可保育所入所率	%	100.5	100	100	100	100																																																																																
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)	人	5	0	0	0	0																																																																																
事業費				3,733,674	3,172,190	2,683,065																																																																																	
財源内訳			国支出金	1,757,426	1,471,063	1,297,975																																																																																	
			県支出金	776,457	697,078	582,820																																																																																	
			地方債																																																																																				
			その他	237,040	169,372	161,630																																																																																	
			一般財源	962,751	834,677	640,640																																																																																	

【基本事業 01-01-03】私立保育園特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費																																																																												
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課																																																																															
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																	
(直接) 私立認可保育所 (間接) 利用者						私立認可保育所において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。 【主な事業】 ・一時預かり事業 ・保育所障がい児受入促進事業 ・延長保育事業 ・児童発達支援体制確保事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・保育体制強化事業 ・健康支援体制強化事業 ・保育の質の向上のための研修事業																																																																																	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																							
私立認可保育所が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が保育所を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。																																																																																							
これまでの取り組みの評価																																																																																							
成果状況:維持・横ばい																																																																																							
成果向上余地:中																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>延長保育事業実施園数(私立認可保育所)</td> <td>園</td> <td>24</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>延長保育事業利用児童延べ人数(私立認可保育所)</td> <td>人</td> <td>28,911</td> <td>36,000</td> <td>19,000</td> <td>19,000</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td></td> <td>282,590</td> <td>297,504</td> <td>176,415</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>58,175</td> <td>82,976</td> <td>32,676</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>29,909</td> <td>30,676</td> <td>17,330</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>194,506</td> <td>183,852</td> <td>126,409</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	延長保育事業実施園数(私立認可保育所)	園	24	23	19	19	19	活動指標②								成果指標①	延長保育事業利用児童延べ人数(私立認可保育所)	人	28,911	36,000	19,000	19,000	19,000	成果指標②								事業費				282,590	297,504	176,415		財源内訳			国支出金	58,175	82,976	32,676		県支出金	29,909	30,676	17,330		地方債					その他					一般財源	194,506	183,852	126,409	
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																
活動指標①	延長保育事業実施園数(私立認可保育所)	園	24	23	19	19	19																																																																																
活動指標②																																																																																							
成果指標①	延長保育事業利用児童延べ人数(私立認可保育所)	人	28,911	36,000	19,000	19,000	19,000																																																																																
成果指標②																																																																																							
事業費				282,590	297,504	176,415																																																																																	
財源内訳			国支出金	58,175	82,976	32,676																																																																																	
			県支出金	29,909	30,676	17,330																																																																																	
			地方債																																																																																				
			その他																																																																																				
			一般財源	194,506	183,852	126,409																																																																																	

【基本事業 01-01-03】私立保育園整備費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認可保育園・認定こども園						社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 ・はあと保育園新山口（大規模修繕等） ・大内なかよしこども園（大規模修繕等）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。 また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	施設整備助成保育園数				園	5	7	2	2	2	
活動指標②											
成果指標①	施設整備助成により、増加した定員数(純増分)				人	0	0	0	0	0	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)				人	5	0	0	0	0	
		事業費					65,382	43,823	19,060		
		財源内訳				千円	41,044	29,216	12,707		
		国支出金					2,544				
		県支出金					19,600				
		地方債					2,194	14,607	6,353		
		その他									
		一般財源									

【基本事業 01-01-03】へき地保育所管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
へき地保育所入所児童						へき地保育所において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 へき地保育所数 市立4園（2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	へき地保育所年間延べ在籍児童数				人	303	303	303	303	303	
活動指標②											
成果指標①	へき地保育所入所率				%	31.6	31.6	31.6	31.6	31.6	
成果指標②											
		事業費					44,058	49,140	46,465		
		財源内訳				千円	18,188	18,094	18,094		
		国支出金					9,721	9,764	9,802		
		県支出金						1,000			
		地方債					2,001	2,484	2,444		
		その他					14,148	17,798	16,125		
		一般財源									

【基本事業 01-01-03】認定こども園運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
認定こども園 在園児・保護者						平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払います。令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳児の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	認定こども園年間延べ在籍児童数(管外除く)					人	9,995	16,824	21,929	21,929	21,929	
活動指標②												
成果指標①	認定こども園入所率					%	102.6	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0	
事業費						千円	1,515,649	2,194,603	2,910,175			
財源内訳							国支出金	674,274	984,084	1,376,723		
							県支出金	399,478	602,049	750,954		
							地方債					
							その他					
							一般財源	441,897	608,470	782,498		

【基本事業 01-01-03】認定こども園特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
(直接) 認定こども園 (間接) 利用者						認定こども園において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。 【主な事業】 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・保育体制強化事業 ・児童発達支援体制確保事業 ・保育の質の向上のための研修事業 ・健康支援体制強化事業 ・医療的ケア児保育支援事業						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認定こども園が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が認定こども園を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	延長保育事業実施園数					園	2	11	15	15	15	
活動指標②	一時預かり事業実施園数					園	4	11	15	15	15	
成果指標①	延長保育利用延べ人数(保育園部)					人	2,688	6,400	14,000	14,000	14,000	
成果指標②	一時預かり利用延べ人数(幼稚園部)					人	5,681	14,000	10,000	10,000	10,000	
事業費						千円	21,952	30,462	97,460			
財源内訳							国支出金	6,277	14,604	30,775		
							県支出金	5,779	5,691	16,399		
							地方債					
							その他					
							一般財源	9,896	10,167	50,286		

【基本事業 01-01-03】認定こども園整備費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
私立認定こども園						学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 令和 8 年度は、認定こども園管内幼稚園の防犯対策の強化に係る整備に対して助成を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。 また、認定こども園の大規模修繕(施設の機能維持)により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	施設整備実施認定こども園数					園	1	2	1	1	1
活動指標②											
成果指標①	認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数					園	0	1	4	8	1
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0
事業費						千円	9,330	8,947	4,327		
財源内訳					国支出金		6,220	5,965	2,885		
					県支出金						
					地方債						
					その他			2,982			
					一般財源		3,110		1,442		

【基本事業 01-01-03】地域型保育運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域型保育事業 在園児・保護者						平成 27 年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払います。 令和元年 10 月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3 歳～5 歳児の全ての子どもと 0 歳～2 歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和 6 年 9 月からは、第 2 子以降の利用料の無償化を実施しています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数(管外除く)					人	1,774	1,872	1,872	1,872	1,872
活動指標②											
成果指標①	地域型保育事業入所率					%	94.8	100	100	100	100
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0
事業費						千円	365,730	362,061	381,262		
財源内訳					国支出金		186,049	182,810	200,631		
					県支出金		72,496	78,104	80,268		
					地方債						
					その他						
					一般財源		107,185	101,147	100,363		

【基本事業 01-01-03】地域型保育特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	こども未来部保育幼稚園課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
(直接) 地域型保育事業 (間接) 利用者						地域型保育事業において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【主な事業】					
地域型保育事業が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が地域型保育事業を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。						<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・年末特別保育事業 ・保育の質の向上のための研修事業 ・保育所児童の健康支援体制強化事業 ・保育体制強化事業 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	延長保育事業実施園数					園	2	7	7	7	7
活動指標②											
成果指標①	延長保育利用延べ人数					人	606	1,000	700	700	700
成果指標②											
事業費							10,016	11,304	9,881		
財源内訳						国支出金	4,808	6,454	5,815		
						県支出金	2,364	2,223	1,813		
						地方債					
						その他					
						一般財源	2,844	2,627	2,253		

【基本事業 01-01-03】保育士等人材確保事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	こども未来部保育幼稚園課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の私立保育所等に保育士、保育教諭、幼稚園教諭等として新たに就職する方						新たな人材の登用や保育士、保育教諭、幼稚園教諭等が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進する取組を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○新卒保育士等就職支援助成事業 新卒者(新たに資格を取得したものを含む)で市内の私立保育所等に保育士、保育教諭、幼稚園教諭等として新たに就職する方に奨励金を給付					
新規保育士の掘り起こしや離職防止を図り、定着につなげることで、質の高い保育サービスを提供しています。						○保育士等の継続的な求人募集					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	保育士、幼稚園教諭の人材確保に向けた取組件数					件	7	7	6	0	0
活動指標②											
成果指標①	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0
成果指標②											
事業費							1,664	3,500	900		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	1,664	3,500	900		

【基本事業 01-01-03】市立認定こども園管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立認定こども園児						幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営します。 教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳～5歳の全ての子どもと0歳～2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 令和6年9月からは、第2子以降の利用料の無償化を実施しています。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようにします。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	市立認定こども園年間延べ在籍児童数					人	502	600	600	600	600	
活動指標②												
成果指標①	市立認定こども園入園率					%	83.6	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	5	0	0	0	0	
事業費							35,798	39,564	41,472			
財源内訳						国支出金						
						県支出金			52	99		
						地方債						
						その他	3,626	3,857	3,689			
						一般財源	32,172	35,655	37,684			

【基本事業 01-01-03】乳児等通園支援事業

新規

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 8 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
実施施設利用者						本事業の認可を受けた実施施設(私立施設)に対し、事業運営に必要な経費の支援を行います。 こどもの社会情緒的な発達を支える保育を行い、保護者の育児に対する負担感や不安感の解消を図る実施施設(公立施設を含む)をサポートします。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
乳児等通園支援事業を実施するために必要な経費を支援することで、施設は安定した受入体制を整えることができ、利用者は安心して利用することができるようになります。さらには、良質な成育環境で子育てができるようになります。											
実施理由			時代環境への対応(恒久的)								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	乳児等通園支援事業の実実施施設(受入実績があった施設)数					施設			27	27	27
活動指標②	乳児等通園支援事業の実利用者数					人			920	920	920
成果指標①	乳児等通園支援事業の年間延べ保育時間数					時間			110,880	110,880	110,880
成果指標②	乳児等通園支援事業の年間延べ利用者数					人			33,120	33,120	33,120
事業費								153,788			
財源内訳						国支出金			115,341		
						県支出金			19,223		
						地方債					
						その他			3,694		
						一般財源			15,530		

【基本事業 01-01-03】市立幼稚園管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立幼稚園、園児、教職員						効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行います。 遊具点検や建築法に基づく定期調査の結果、幼稚園からの要望現地調査により、危険度の高い箇所から修繕や整備工事等を行います。 園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:小						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	幼稚園の運営に係る経費					千円	54,869	54,270	47,592	47,592	47,592	
活動指標②	補助教諭配置人数					人	19	23	23	23	23	
成果指標①	幼稚園の運営に係る経費					千円	54,869	54,270	47,592	47,592	47,592	
成果指標②	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間					時間	236	223	223	223	223	
事業費							54,869	54,270	47,592			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	270				
						地方債						
						その他		514	1,364	1,570		
						一般財源		54,085	52,906	46,022		

【基本事業 01-01-03】ことばの教室幼児部管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員						ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、人材育成、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	ことばの教室の運営に係る経費					千円	11,852	12,648	13,339	13,339	13,339	
活動指標②												
成果指標①	通級人数					人	101	110	110	110	110	
成果指標②												
事業費							11,852	12,648	13,339			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円					
						地方債						
						その他						
						一般財源		11,852	12,648	13,339		

【基本事業 01-01-04】山口児童館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童館費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部こども未来課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・児童(18歳未満) ・地域住民						山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 <利用時間> 9:00~22:00 ※職員常駐時間 9:00~17:00					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・お年寄りとの交流活動の実施					
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座開催数					回	89	85	85	85	85
活動指標②											
成果指標①	年間延べ利用者数					人	17,712	21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標②											
事業費							11,194	10,632	10,751		
財源内訳						国支出金	50				
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		11,144	10,632	10,751	

【基本事業 01-01-05】養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭 虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭						必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【訪問支援者】 専門的相談支援：保健師、助産師、社会福祉士、保育士等 育児・家事援助：子育て経験者、ヘルパー、民間団体等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	養育支援を実施した世帯数					世帯	96	60	90	90	90
活動指標②	養育支援を実施した延件数					件	333	300	300	300	300
成果指標①	養育支援が終了した世帯数					世帯	15	15	15	15	15
成果指標②											
事業費							681	1,844	1,801		
財源内訳						国支出金	277	647	603		
						県支出金	137	547	597		
						地方債					
						その他					
						一般財源		267	650	601	

【基本事業 01-01-05】児童虐待対策事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子育て保健課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
児童(18歳未満)、保護者 児童を養育する家庭 要保護児童等(要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦)						<ul style="list-style-type: none"> 安全確認員の配置 児童等の安全を確認する安全確認員を家庭児童相談室に配置します。 要保護児童対策地域協議会の運営 児童福祉法に基づく関係機関のネットワークを構築します。 児童家庭相談システムの運営 相談対応ケースをシステム管理し迅速な相談対応や情報共有、情報提供を行います。 オレンジリボンキャンペーンの実施 児童虐待防止に関する啓発活動を行います。 子ども家庭センターの運営 すべての子育て家庭への相談支援を関係機関と連携して実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	安全確認員相談・処理・活動件数					件	186	170	180	180	180
活動指標②	オレンジリボンキャンペーン開催数					回	3	3	3	3	3
成果指標①	相談・処理件数					件	186	170	180	180	180
成果指標②	オレンジリボンキャンペーン参加者数					人	845	450	450	450	450
事業費							12,918	21,144	23,651		
財源内訳						国支出金	6,291	11,915	13,548		
						県支出金	1,940	3,674	5,051		
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,687	5,555	5,052		

【基本事業 01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

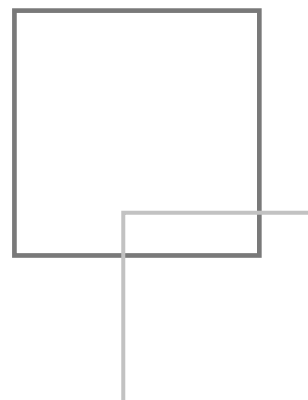
会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童(18歳まで)とその母または父						保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数					件	2,071	2,204	1,960	1,950	1,940
活動指標②											
成果指標①	ひとり親家庭医療費給付件数					件	35,315	39,795	35,100	34,900	34,700
成果指標②											
事業費							105,540	104,272	102,225		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	38,556	36,093	34,759		
						地方債					
						その他	7,679	13,016	11,868		
						一般財源	59,305	55,163	55,598		

【基本事業 01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子ども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
ひとり親(母子・父子)家庭 ひとり親家庭の子ども(小学生以上の児童)						ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援(食事の提供)や学習支援を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【開設内容】 ・実施時期:毎週1回程度 ・開催場所:市内8箇所(居場所2、学習会6) 【事業内容】 ・生活支援(食事の提供や生活相談など) ・学習支援(学習習慣をつける、学力向上) 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	実施回数					回	363	392	392	392	392
活動指標②	実施箇所数					箇所	8	8	8	8	8
成果指標①	参加児童数(延べ)					人	3,149	3,360	3,360	3,360	3,360
成果指標②	参加ボランティア数(延べ)					人	1,929	2,238	2,238	2,238	2,238
事業費							6,683	7,020	7,240		
財源内訳						国支出金	775	1,000	666		
						県支出金	2,248	4,140	4,680		
						地方債					
						その他					
						一般財源	3,660	1,880	1,894		

【基本事業 01-01-06】母子父子福祉対策事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子育て保健課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会						・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付…就学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図ります。 ・ひとり親家庭等生活向上事業に関して、社会福祉法人に委託し、夜間・休日の電話での相談対応や、各種手続きの同行支援を行います。また、本事業を紹介するためのパンフレット等を配布し、周知を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数					件	510	610	510	510	510
活動指標②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数					件	5	5	5	5	5
成果指標①	相談・処理解決件数					件	510	610	510	510	510
成果指標②	休日夜間等相談件数					件	255	140	255	255	255
事業費							10,399	10,706	10,895		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	3,160	3,155	3,171		
						地方債					
						その他					
						一般財源	7,239	7,551	7,724		



【施策01-02】 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇ 自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	77.1	73.3	80.0

自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇ 医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	76.2	71.3	80.0

「本市は安心して医療が受けられる体制が整っている」と思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施したアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇ 国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
円	432,232 (H28)	500,443	610,000以下

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。
国民健康保険被保険者1人当たりの年間医療費です。
※高齢化の進展により、1人当たりの医療費は今後も増加が予想されますが、さまざまな施策を展開することで医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-02-01 健康づくりの推進	一般会計	15,226	一般会計	15,502
	特別会計	0	特別会計	0
01-02-02 食育の推進	一般会計	5,310	一般会計	5,040
	特別会計	0	特別会計	0
01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	1,327,356	一般会計	1,166,304
	特別会計	271,298	特別会計	266,085
01-02-04 医療体制の充実	一般会計	456,215	一般会計	300,822
	特別会計	0	特別会計	0
01-02-99 施策の総合推進	一般会計	32,305	一般会計	32,007
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,836,412	一般会計	1,519,675
	特別会計	271,298	特別会計	266,085

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇市民が心身ともに健やかに暮らすためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むとともに、個人の健康づくりを社会全体で支えていくことが重要であることから、「山口市健康づくり計画」に基づいた健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、市民が早い時期から主体的に健康づくりに取り組み、健康によい生活習慣を継続できるよう、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、地域、職域、関係団体等との連携により健康づくりを進めていきます。

◇疾病予防、疾病の早期発見、早期治療への取り組みを促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、受診しやすい環境づくりや効果的な受診勧奨等を行い、特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が必要なときに適切な医療を受けられる医療体制を確保するため、二次救急病院の施設整備等への補助、産科医師の確保、へき地における医療提供体制の維持等に取り組めます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-02-01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	75.4	85.0
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	69.6	67.5	70.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	67.5	75.0
日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合	%	-	53.1	53.0
【実行計画事業】				
保健活動事業、精神保健事業、生活習慣病予防事業				

01-02-02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.3	80.0
朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	84.8	90.0
【実行計画事業】				
食育推進事業				

01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
1年に1回健診を受けている市民（18歳以上）の割合	%	76.6	73.9	80.0
5種のがん検診の平均受診率（40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。）	%	41.7	38.8	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7 (H28)	87.2	90.0
予防接種率（子どもの予防接種）	%	97.5 (H28)	96.7	98.5
【実行計画事業】 健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、疾病予防推進事業				

01-02-04 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	80.8	86.0
【実行計画事業】 産科医等確保支援事業、徳地地域診療所管理運営事業、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、休日・夜間急病診療所運営事業、地域救急医療運営費補助事業				

01-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-02-01】保健活動事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						<p>・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。</p> <p>・山口市健康づくり計画を推進します。</p> <p>・市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、やまぐち健康ポイント事業を実施します。</p> <p>・健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。</p> <p>・新型インフルエンザ等感染症対策を推進します。</p> <p>・骨髄ドナー休業補償制度を実施します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
健康づくりへの関心が高まります。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	健康づくりの啓発・広報回数					回	809	192	192	192	192	
活動指標②	研修会出席者数					人	19	24	24	24	24	
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合					%	53.1	58.8	58.8	58.8	58.8	
成果指標②												
事業費							千円	8,476	6,483	6,660		
財源内訳					国支出金							
					県支出金							
					地方債							
					その他	307		326	326			
					一般財源	8,169	6,157	6,334				

【基本事業 01-02-01】精神保健事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						<p>・悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行うゲートキーパーの養成講座を開催します。</p> <p>・心の健康づくりに関する講演会を開催します。</p> <p>・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施します。</p> <p>・市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図ります。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。 悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行います。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	心の健康づくり啓発活動等開催回数					回	208	100	200	200	200	
活動指標②												
成果指標①	心の健康づくり啓発活動等参加者数					人	3,570	2,200	3,000	3,000	3,000	
成果指標②												
事業費							千円	659	888	872		
財源内訳					国支出金							
					県支出金	348		472	461			
					地方債							
					その他							
					一般財源	311	416	411				

【基本事業 01-02-01】生活習慣病予防事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部健康増進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						○生活習慣病予防のための保健事業を実施します。 ・健康教育(生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) ・健康相談(保健センター等を会場として個別相談を実施) ・訪問指導(市保健師、管理栄養士による) ○歩数増加の取組や、ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、歩数アップサポート事業を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし、継続することができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数					回	411	500	500	500	500	
活動指標②												
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数					人	6,388	10,000	10,000	10,000	10,000	
成果指標②												
事業費							7,965	7,855	7,970			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	1,074	1,074	1,074		
						地方債						
						その他						
						一般財源		6,891	6,781	6,896		

【基本事業 01-02-02】食育推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						・朝食摂取や栄養バランスの良い食事等、健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報を、市ウェブサイトやインスタグラム等のデジタル媒体を活用し、積極的に情報発信します。 ・食育イベントを実施し、広く市民へ健康的な食生活や食育について啓発します。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を開催します。 ・食育ボランティアの活用促進を図ります。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施します。 ・食生活改善推進員養成講座を開催します。 ・食育に無関心な層にも関心を持ってもらえるよう、デジタル技術を活用した効果的な食育活動を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	食育講座開催回数(食育ボランティアによる活動+市母推協会の実習)					回	676	700	700	700	700
活動指標②											
成果指標①	食育講座参加者数					人	31,861	34,000	34,000	34,000	34,000
成果指標②	食生活改善推進員数					人	273	310	300	300	300
事業費							5,198	5,310	5,040		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	千円				
						地方債					
						その他					
						一般財源		5,198	5,310	5,040	

【基本事業 01-02-03】健康診査事業

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 健康増進費
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
事業所等でがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)				<ul style="list-style-type: none"> 各種検診を実施します。 胃、肺(結核)、大腸、乳、子宮、前立腺の各がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 ※乳、子宮は2年に1回、前立腺は偶数年齢時 ・節目年齢(5歳刻み)における無料検診を継続実施し、受診率向上を図ります(40歳は市のがん検診がすべて無料)。 胃、肺(結核)、大腸、乳:40歳から60歳まで5歳刻み 子宮がん検診:20歳から40歳まで5歳刻み 骨粗しょう症検診:40歳の女性 歯周疾患健診:20歳から70歳まで5歳刻み 胃がん検診は、胃エックス線検査又は胃内視鏡検査を実施します。 ・精密検査の受診勧奨を行います。 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
がんが早期発見・早期治療されています。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回	19	23	23	23	23
活動指標②	実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)	箇所	592	529	529	529	529
成果指標①	乳がん検診受診者数	人	3,041	3,100	3,100	3,100	3,100
成果指標②	肺がん検診受診者数	人	4,354	4,400	4,400	4,400	4,400
事業費			180,114	174,978	160,096		
財源内訳		国支出金	3,972	4,684	4,685		
		県支出金	3,274	3,037	3,478		
		地方債			6,800		
		その他	42,193	41,867	4,224		
		一般財源	130,675	125,390	140,909		

【基本事業 01-02-03】予防接種事業

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	06 予防費
プロジェクト	● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
各ワクチンの接種対象者				<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類:ポリオ、五種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR、RSウイルス、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌、新型コロナ、带状疱疹 ・予診票を母子健康手帳交付時または学校を通じ配布します。 ・市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 ・任意接種のうち成人の風しん、带状疱疹、小児のおたふくかぜワクチンの接種費用の一部を助成します。 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
ポリオ(小児まひ)、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん(はしか)、風しん、水痘、日本脳炎、RSウイルス、インフルエンザ、結核(BCG)、子宮頸がん、B型肝炎、ロタ、肺炎球菌、带状疱疹等の感染症を予防することができます。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数	回	56	35	35	35	35
活動指標②							
成果指標①	BCG接種率	%	104.5	100	100	100	100
成果指標②	MR1期(麻しん・風しん)接種率	%	97.6	100	100	100	100
事業費			1,050,210	1,128,782	980,554		
財源内訳		国支出金	54,677	2,110	2,110		
		県支出金	14				
		地方債					
		その他	118,862	297,290			
		一般財源	876,657	829,382	978,444		

【基本事業 01-02-03】特定健康診査事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	04	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
40~74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・対象者に受診券を送付し、医療機関又は地域の会場(山口、小郡、秋穂、徳地、阿東)で健診を実施します。 ・全国健康保険協会山口支部との連携事業として商業施設における集団健診を実施します。 ・受診率向上対策として、AI分析を活用し、未受診者の特性に合わせた内容の受診勧奨ハガキを送付します。 ・継続受診キャンペーンとして、2年連続受診された方の中から抽選で、市内7か所の道の駅商品引換券を贈呈します。 ・県による診療情報活用に係る標準化の前段階として、みなし健診の実施を開始します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	特定健康診査受診券発送件数					件	26,744	27,000	26,000	25,500	25,000	
活動指標②												
成果指標①	特定健康診査受診者数					人	8,605	9,180	9,100	9,180	9,250	
成果指標②	特定健康診査受診者の割合					%	32.2	34	35	36	37	
事業費							116,945	127,202	127,399			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	108,456	83,176	84,106		
						地方債						
						その他						
						一般財源		8,489	44,026	43,293		

【基本事業 01-02-03】疾病予防推進事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	04	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国民健康保険被保険者						・実施医療機関にて、人間ドック・簡易脳ドックを実施します。また、任意検査として前立腺がん検査・子宮がん検診を実施します。 実施医療機関に予約をされた被保険者に対し、利用券等を送付します。 ○実施期間：6月~12月 ○自己負担割合：2割(任意検査の自己負担額：1,000円) ・実施医療機関にて、自己負担額を無料とした歯周疾患健診(6月~2月)を実施します。 ・人間ドック・歯周疾患健診等の案内及び意識啓発のため、広報活動やチラシ等の配布を行います。 ・医療費通知を年6回送付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に組み込み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)					件	22,133	20,810	20,160	19,530	18,920	
活動指標②												
成果指標①	人間ドック等受診者数					人	3,861	3,900	3,800	3,800	3,800	
成果指標②	人間ドック等受診率					%	12.6	13.2	13.1	13.2	13.5	
事業費							110,400	118,898	116,053			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	28,860	26,783	28,983		
						地方債						
						その他						
						一般財源		81,540	92,115	87,070		

【基本事業 01-02-04】産科医等確保支援事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> 産科、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 市内で新規開設や承継等を行う、分娩を取り扱う産科診療所 						<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や承継に伴う医師招へい、機器購入に関する補助を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<p>処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、市民が身近な地域で分娩できる産科医療機関が維持されます。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:小						
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	分娩手当支給件数					件	589	660	660	660	660	
活動指標②	分娩手当支給額					千円	4,983	5,453	5,453	5,453	5,453	
成果指標①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数					箇所	3	3	3	3	3	
成果指標②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数					人	3	3	3	3	3	
		事業費				千円	5,011	5,483	5,433			
財源内訳		国支出金										
		県支出金					1,961	2,199	2,183			
		地方債										
		その他										
		一般財源					3,050	3,284	3,250			

【基本事業 01-02-04】徳地地域診療所管理運営事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健衛生施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
徳地地域の住民						<ul style="list-style-type: none"> 市徳地診療所での指定管理者による週6日の診療業務を実施します。 市串診療所での週1回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施します。 市柚野診療所での週1回の診療業務は、阿東地域の受託医が実施します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:中						
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	開設日数					日	375	376	379	384	384	
活動指標②	巡回診療開設日数					日	48	50	75	75	75	
成果指標①	受診者数					人	14,786	14,300	16,000	16,000	16,000	
成果指標②												
		事業費				千円	11,591	32,141	37,651			
財源内訳		国支出金										
		県支出金					2,172	4,960	10,414			
		地方債										
		その他					169	201	200			
一般財源				9,250	26,980	27,037						

【基本事業 01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行います。 ・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金、及び病院群輪番制病院設備整備事業に係る負担金を支出します。 ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を維持します。 ・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい							
		成果向上余地:小							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	運営費補助金額			千円	39,548	39,629	39,629	39,629	39,629
活動指標②									
成果指標①	輪番制による二次救急体制実施日			日	365	365	365	366	365
成果指標②	二次救急病院受診者数			人	7,179	8,500	7,200	7,200	7,200
事業費					42,972	43,187	42,512		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他		1,811	1,815	1,815	
				一般財源		41,161	41,372	40,697	

【基本事業 01-02-04】在宅当番医制事業

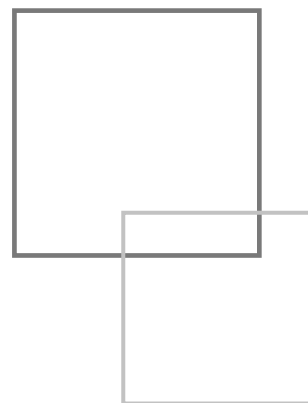
会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費		
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託します。 ・日程と当番医を市報に毎月掲載、報道機関に連絡します。 ・休日昼間(8:30~17:30)の内科・外科…山口市医師会 ／休日昼間(9:00~18:00)の内科・外科…吉南医師会 ／【徳地地域】休日昼間(9:00~17:00)の外科…防府医師会 ／【阿東地域】休日昼間(8:30~17:30)の内科・外科…山口市医師会、休日昼間(8:30~17:15)…津和野共存病院 ／小児科は、祝日、盆・年末年始、冬季休日(8:30~17:30)…山口市医師会及び吉南医師会 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<ul style="list-style-type: none"> ・休日及び夜間に、適切な医療を受けることができます。 									
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい							
		成果向上余地:小							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	診療延べ日数(診療日×診療科数)			日	488	495	495	495	495
活動指標②									
成果指標①	休日及び夜間の受診者数			人	16,064	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標②									
事業費					30,134	34,837	33,837		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		30,134	34,837	33,837	

【基本事業 01-02-04】休日・夜間急病診療所運営事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域救急医療費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人						休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営します。 ・ 山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けます。 ・ 【診療科目】内科及び外科 【診療日時】毎日 午後7時から午後10時まで ・ 【診療科目】歯科 【診療日時】日曜、祝日、8月14日から16日まで、12月29日から1月3日までの午前9時から午後1時まで 令和9年度を目途に、山口市医師会内科の在宅当番医制を輪番制から、市休日・夜間急病診療所での定点診療へ移行する予定のため、令和8年度に試行運営を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 早急な治療が必要な時に、迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数					日	365	365	365	366	366
活動指標②											
成果指標①	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数					人	4,046	3,900	3,900	3,900	3,900
成果指標②											
事業費							127,998	97,838	104,402		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債	24,700			
							その他	49,684	59,416	64,980	
							一般財源	53,614	38,422	39,422	

【基本事業 01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域救急医療費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民						・ 地域医療に携わる看護師の養成(吉南准看護学院、防府看護専門学校)に対して、補助を行います。 ・ 防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行います。 ・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。(山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院) ・ 小児救急に関する講座を開催します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・ 必要なときに、救急医療を受けることができます。 ・ 必要なときに、医療情報の提供を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金額					千円	76,610	76,610	76,610	89,383	89,383
活動指標②	補助団体数					団体	6	6	6	6	6
成果指標①	一次救急受診者数(在宅当番医、休日夜間診療所)及び二次救急病院受診者数					人	27,289	28,400	27,100	27,100	27,100
成果指標②											
事業費							77,138	76,983	76,987		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	77,138	76,983	76,987	



【施策01-03】 高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。

施策の成果指標

- ◇ 65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	68.2	51.8	70.0

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。
市民アンケートで、日々の暮らしの中で生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した65歳以上の高齢者の割合です。

- ◇ 自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	86.3 (H28)	86.8	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。
介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

- ◇ 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.1	45.0	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。
市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実していると思う」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した65歳以上の高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-03-01 介護予防の推進	一般会計	56,104	一般会計	203,381
	特別会計	387,280	特別会計	404,307
01-03-02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	99,011	一般会計	92,606
	特別会計	0	特別会計	0
01-03-03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	349,537	一般会計	358,135
	特別会計	6,371	特別会計	6,311
01-03-04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	33,822	特別会計	35,659
01-03-05 在宅生活支援の充実	一般会計	647,942	一般会計	621,960
	特別会計	28,494	特別会計	28,150
01-03-06 介護サービスの充実	一般会計	121,392	一般会計	66,343
	特別会計	17,433,004	特別会計	17,847,404
01-03-99 施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	2,000	特別会計	2,000
合計	一般会計	1,273,986	一般会計	1,342,425
	特別会計	17,890,971	特別会計	18,323,831

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化に向け、介護予防の推進、認知症施策の強化、在宅医療と介護の連携体制の充実、在宅生活支援の充実を図るとともに、複雑化・複合化する高齢者の生活課題等へ対応できる地域包括支援センターの機能充実を図ります。

◇高齢者のQOLの向上を目指し、地域における健康づくりや、介護予防の取組を強化するとともに、自立支援・重度化防止の取組の充実を図ります。

◇高齢者が趣味やサークル活動、生涯学習等を通して交流できる場や生きがいづくりの場の提供及び活動支援による外出機会の創出に努めます。また、高齢者がこれまで培ってきた知識や経験を生かし、地域活動や地域福祉活動等、地域の一員として社会参加できる場の提供や仕組みづくりに努めます。

◇各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーター（第2層）と市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）が連携して、通いの場や地域支え合いによる生活支援体制の整備、地域資源の周知や活用に向けた取組等の充実に努めます。

◇認知症に関する正しい知識を幅広い年代に普及するとともに、早期の相談・支援に繋がるように、相談窓口等の情報提供に努めます。また、認知症の人が自分らしく希望を持って暮らし続けられるよう、認知症の人の本人発信支援や社会参加の場の創出など、認知症の人や家族の意見を反映した支援体制の強化を図ります。

◇今後、認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の増加が見込まれることから、成年後見制度の利用促進を図るとともに、権利擁護支援の機能強化に向けて、成年後見制度に関わる機関・団体等との連携を図る地域連携ネットワークの充実に努めます。

◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、介護サービス事業所の整備を行うとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保、育成に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-03-01 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0 (H28)	85.2	89.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8 (H28)	14.6	21.0
【実行計画事業】				
介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業				

01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	32,429	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353 (H28)	56,482	75,000
【実行計画事業】				
高齢者活動助成事業				

01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業
の
ねらい

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	57.9	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122 (H28)	122	150
高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257 (H28)	430	770
【実行計画事業】				
地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業				

01-03-04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5 (H28)	64.7	71.5
認知症サポーター数	人	9,823 (H28)	18,603	18,800
【実行計画事業】				
認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業				

01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	82.9	83.3
高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	-	51	80
成年後見制度の利用者数	人	-	441	530
【実行計画事業】				
緊急通報システム運営事業、高齢者見守り活動促進事業、高齢者タクシー料金助成事業、敬老福祉優待バス乗車証交付事業、成年後見制度利用促進事業、成年後見制度利用支援事業				

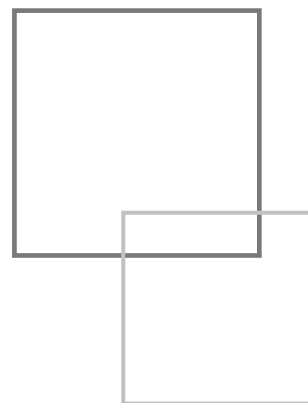
01-03-06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	45.0	54.1
【実行計画事業】				
介護人材育成・確保支援事業				

【実行計画事業】



【基本事業 01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援 総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サー ビス事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等						対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、一般事業者訪問型サービス、たすけあい・生活支援サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、足腰機能アップ教室、運動機能アップ教室、元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者					人	1,711	1,735	1,993	2,025	2,043	
活動指標②												
成果指標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合					%	85.9	84	87.9	88.1	88.2	
成果指標②												
事業費							293,365	308,630	325,168			
財源内訳						千円	国支出金	115,679	77,158	81,293		
							県支出金	36,671	38,579	40,646		
							地方債					
							その他	79,209	83,330	87,795		
							一般財源	61,806	109,563	115,434		

【基本事業 01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援 総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						・いきいき百歳体操を活用した介護予防活動を開始しようとする住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介、自主活動開始の支援、自主活動の継続支援を行います。 ・新規相談者への対応を行う地域包括支援センター、ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び、通所や訪問介護サービス事業所に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案、介護職員等への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促します。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数					回	882	960	1,040	1,040	1,040	
活動指標②												
成果指標①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数					人	1,511	1,780	1,780	1,880	1,980	
成果指標②												
事業費							16,217	19,989	20,893			
財源内訳						千円	国支出金	4,151	4,997	5,223		
							県支出金	2,019	2,498	2,612		
							地方債					
							その他	4,428	5,397	5,641		
							一般財源	5,619	7,097	7,417		

【基本事業 01-03-02】高齢者活動助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費																																																																																
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課																																																																																		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会の運営に対して、補助を行います。																																																																																					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>補助金額</td> <td>千円</td> <td>15,781</td> <td>16,451</td> <td>16,451</td> <td>16,451</td> <td>16,451</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>補助件数(連合会、支部、単位)</td> <td>団体</td> <td>176</td> <td>180</td> <td>173</td> <td>173</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数</td> <td>人</td> <td>5,345</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数</td> <td>人</td> <td>5,148</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> <td>4,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td>15,826</td> <td>16,039</td> <td>15,711</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>2,263</td> <td>2,344</td> <td>2,344</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>13,563</td> <td>13,695</td> <td>13,367</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	補助金額	千円	15,781	16,451	16,451	16,451	16,451	活動指標②	補助件数(連合会、支部、単位)	団体	176	180	173	173	173	成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	5,345	6,500	6,500	6,500	6,500	成果指標②	健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数	人	5,148	4,300	4,300	4,300	4,300	事業費			15,826	16,039	15,711			財源内訳		国支出金						県支出金	千円	2,263	2,344	2,344		地方債						その他						一般財源		13,563	13,695	13,367	
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																				
活動指標①	補助金額	千円	15,781	16,451	16,451	16,451	16,451																																																																																				
活動指標②	補助件数(連合会、支部、単位)	団体	176	180	173	173	173																																																																																				
成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	5,345	6,500	6,500	6,500	6,500																																																																																				
成果指標②	健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数	人	5,148	4,300	4,300	4,300	4,300																																																																																				
事業費			15,826	16,039	15,711																																																																																						
財源内訳		国支出金																																																																																									
		県支出金	千円	2,263	2,344	2,344																																																																																					
		地方債																																																																																									
		その他																																																																																									
		一般財源		13,563	13,695	13,367																																																																																					

【基本事業 01-03-03】地域包括支援センター運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費																																																																																
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課																																																																																		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・概ね65歳以上の市民 ・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを設置(直営1センター2分室、委託7センター)し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応します。 ・高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ①総合相談支援事業 ②権利擁護事業 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 ④介護予防ケアマネジメント 																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に必要な人が受けることができます。 ・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。 																																																																																					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>相談総件数</td> <td>件</td> <td>19,098</td> <td>18,807</td> <td>18,807</td> <td>18,807</td> <td>18,807</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>連携を目的として開催、または出席する会議の種類</td> <td>種類</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>サービス調整を行った件数</td> <td>件</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数</td> <td>回</td> <td>914</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td>290,510</td> <td>320,311</td> <td>327,866</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>111,049</td> <td>112,422</td> <td>112,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>55,525</td> <td>56,211</td> <td>56,146</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>68,411</td> <td>69,492</td> <td>69,284</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>55,525</td> <td>82,186</td> <td>90,145</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	相談総件数	件	19,098	18,807	18,807	18,807	18,807	活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	22	22	22	22	22	成果指標①	サービス調整を行った件数	件	140	140	140	140	140	成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	914	900	900	900	900	事業費			290,510	320,311	327,866			財源内訳		国支出金						県支出金	千円	111,049	112,422	112,291		地方債		55,525	56,211	56,146		その他		68,411	69,492	69,284		一般財源		55,525	82,186	90,145	
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																				
活動指標①	相談総件数	件	19,098	18,807	18,807	18,807	18,807																																																																																				
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	22	22	22	22	22																																																																																				
成果指標①	サービス調整を行った件数	件	140	140	140	140	140																																																																																				
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	914	900	900	900	900																																																																																				
事業費			290,510	320,311	327,866																																																																																						
財源内訳		国支出金																																																																																									
		県支出金	千円	111,049	112,422	112,291																																																																																					
		地方債		55,525	56,211	56,146																																																																																					
		その他		68,411	69,492	69,284																																																																																					
		一般財源		55,525	82,186	90,145																																																																																					

【基本事業 01-03-03】生活支援・介護予防体制整備事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、民間企業、地縁組織、社会福祉協議会等 生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 市全域を担当する1層および日常生活圏域を担当する2層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体(地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等の多様な主体)と高齢者を取り巻く地域課題の解決に取り組むための協議を行います。 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、担い手の養成や介護予防・生活支援サービス(訪問型・通所型)、一般介護予防事業(いきいき百歳体操等)等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を含めた地域住民や多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい										成果向上余地:中
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	協議体の開催回数					回	81	110	120	130	140	
活動指標②	担い手の養成講座回数					回	1	2	2	2	2	
成果指標①	生活支援コーディネーターと協議体の連携回数					回	81	110	120	130	140	
成果指標②	生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数					件	11	9	14	16	18	
事業費						千円	23,685	29,033	29,889			
財源内訳							国支出金	9,119	11,177	11,507		
							県支出金	4,559	5,588	5,753		
							地方債					
							その他	5,448	6,680	6,876		
							一般財源	4,559	5,588	5,753		

【基本事業 01-03-03】医療・介護連携推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民						<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施します。 在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議、研修会の開催 在宅記録の配付 在宅医療・介護に関する情報提供等 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)										成果向上余地:中
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	会議、研修会の開催回数					回	24	25	25	25	25	
活動指標②												
成果指標①	会議、研修会の参加者数					人	1,389	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標②												
事業費						千円	3,690	4,149	4,149			
財源内訳							国支出金	1,401	1,598	1,598		
							県支出金	701	799	798		
							地方債					
							その他	50				
						一般財源	1,538	1,752	1,753			

【基本事業 01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 						<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成し、家族会と連携した学習会を開催します。また、認知症サポーターが地域でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催し、山口市版チームオレンジの構築を進めます。 ・認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心 SOS ネットワーク事業を行います。 ・認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS 機能の付いた端末探索機器の購入助成を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む)						
						成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	認知症サポーター養成数					人	1,593	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標②	認知症講座の実施回数					回	6	13	10	10	10	
成果指標①	認知症サポーター養成実施率					%	159	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費							1,154	1,811	1,867			
財源内訳						千円	国支出金	444	696	719		
							県支出金	222	348	360		
							地方債					
							その他					
							一般財源	488	767	788		

【基本事業 01-03-04】認知症ケア総合推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者(居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・医療機関及び介護サービス提供事業者 						<ul style="list-style-type: none"> ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行います。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③「認知症カフェ」への活動支援 ④相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑤山口市版チームオレンジの構築 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい						
						成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数					件	2,461	2,200	2,200	2,200	2,200	
活動指標②												
成果指標①	医療機関と連携した件数					件	69	52	62	62	62	
成果指標②	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数					件	314	326	282	282	282	
事業費							25,536	32,011	33,792			
財源内訳						千円	国支出金	9,831	12,324	13,009		
							県支出金	4,916	6,162	6,505		
							地方債					
							その他					
							一般財源	10,789	13,525	14,278		

【基本事業 01-03-05】緊急通報システム運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 						対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)					
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消されます。 地域とのつながりができます。 						<サービス内容等> ①緊急通報または相談通報への対応 ②月1回、電話による定期的な安否確認 利用者負担 400円/月(介護保険料1~3段階の者は無料)					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	設置台数					台	201	238	212	212	212
活動指標②											
成果指標①	緊急時対応件数					件	2,060	1,826	2,163	2,163	2,163
成果指標②	相談件数					件	456	436	479	479	479
		事業費					5,158	6,576	5,413		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						5,158	6,576	5,413	

【基本事業 01-03-05】高齢者見守り活動促進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 65歳~69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 見守り訪問グループ 民間事業者 						<ul style="list-style-type: none"> 友愛訪問活動 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 《事業内容等》 ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認、生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報、関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 高齢者そと見守り活動 高齢者等と接する機会の多い民間事業者へ依頼し、異変を感じたら報告をしていただく活動です。更なる協力事業所の拡大に取り組みます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	見守り訪問グループ数					グループ	865	894	894	894	894
活動指標②	高齢者見守り活動の登録民間事業所増加件数					件	8	6	6	6	6
成果指標①	見守り訪問グループ数対前年度比					%	96	96	100	100	100
成果指標②	高齢者見守り活動の登録民間事業所数					件	51	44	44	44	44
		事業費					4,447	4,870	4,552		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						4,447	4,870	4,552	

【基本事業 01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 介護保険要介護認定者(要支援1~2 要介護1~5) 介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 						<ul style="list-style-type: none"> 対象者へタクシー利用料の一部を助成します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<助成内容>					
<ul style="list-style-type: none"> タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 						<ul style="list-style-type: none"> 助成額 1枚200円(年間60枚) 利用方法 料金が1,000円までは2枚使用可 料金が1,000円を超える場合は1枚追加使用可 1,500円以降は500円を超えるごと1枚追加使用可 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む)					
						成果向上余地:中					
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	タクシー券交付者数				人	3,786	4,300	4,000	4,100	4,200	
活動指標②											
成果指標①	タクシー券延べ使用枚数				枚	94,178	102,500	98,000	100,000	102,000	
成果指標②											
		事業費				千円	19,383	21,311	19,508		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					19,347				
		一般財源					36	21,311	19,508		

【基本事業 01-03-05】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
70歳以上高齢者						70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<交付方法・利用者負担>					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。						<ul style="list-style-type: none"> 70歳以上の人、当該年度内に70歳に到達する人は当該年度開始までに、転入者は翌月に郵送。 1乗車100円 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい					
						成果向上余地:中					
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数				人	45,293	48,000	48,000	48,000	48,000	
活動指標②											
成果指標①	年間延べ総利用回数				回	466,470	500,000	500,000	500,000	500,000	
成果指標②	1人あたりの平均利用回数				回	10	12	12	12	12	
		事業費				千円	124,099	145,838	128,601		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					124,099	21,156			
		一般財源						124,682	128,601		

【基本事業 01-03-05】成年後見制度利用促進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能を整備します。 ・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させます。(委員：13人) ・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議します。 ・持続可能な権利擁護モデル事業で、制度の狭間にある身寄りのない方を対象に意思決定支援及び日常的金銭管理サービスの提供を行う山口市安心サポート事業を構築したところであり、実証事業を重ねることで事業化に向けた課題の収集と改善を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	協議会等の開催回数					回	11	14	14	14	14
活動指標②	セミナー等の実施回数					回	11	8	8	8	8
成果指標①	成年後見制度に関する相談件数					件	222	250	260	270	280
成果指標②	セミナー等の参加者数					人	364	400	400	400	400
事業費							1,559	2,150	851		
財源内訳						国支出金	912	1,223	243		
						県支出金					
						地方債					
						その他		84			
						一般財源	647	843	608		

【基本事業 01-03-05】成年後見制度利用支援事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
判断能力が不十分な認知症高齢者等						<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に配偶者及び四親等内の親族がない場合等に市長申立てによる後見等開始の審判請求を行い、審判請求に係る費用を負担します。 ・対象者の資産、収入等の状況により、成年後見人等への報酬を助成します。 ≪助成額上限≫ 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円 ・成年後見制度に関する出前講座、セミナー等を実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
権利擁護が必要な高齢者に成年後見人等が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することが出来ます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	市長申立検討件数					件	31	30	30	30	30
活動指標②											
成果指標①	市長申立件数					件	26	25	26	27	28
成果指標②	報酬助成件数					件	17	35	35	40	40
事業費							4,049	13,153	13,158		
財源内訳						国支出金	1,506	5,021	5,024		
						県支出金	753	2,510	2,512		
						地方債					
						その他	137	110	110		
						一般財源	1,653	5,512	5,512		

【基本事業 01-03-06】介護人材育成・確保支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部介護保険課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 市内の介護サービス事業所及び介護職員 小・中学生 						<ul style="list-style-type: none"> 介護職員の資質向上とキャリア形成のため資格取得に係る経費の一部助成、事業所の採用活動に対する支援等、介護職員の定着促進や離職防止に向けた支援を行います。 介護職員資格取得等促進補助金 介護人材確保紹介手数料等補助金 介護人材採用活動支援補助金 潜在介護人材支援事業(入門研修から事業所とのマッチング) ノーリフティングケア導入支援事業 介護職員を対象としたボトムアップ研修 新たな人材の確保に向け、介護の仕事への理解促進・イメージアップに取り組みます。 介護体験授業 市内小中学校 年間8回程度 各種イベントでの周知 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 介護人材の確保・定着促進により、介護サービスの安定的な提供体制を確保します。 介護の仕事に対する理解を深め、介護職員を目指したいと思う人が増えます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金交付件数					件	19	60	60	60	60
活動指標②	介護体験授業参加者数					人	893	600	600	600	600
成果指標①	受験者・資格取得者・資格更新者数					人	19	60	60	60	60
成果指標②	介護職に就いてみたいと思う児童生徒の割合(アンケート)					%	64.1	20	20	20	20
事業費							3,849	12,968	12,874		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	3,669	12,368	12,674		
						一般財源	180	600	200		

【施策01-04】 障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇ 在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	97.7 (H28)	97.6	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。
障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇ 障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	3.86 (H28)	3.71	4.00

障がい者の就業状況を見る指標です。
障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。
※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇ 障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	44.6	51.8	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。
まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	一般会計	5,843,259	一般会計	6,459,404
	特別会計	0	特別会計	0
01-04-02 地域生活支援の推進	一般会計	1,114,877	一般会計	1,099,573
	特別会計	0	特別会計	0
01-04-03 社会参加活動の推進	一般会計	98,174	一般会計	96,103
	特別会計	0	特別会計	0
01-04-04 理解促進・権利擁護の推進	一般会計	4,421	一般会計	4,171
	特別会計	0	特別会計	0
01-04-99 施策の総合推進	一般会計	1,835	一般会計	425
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	7,062,566	一般会計	7,659,676
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいの重度化や高齢化の進展により、障がい福祉のニーズはますます複雑化・多様化しています。山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、関係機関と連携し、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に応じた多様な相談に対応します。また、必要に応じて専門的支援にも繋げる重層的な相談支援体制の充実を図り、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進します。

◇障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービス等の提供体制の確保に努めるとともに、相談機能、緊急対応機能などの地域生活支援拠点等の機能の充実を図ります。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、障がい児の早期療育に向けた体制整備の充実を図るとともに、地域社会での参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加したり、必要な情報にアクセスできるよう、山口市みんなの手話言語条例の趣旨を踏まえた手話通訳者の派遣等支援体制の充実、情報提供の充実等の環境整備のほか、移動支援、障がい者団体への支援等の取組を進めます。

◇重度心身障がい者の医療費の自己負担分の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2 (H28)	36.7	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466 (H28)	930	850
就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5 (H28)	19.4	18.0
【実行計画事業】				
障害者福祉サービス給付事業、障害児施設サービス給付事業				

01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9 (H28)	66.6	60.0
障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275 (H28)	760	650
【実行計画事業】				
相談支援事業、子ども発達支援事業、重度心身障害者医療費助成事業				

01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147 (H28)	1,188	1,500
障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413 (H28)	285	1,000
【実行計画事業】				
福祉タクシー料金助成事業、各種団体・行事等助成事業、障がい福祉優待バス乗車証交付事業、意思疎通支援事業				

01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10 (H28)	20	20
【実行計画事業】				
理解促進・権利擁護推進事業				

01-04-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者						障害者総合支援法により、三障がい(身体、知的、精神)に共通な 障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付等)を提供します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるよう になります。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようになり ます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動 指標①	障害福祉サービスの支給決定者数			人	1,615	1,651	1,765	1,832	1,904		
活動 指標②											
成果 指標①	障害福祉サービスの延利用件数			件	37,839	36,641	40,829	42,245	43,714		
成果 指標②											
事業費											
財源内訳			国支出金	千円	4,137,921	4,167,303	4,561,221				
			県支出金		1,993,320	2,075,994	2,272,851				
			地方債		996,468	1,037,997	1,136,425				
			その他								
			一般財源		1,148,133	1,053,312	1,151,945				

【基本事業 01-04-01】障害児施設サービス給付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
障がい児及び療育を必要とする児童						児童福祉法により、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイ サービス等)を提供します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい児が地域で生活できるようになります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動 指標①	障害児通所支援の支給決定者数			人	930	870	950	950	950		
活動 指標②											
成果 指標①	通所サービス延利用件数			件	17,969	18,882	21,299	21,299	21,299		
成果 指標②											
事業費											
財源内訳			国支出金	千円	1,333,834	1,360,374	1,586,421				
			県支出金		674,225	677,991	790,735				
			地方債		337,112	338,995	395,367				
			その他								
			一般財源		322,497	343,388	400,319				

【基本事業 01-04-02】相談支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部障がい福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
障がい児者等						<p>・障がい児者等が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行います。</p> <p>・障がい者基幹相談支援センターの運営【直営】と地域の相談支援機関との連携による相談支援体制の充実を図ります。</p> <p>・障がいのある方の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた居住支援のための機能を整備する地域生活支援拠点等事業を実施します。</p> <p>・ひきこもり状態にある方の居場所の設置と専門相談の実施及び関係機関等とネットワークの構築を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい児者等が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数					件	6,659	5,700	6,000	6,000	6,000
活動指標②											
成果指標①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数					人	760	650	650	650	650
成果指標②											
事業費							46,660	51,748	52,345		
財源内訳						国支出金	8,765	11,721	11,685		
						県支出金	3,448	4,956	4,939		
						地方債					
						その他					
						一般財源	34,447	35,071	35,721		

【基本事業 01-04-02】子ども発達支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	健康福祉部障がい福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
児童(18歳未満) 児童(18歳未満)の保護者						<p>・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトの掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につながるようにします。</p> <p>・発達障がいに関する専門員による巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図ります。</p> <p>・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行います。</p> <p>・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置します。</p> <p>・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、関係課や支援機関との連携を強化します。</p> <p>・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができま</p> <p>す。</p> <p>・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなり</p> <p>ます。</p>											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	児童の発達等に関する相談を受けた人数(実人数)					人	307	260	260	260	260
活動指標②	巡回支援訪問実施箇所数					箇所	48	108	108	108	108
成果指標①	障害児通所支援の支給決定者数					人	930	800	800	800	800
成果指標②	巡回支援訪問での相談を受けた案件数					件	161	204	204	204	204
事業費							3,999	7,093	7,093		
財源内訳						国支出金	1,583	3,131	3,542		
						県支出金	558	1,565	1,560		
						地方債					
						その他					
						一般財源	1,858	2,397	1,991		

【基本事業 01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民						保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数				件	4,539	4,726	4,560	4,560	4,555	
活動指標②											
成果指標①	重度心身障害者医療費給付件数				件	141,349	160,283	147,000	146,100	145,900	
成果指標②											
		事業費				千円	740,073	762,394	734,563		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					266,587	276,756	258,222		
		地方債									
		その他					147,830	184,947	166,356		
		一般財源				325,656	300,691	309,985			

【基本事業 01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部障がい福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民票がある障害者手帳所持者						タクシー利用料金の一部を助成します。 料金が1,000円までは400円、以降500円ごとに200円の助成を行います。 1枚200円の割引券を60枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級~6級、療育手帳B、精神障害者保健福祉手帳2~3級 ・人工透析による追加交付(自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	タクシー利用券の交付冊数				冊	5,288	5,595	5,395	5,433	5,477	
活動指標②											
成果指標①	タクシー利用券の利用率				%	40.3	37.5	40.5	40.5	40.5	
成果指標②											
		事業費				千円	26,668	26,260	27,206		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				26,668	26,260	27,206			

【基本事業 01-04-03】各種団体・行事等助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部障がい福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
障がい者 障がい者団体 障がい児						障がい者団体が実施する大会費用及び障がい者団体の活動費用を補助します。 いきいきサポート事業(障がい児とその保護者の交流事業)や療育キャンプ事業、山口市ふれあいレク大会事業に補助金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	いきいきサポート事業の参加者数					人	27	250	250	250	250
活動指標②	療育キャンプ参加者数					人	12	16	16	16	16
成果指標①	障がい者団体加入者数					人	422	422	420	420	420
成果指標②											
			事業費				1,264	1,681	1,601		
			財源内訳			千円	201	617	595		
			国支出金				107	308	297		
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			956	756	709			

【基本事業 01-04-03】障がい福祉優待バス乗車証交付事業

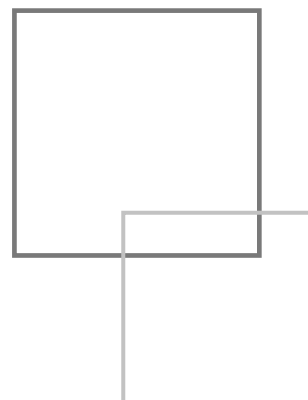
会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部障がい福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
障がい者(身体障害者手帳1~3級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1~2級所持者)						障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<交付方法> 新たに対象になった人へ随時交付します。					
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。						<利用者負担> 無料					
						<対象路線> 市内生活路線(市内⇄市外含む) 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局、宇部市					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい					
						成果向上余地:中					
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数					人	6,345	6,310	6,269	6,229	6,229
活動指標②											
成果指標①	年間延べ利用回数					回	121,910	121,910	100,375	100,375	100,375
成果指標②	1人あたりの平均利用回数					回	20	20	16	16	16
			事業費				23,629	25,010	20,524		
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源			23,629	25,010	20,524			

【基本事業 01-04-03】意思疎通支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
聴覚障がい者						<ul style="list-style-type: none"> ・しらかぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・しらかぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣します。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい者の社会参加が促進できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	手話通訳士(者)設置人数					人	3	4	4	4	4
活動指標②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数					人	60	74	76	76	76
成果指標①	手話通訳者の派遣回数					回	1,792	2,090	2,180	2,270	2,270
成果指標②	要約筆記者の派遣回数					回	364	400	420	420	420
事業費						千円	23,404	31,349	31,798		
財源内訳					国支出金		5,168	15,624	15,848		
					県支出金		2,752	7,812	7,924		
					地方債						
					その他						
					一般財源		15,484	7,913	8,026		

【基本事業 01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動(市報啓発記事掲載、市民公開講座等)を行います。 ・成年後見制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行います。 ・ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を行います。 ・手話の普及・習得の機会の確保に関する取組(意思疎通支援普及啓発事業)を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数					回	20	15	20	20	20
活動指標②	成年後見制度に関する相談件数					件	22	15	25	25	25
成果指標①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合					%	51.8	53	54	55	56
成果指標②	成年後見制度を利用して権利が守られた人数					人	2	9	10	11	12
事業費						千円	3,389	4,421	4,171		
財源内訳					国支出金		705	2,050	1,931		
					県支出金		374	1,024	964		
					地方債						
					その他						
					一般財源		2,310	1,347	1,276		



【施策01-05】 地域福祉の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

- ◇ 地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	34.5	31.7	40.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	一般会計	2,396	一般会計	2,276
	特別会計	0	特別会計	0
01-05-02 地域福祉の基盤強化	一般会計	335,475	一般会計	331,369
	特別会計	0	特別会計	0
01-05-99 施策の総合推進	一般会計	66,968	一般会計	66,521
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	404,839	一般会計	400,166
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を目指し、地域の様々な主体が連携し、主体的に地域課題に取り組む地域力の強化や地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、山口市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地域関係団体の活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う山口市社会福祉協議会の運営、活動が安定的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員・児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	30.3	40.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	15.5	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2 (H28)	20.0	25.0
【実行計画事業】				
地域福祉計画推進事業				

01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業
の
ねらい

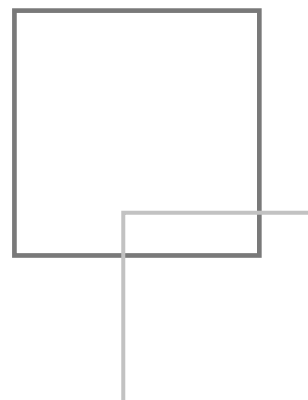
社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
社会福祉協議会の加入率	%	70.0 (H28)	64.5	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153 (H28)	143	155
【実行計画事業】				
社会福祉協議会助成事業、民生委員・児童委員業務				

01-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

包括的支援体制構築事業



【基本事業 01-05-01】地域福祉計画推進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部地域福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 市民						社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等の支援を行います。また、子育てサロン等の団体への支援やネットワークづくりなど子育て活動団体への支援の充実を図ります。					
地域との連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域福祉推進協議会等開催回数					回	1	1	2	4	1
活動指標②	市報またはホームページ掲載回数					回	2	1	2	4	4
成果指標①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合					%	31.7	41	35	38	40
成果指標②											
事業費							1,745	2,396	2,276		
財源内訳						国支出金	796	1,141	1,081		
						県支出金					
						地方債					
						その他	10	10	56		
						一般財源	939	1,245	1,139		

【基本事業 01-05-02】社会福祉協議会助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部地域福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民						地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助(人件費、管理費) ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業(市社会福祉大会開催補助) ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	会員数					口	58,778	65,800	65,800	65,800	65,800
活動指標②											
成果指標①	加入率					%	64.5	75.2	70	73	76
成果指標②											
事業費							244,258	269,291	268,218		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	244,258	269,291	268,218		

【基本事業 01-05-02】民生委員・児童委員業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部地域福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 						民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						市社会福祉協議会において、「山口市民生委員児童委員協議会」の事務局運営や委員への研修等を実施しており、市社協との連携や助成金を通じて、民生委員・児童委員活動を支援します。						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 						【定数】456名(令和7年12月~) 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は令和10年12月です)						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい			成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	委員活動費支払総額					千円	37,895	38,692	38,933	38,933	38,933	
活動指標②	研修会の実施回数					回	14	20	20	20	20	
成果指標①	委員1人あたりの年間活動日数					日	143	155	155	155	155	
成果指標②	委員1人あたりの年間相談件数					件	28	28	28	28	28	
事業費							60,621	66,184	63,151			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	29,987	30,011	30,179		
						地方債						
						その他						
						一般財源		30,634	36,173	32,972		

【基本事業 01-05-99】包括的支援体制構築事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	健康福祉部地域福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯 						地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制を整備をします。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ○包括的相談支援事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 各地域包括支援センター及び市社協に設置しているやまぐち「まちの福祉相談室」(ふくまる相談室)と庁内の各相談支援機関、庁内の各相談窓口で実施 ○参加支援事業の実施 ○地域づくりに向けた支援事業の実施 						
身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)			成果向上余地:大						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	重層的支援会議(支援会議含む)開催数					回	19	6	25	25	25	
活動指標②	庁内連絡会議開催数					回	3	1	5	5	5	
成果指標①	相談支援プラン数					件	69	30	75	75	75	
成果指標②	参加支援プラン数					件	2	10	10	10	10	
事業費							41,207	45,935	48,035			
財源内訳						国支出金		20,596	14,000	15,000		
						県支出金	千円	10,298	7,000	7,500		
						地方債						
						その他						
						一般財源		10,313	24,935	25,535		

【施策01-06】 社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇ この施策は、国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
01-06-01 保険制度の適正な運営	一般会計	7,707,243	一般会計	7,972,797
	特別会計	23,576,568	特別会計	23,372,384
01-06-02 国民年金制度の理解	一般会計	6,355	一般会計	14,309
	特別会計	0	特別会計	0
01-06-03 生活保護と自立生活の支援	一般会計	2,708,641	一般会計	2,694,351
	特別会計	0	特別会計	0
01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保	一般会計	125	一般会計	61
	特別会計	304	特別会計	304
01-06-99 施策の総合推進	一般会計	621	一般会計	461
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	10,422,985	一般会計	10,681,979
	特別会計	23,576,872	特別会計	23,372,688

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇国民健康保険制度の安定化を図るため、都道府県と市町が共同で国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体としての役割を担っています。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇年金事務所との協力・連携により各種申請・届出の受理や相談業務を実施し、国民年金の適用の促進を図っていきます。

◇経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方へ包括的な支援を行うため、生活困窮者の相談支援体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、ケースワーカーによる訪問、相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組を進めます。

◇介護保険制度の安定した運営に向けて、資格管理や保険料の賦課などを適切に行うとともに、介護給付の適正化に取り組むことで、要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントや、事業者による適切なサービスの提供に努めます。

◇今後、要介護（要支援）者の増加が見込まれることから、要介護（要支援）認定を適正かつスムーズに行えるよう、研修の実施やデジタル技術を活用した事務の効率化を図ります。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44 (H28)	99.90	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50 (H28)	95.97	94.60
後期高齢者医療保険料の現年度徴収率	%	99.59 (H28)	99.76	99.70
【実行計画事業】				
医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、要介護認定事業、介護給付費適正化事業				

01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56 (H28)	97.96	98.73
国民年金保険料の納付率	%	73.69 (H28)	83.05	85.00
【実行計画事業】				
年金事務所との協力・連携事務				

01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができ
ています。また、自立した生活に移行できています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
生活保護受給者の割合	%	7.69 (H28)	7.83	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53 (H28)	36	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737 (H28)	3,641	4,850
【実行計画事業】				
自立相談支援事業				

01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業
の
ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0 (H28)	0	0
【実行計画事業】				
地域密着型サービス指導・監督事務				

01-06-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-06-01】医療費適正化特別対策事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
国民健康保険医療費(レセプト) 国民健康保険被保険者						国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進します。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付します。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付します。(年4回)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	レセプト二次点検件数					件	621,377	633,600	626,640	623,640	620,640
活動指標②	差額通知書発送件数					件	1,109	2,000	1,200	1,200	1,200
成果指標①	レセプト二次点検実施率					%	100	100	100	100	100
成果指標②	ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)					%	84.4	80	80	80	80
事業費							7,565	8,256	8,256		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金	6,013	6,696	6,412	
							地方債				
							その他				
							一般財源	1,552	1,560	1,844	

【基本事業 01-06-01】後期高齢者医療資格・給付事務

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者(生活保護受給者を除きます)						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 ② 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 ③ 資格確認証等の交付 ④ 特定疾病療養受療証の交付 ⑤ 健康診査の受診券の交付 他 ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
対象者へ資格確認書等(マイナ保険証非保有者にあつては資格確認書、マイナ保険証保有者にあつては資格情報のお知らせ)を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	資格確認書等の発送枚数(更新時)					枚	31,770	33,000	33,600	34,000	34,300
活動指標②											
成果指標①	資格確認書等の配達不能枚数					枚	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費							38,234	81,922	57,780		
財源内訳						千円	国支出金		5,000		
							県支出金				
							地方債				
							その他	9,460	39,600	13,200	
							一般財源	28,774	37,322	44,580	

【基本事業 01-06-01】要介護認定事業

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部介護保険課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
要介護(要支援)認定を受けようとする被保険者						介護認定審査会の運営等、要介護認定を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<委員数> 140名 <合議体数> 28合議体(山口20合議体、小郡8合議体) <1合議体あたりの委員数>5~6名(交代要員を含む) <開催回数> 336回(1合議体あたり年12回) <委員研修> 委員任期2年 委員研修					
被保険者が要介護認定を受け、介護サービスの提供を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	審査会開催回数					回	258	336	336	336	336
活動指標②	審査件数					件	6,612	10,000	8,864	7,939	7,555
成果指標①	認定件数					件	6,768	10,000	8,864	7,939	7,555
成果指標②	申請から認定までの期間					日	36.9	30	30	30	30
事業費							60,290	78,033	90,282		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		60,290	78,033	90,282	

【基本事業 01-06-01】介護給付費適正化事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部介護保険課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者						国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要事業を中心とする適正化に取り組みます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<主要事業> ①要介護認定の適正化(認定調査状況チェック) ②ケアプラン・住宅改修等の点検 ③医療情報との突合・縦覧点検						
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	主要事業実施数					事業	3	3	3	3	3	
活動指標②	専門職による訪問点検数(ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具)					件	68	84	84	84	84	
成果指標①	主要事業実施率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	専門職による訪問点検事業所数(ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具)					ヶ所	36	42	42	42	42	
事業費							4,207	6,040	6,023			
財源内訳						国支出金		1,619	2,325	2,318		
						県支出金		809	1,162	1,159		
						地方債						
						その他						
						一般財源		1,779	2,553	2,546		

【基本事業 01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

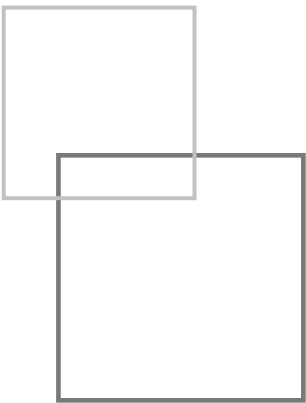
会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数					件	7,759	7,759	7,800	7,800	7,800
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費							179	211	241		
財源内訳						国支出金	179	211	241		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源					

【基本事業 01-06-03】自立相談支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	健康福祉部地域福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・生活保護に至る前の生活困窮者						生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。 各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。 下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施します。 ・自立相談支援事業 ・居住支援事業(シェルター事業) ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・被保護者就労準備支援事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	相談延べ人数					人	3,641	4,800	4,800	4,800	4,800
活動指標②											
成果指標①	登録・支援者数					人	130	130	130	130	130
成果指標②	進路決定した生活困窮者数					人	10	65	65	65	65
事業費							34,867	37,411	37,620		
財源内訳						国支出金	25,380	27,203	27,354		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		9,487	10,208	10,266	

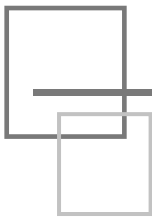
【基本事業 01-06-04】地域密着型サービス指導・監督事務

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部指導監査課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の地域密着型サービス事業所等						<p>「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。</p> <p>①指導 (1) 集団指導 原則年 1 回実施 (2) 運営指導 原則事業所ごとに 5 年に 1 回実施</p> <p>②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
適正な事業運営が行われるようにします。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:小											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	当該年度に運営指導を行った事業所数					事業所	26	28	29	29	29
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費							175	304	304		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	175	304	304	



政策グループ 2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】 教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇ 学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	89.9 (H28)	89.0	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
小学3年生以上を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇ 学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	89.3 (H28)	91.3	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。
中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02-01-01 本物の学力の育成	812,266	0	877,069	0
02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成	1,405,273	0	1,339,135	0
02-01-03 安心して学べる教育環境づくり	1,993,037	0	1,871,731	0
02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	245,007	0	196,781	0
02-01-99 施策の総合推進	119,284	0	118,525	0
合計	4,574,867	0	4,403,241	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇「本物の学力」を育むため、児童・生徒が主体となり、自らが考え、他者と対話し協働しながら問題解決にあたることで、深く学ぶことのできる質の高い授業への転換をさらに進めます。

◇地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに向けて、地域住民、保護者、教職員、子どもたちが協働して取り組むコミュニティ・スクールの活動を引き続き進めていきます。また、本市の強みであるコミュニティ・スクールを基盤とした地域連携教育を発展させ、小・中学校の9年間を見通し、指導内容を系統的に整理したつながりのある教育課程のもとに、小中一貫教育を推進します。

◇小学校教育への円滑な接続を踏まえた就学前教育の充実を図るため、幼保小連絡協議会やコミュニティ・スクールなどの枠組みの中で、地域で育みたい子ども像を共有し、幼稚園、保育所、認定こども園から小学校といった子どもの成長・発達段階に応じた指導や支援を行うとともに、幼保小のスムーズな連携体制の構築に取り組みます。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の充実を図り、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。

◇学校施設の長寿命化や屋内運動場の空調設備の設置、プール授業の民間活用等、安全・安心で快適な学校施設の整備を進めていきます。あわせて、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを念頭に、トイレの洋式化や段差解消などのバリアフリー化に取り組みます。

◇YCAMとの連携による先進的な教育事業として「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」に取り組みます。本市独自の教育プログラムを展開し、児童・生徒の情報活用能力の育成を図ります。

◇少子化の進展により、学校の適正な規模や適正な配置について検討する必要があります。保護者や地域と協議を重ねながら、将来の学校のあるべき姿について検討していきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-01-01 本物の学力の育成

基本事業
の
ねらい

子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	84.9	90.0
自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	%	-	61.9	75.0
自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	%	-	74.1	80.0
【実行計画事業】 コミュニティ・スクール推進事業、小学校英語指導助手配置事業、小学校ICT教育推進事業、中学校英語指導助手配置事業、中学校ICT教育推進事業				

02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合	%	-	84.7	85.0
人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合	%	-	93.0	95.0
ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	%	-	93.5	85.0
【実行計画事業】 子ども芸術体感事業、学校給食運営事業				

02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7 (H28)	100.0	100.0
小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	%	-	77.0	100.0
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9 (H28)	56.1	100.0
市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険個所の対策済率	%	-	82.6	90.0
【実行計画事業】 小学校施設増改築事業、小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業				

02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	ポイント	-	2.3	0
いじめ解消率	%	-	92.1	100.0
【実行計画事業】 子どもの笑顔づくり支援事業				

02-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 02-01-01】コミュニティ・スクール推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小中学校 市立小・中学校の児童・生徒 地域住民						児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を図ります。					
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。						(研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の方による教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の方の授業やその準備・検討会への協力・参画など ④学校運営協議会での熟議において子どもたちから提案された取組の具現化					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	児童生徒参加熟議の実施校数					校	13	17	17	17	17
活動指標②	アドバイザーの学校訪問回数					回	123	160	160	160	160
成果指標①	コミュニティ・スクールにより、学校が変わってきていると思う学校運営協議会委員の割合					%	90.9	92	94	96	96
成果指標②											
事業費							6,672	6,938	5,943		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		6,672	6,938	5,943	

【基本事業 02-01-01】小学校英語指導助手配置事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小学校の児童						市立小学校に委託又は市が会計年度任用職員として雇用した8名のALT(外国語指導助手)を効果的に配置します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						ALTや留学生等と連携して海外とのオンライン交流を実施し、英語を学ぶ意欲の高揚を図ります。					
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとりようとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	小学校におけるALTによる授業時間延べ数					時間	6,270	5,700	4,800	4,800	4,800
活動指標②											
成果指標①	英語で話しができるようになりたいと思う児童の割合					%	87.7	90	90	90	90
成果指標②											
事業費							33,050	33,050	33,205		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		33,050	33,050	33,205	

【基本事業 02-01-01】小学校ICT教育推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校の児童及び教員 市立小学校						<p>・1人1台端末、電子黒板等のICT機器やネットワーク環境の計画的な整備を行い、学習基盤としてのICT環境整備に取り組みます。</p> <p>・学びの充実や校務事務の効率化を図るため、学習者支援ツールや統合型支援システムを活用するとともに学校にICT支援員を配置し、学校のICT活用に向けた取組を進めます。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
ICT教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	1人1台端末の整備(更新)台数					台	0	0	8,700	0	0	
活動指標②	校務用コンピュータの整備(更新)台数					台	253	257	0	117	93	
成果指標①	小学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合					%	93	95	98	100	100	
成果指標②	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した児童の割合					%	55	80	90	100	100	
事業費						千円	283,325	175,657	567,111			
財源内訳							国支出金	3,397				
							県支出金			319,000		
							地方債	1,400	5,000	159,100		
							その他	50	418	69		
							一般財源	278,478	170,239	88,942		

【基本事業 02-01-01】中学校英語指導助手配置事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立中学校の生徒						<p>市立中学校に市が会計年度任用職員として雇用した3名のALT(外国語指導助手)を効果的に配置します。</p> <p>小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。</p> <p>ALTや留学生等と連携して海外とのオンライン交流を実施し、英語を学ぶ意欲の高揚を図ります。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとりようとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数					時間	2,464	2,450	3,100	3,100	3,100	
活動指標②												
成果指標①	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合					%	53.2	53	53	53	53	
成果指標②												
事業費						千円	12,547	12,760	8,131			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源	12,547	12,760	8,131									

【基本事業 02-01-01】中学校ICT教育推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立中学校の生徒及び教員 市立中学校						・電子黒板等のICT機器やネットワーク環境の計画的な整備を行い、学習基盤としてのICT環境整備に取り組みます。 ・学びの充実や校務事務の効率化を図るため、学習者支援ツールや統合型支援システムを活用するとともに、学校にICT支援員を配置し、学校のICT活用に向けた取組を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
ICT教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	1人1台端末の整備(更新)台数				台	0	4,613	0	0	0	
活動指標②	校務用コンピュータの整備(更新)台数				台	107	108	0	88	68	
成果指標①	中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合				%	63	90	95	100	100	
成果指標②	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した生徒の割合				%	69	90	95	100	100	
		事業費				千円	185,699	387,521	81,750		
財源内訳		国支出金					3,397				
		県支出金						169,143			
		地方債					1,800	800	8,000		
		その他					44		507		
		一般財源					180,458	217,578	73,243		

【基本事業 02-01-02】子ども芸術体感事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒						学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行います。 ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 小・中学校においてYCAMとの連携事業として「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の取組を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	公演回数				回	44	42	42	42	42	
活動指標②	YCAM連携事業に参加した市立小・中学校数				校	26	23	23	23	23	
成果指標①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数				人	8,534	9,500	9,500	9,500	9,500	
成果指標②	YCAM連携事業に参加した児童・生徒数				人	1,107	1,300	1,300	1,300	1,300	
		事業費				千円	12,452	12,780	10,444		
財源内訳		国支出金						3,650	2,250		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					12,452	9,130	8,194		

【基本事業 02-01-02】学校給食運営事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	学校給食費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局教育総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の児童・生徒						学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供します。 地場産食材の活用に努めます。 老朽化した給食設備の更新を行います。 学校給食費の公会計において、給食費を適切に管理します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。 衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	給食の実施回数					日	192	190	190	190	190
活動指標②											
成果指標①	学校給食を実施できなかった日					日	0	0	0	0	0
成果指標②	使用食材の地産地消率					%	71.5	74	74	74	74
		事業費					1,203,645	1,104,549	1,034,623		
		財源内訳				千円			400,824		
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					728,109	773,610	362,837		
		一般財源					475,536	330,939	270,962		

【基本事業 02-01-03】小学校施設増改築事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局教育施設管理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小学校施設						安全で快適な教育環境整備に向けた増改築工事等を実施します。 令和 8 年度 校舎増築(設計) 嘉川小 既存調理場解体(工事) 嘉川小 令和 9 年度及び令和 10 年度 校舎増築(工事) 嘉川小					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで児童に安全で快適な教育環境を提供します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	1	0	1	0	0
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	0	0	1	1	1
成果指標①	事業完了件数					件	0	0	1	1	1
成果指標②											
		事業費					9,755		50,000		
		財源内訳				千円			41,200		
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					9,755		8,800		

【基本事業 02-01-03】小学校施設長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小学校施設						事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 8 年度 校舎長寿命化(工事)井関小 (リース)井関小 トイレ洋式化(工事)湯田小 体育館空調(設計)良城小、平川小、小鯖小 LED化(業務委託)大内南小、小郡南小、仁保小					
耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)するとともに、学校施設の整備を進めることで、児童に安全で快適な学習の場を提供します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	2	2	3	3	3
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	6	31	2	2	2
成果指標①	事業完了件数					件	6	31	5	5	5
成果指標②											
事業費							228,086	569,490	774,541		
財源内訳						国支出金	31,137				
						県支出金					
						地方債	130,300	513,600	697,300		
						その他	29,812	55,530	67,241		
						一般財源	36,837	360	10,000		

【基本事業 02-01-03】中学校施設長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立中学校施設						事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 8 年度 トイレ洋式化(工事)平川中 体育館空調(設計)小郡中					
耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)するとともに、学校施設の整備を進めることで、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	2	0	1	1	1
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	3	17	1	1	1
成果指標①	事業完了件数					件	3	17	1	1	1
成果指標②											
事業費							512,113	323,948	40,000		
財源内訳						国支出金	36,491				
						県支出金					
						地方債	373,400	292,400	36,200		
						その他	57,624	31,548			
						一般財源	44,598		3,800		

【基本事業 02-01-04】子どもの笑顔づくり支援事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒						誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(具体的な方法)					
授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。						<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導支援アドバイザーの派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等 					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	専門指導員の派遣回数					回	546	500	500	500	500
活動指標②	スクール・ソーシャルワーカーの派遣回数					回	587	700	700	700	700
成果指標①	いじめ解消率					%	92.1	100	100	100	100
成果指標②	教室又は校内教育支援センターに復帰した児童・生徒の割合					%	30.2	40	40	40	40
事業費											
財源内訳						千円	16,168	17,774	16,232		
							92	91	91		
							2,181	2,697	2,704		
							13,895	14,986	13,437		

【施策02-02】 生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇ 生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	23.9	26.8	45.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇ 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	80.5	86.0	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇ 地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	40.7	39.0	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成	一般会計	54,742	一般会計	52,748
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-02 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	113,035	一般会計	108,492
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-03 家庭教育の充実	一般会計	2,660	一般会計	2,046
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-04 地域と学校の連携・協働	一般会計	25,884	一般会計	21,925
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-05 青少年の健全育成	一般会計	14,159	一般会計	13,169
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-06 読書環境の充実	一般会計	310,109	一般会計	341,038
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-99 施策の総合推進	一般会計	34,817	一般会計	159,574
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	555,406	一般会計	698,992
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が求められます。このため、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携により、より高度で多様な学習機会の創出や地域資源の掘り起こしなど、地域資源を生かした山口市ならではの学習機会の提供に努めていきます。

◇地域の学習ニーズの把握・分析、企画立案とその運営、地域の多様な人材の発掘と養成、社会教育関係者や関係団体との連絡調整を担う地域交流センター職員について、必要な能力を身につけるための研修等の充実を図ります。また、社会教育の更なる推進を図り、本市における新しい社会教育のあり方を研究・検討していくため、社会教育士（社会教育主事講習受講者）を計画的に養成します。加えて、「学びを通じた」つながりづくり・人づくりを進めていくためのきっかけづくりとして、多様な主体が参画する学習機会の創出や学びを支える環境づくりなど、地域において社会教育活動を牽引する人材の養成に取り組みます。

◇子どもの成長や発達に応じた学習機会を充実させ家庭教育力の向上を図るとともに、家庭教育アドバイザーの活動を充実させるなど、家庭教育を支援する取組や体制の拡充を図ります。

◇読書を巡る社会の環境変化として、電子書籍の普及など、全国的にデジタル化が推進されています。本市においても、第四次山口市立図書館サービス計画に基づき、図書館ウェブサイトの機能強化に加え、SNSによる情報発信や本市の歴史文化に係る資料のデジタルアーカイブ化など、デジタル技術を活用した利便性の向上に取り組み、いつでもどこでも本に親しむことができる環境の整備を進めます。

◇令和8年9月からの中学校部活動の地域クラブ活動への移行を円滑に進めるとともに、生徒のスポーツ、文化・芸術活動への参加機会確保の観点から、地域クラブが魅力ある活動の場となるよう、市の運営本部、中学校、地域、指導者及び保護者が連携しながら地域クラブの安定的、持続的な運営に取り組みます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278 (H28)	14,289	29,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	569	670
大学等と連携した講座数	事業	16	27	35
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,987	3,000
【実行計画事業】				
社会教育活動推進事業、大学連携講座等開催事業				

02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775 (H28)	593,040	727,000
【実行計画事業】				
山口南総合センター管理運営業務				

02-02-03 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	79.1	85.0
【実行計画事業】				
家庭教育講座開催事業、家庭教育訪問支援事業				

02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	%	-	75.7	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業				

02-02-05 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	%	-	81.9	80.0
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業				

02-02-06 読書環境の充実

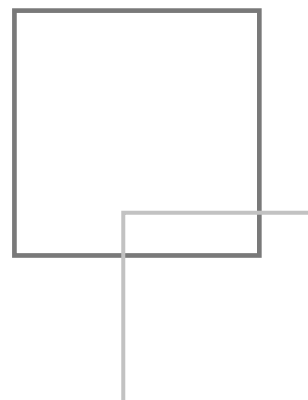
基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5 (H28)	6.4	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.0	2.2
入館者数	人	730,768 (H28)	606,508	750,000
地域資料点数	点	26,807 (H28)	42,805	42,000
【実行計画事業】 図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、図書館活用推進事業				

【実行計画事業】

部活動地域移行推進事業



【基本事業 02-02-01】社会教育活動推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会						地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金額					千円	47,803	47,895	47,895	47,895	47,895
活動指標②											
成果指標①	講座開催参加者数					人	22,206	30,000	31,000	31,000	31,000
成果指標②											
事業費							49,680	49,809	49,809		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	49,680	49,809	49,809	

【基本事業 02-02-01】大学連携講座等開催事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民 市内大学等高等教育機関 民間企業等						・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。 ・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座、放送大学巡回講座を開催します。 ・高等教育機関との連携強化による講座の開催 デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	やまぐち街なか大学の講座数					件	15	10	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率					%	70.9	80	80	80	80
成果指標②											
事業費							2,543	2,735	2,000		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	2,543	2,735	2,000	

【基本事業 02-02-02】山口南総合センター管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	生涯学習施設費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・山口南総合センター						指定管理者制度を導入し、経費削減を行いながら、施設の管理運営をし、サービスの向上に努めます。 ・指定管理者 (株) 三宅商事 ・指定管理期間 令和 8 年 4 月 1 日 ~ 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 (5 ヵ年)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
施設が常に適正に管理・運営されることで、市民が快適に利用できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況: 向上(最高状態維持含む)									
		成果向上余地: 中									
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動指標①	施設の開館日数			日	311	313	313	313	313		
活動指標②	自主事業の実施件数			件	1,353	1,000	1,000	1,000	1,000		
成果指標①	施設の利用件数			件	7,543	12,000	12,000	12,000	12,000		
成果指標②	施設の稼働率			%	100	100	100	100	100		
事業費					47,560	54,750	45,996				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債		8,600					
				その他							
				一般財源		47,560	46,150	45,996			

【基本事業 02-02-03】家庭教育講座開催事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
乳幼児から概ね中学校卒業までの子どもがいる保護者						近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めます。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講(年10回) ・家庭教育だより「はつらつ」の発行(年3回) ・就学時健診、または仮入学での家庭教育講座の実施(市内小学校31校)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況: 維持・横ばい										
		成果向上余地: 中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	市が主催する講座開催数			回	10	10	10	10	10			
活動指標②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数			回	18	23	23	23	23			
成果指標①	市が主催する講座への参加者数			人	234	350	350	350	350			
成果指標②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数			人	1,167	1,500	1,500	1,500	1,500			
事業費					373	537	217					
財源内訳				国支出金								
				県支出金		244	358	137				
				地方債								
				その他			10	10				
				一般財源		129	169	70				

【基本事業 02-02-03】家庭教育訪問支援事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者						核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減します。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・保護者カフェの開催 ・アドバイザー連絡会議・研修会						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	広報カード配布数					枚	21,158	24,000	21,000	21,000	21,000	
活動指標②	家庭教育アドバイザーの活動回数					回	166	150	150	150	150	
成果指標①	相談窓口の周知度					%	79.1	83	84	85	86	
成果指標②												
事業費							1,727	2,123	1,829			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	970	1,415	1,196		
						地方債						
						その他						
						一般財源		757	708	633		

【基本事業 02-02-04】地域ぐるみ子育て支援推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	青少年育成費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
学校、地域						コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進します。 ・地域協育ネット推進事業						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行います。 地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援します。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げます。						
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)									
			成果向上余地:大									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数					回	41	40	40	40	40	
活動指標②												
成果指標①	子育て支援推進事業年間協力者数					人	19,133	18,500	18,500	18,500	18,500	
成果指標②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数					件	4,270	2,700	2,700	2,700	2,700	
事業費							20,748	23,018	19,161			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	4,427	5,333	4,119		
						地方債						
						その他						
						一般財源		16,321	17,685	15,042		

【基本事業 02-02-05】子どもの居場所づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	青少年育成費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
青少年(市内小・中学生)、保護者						青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休業期間中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・多文化共生 ・各種講座						
放課後や週末、長期休業期間中に、安全な場所での体験学習や交流等を行います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)										
		成果向上余地:中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	延べ実施日数		日	463	600	600	600	600				
活動指標②												
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数		人	10,748	20,000	20,000	20,000	20,000				
成果指標②												
事業費					4,278	6,162	5,662					
財源内訳				国支出金								
				県支出金	千円	1,930	2,354	2,332				
				地方債								
				その他								
				一般財源		2,348	3,808	3,330				

【基本事業 02-02-06】図書館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市及び山陽小野田市の住民						「いつでもどこでも 本に出会えるまち 人生100年時代にマッチした 身近に役立つ 市民の図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営します。 ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい										
		成果向上余地:小										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	開館日数		日	1,660	1,670	1,670	1,670	1,670				
活動指標②												
成果指標①	図書貸出点数		点	1,200,941	1,750,000	1,970,000	1,970,000	1,970,000				
成果指標②	入館者数		人	606,508	750,000	750,000	750,000	750,000				
事業費					232,099	258,986	301,774					
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債			500	22,200				
				その他		308	416	416				
				一般財源		231,791	258,070	279,158				

【基本事業 02-02-06】移動図書館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民						図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	巡回コース数						コース	10	12	12	12	12
活動指標②	巡回日数(サービスステーションを巡回した日数)						日	250	300	300	300	300
成果指標①	移動図書館貸出冊数						冊	28,729	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標②	移動図書館利用者数						人	8,841	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費								699	1,292	4,292		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		699	1,292	4,292	

【基本事業 02-02-06】図書館活用推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出します。 ・山口県連携都市圏域による図書館利活用促進プロジェクト(交流促進イベント)に取り組みます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
多くの市民が図書館を活用しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下 成果向上余地:小									
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	行事の実施回数						回	121	200	200	200	200
活動指標②												
成果指標①	行事の参加者数						人	8,578	15,000	18,000	18,000	18,000
成果指標②	市民の図書館利用カード登録率						%	63.5	65	68	68	68
事業費								1,264	1,896	1,349		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		1,264	1,896	1,349	

【基本事業 02-02-99】部活動地域移行推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 6 年度 ~ 令和 8 年度			担当	教育委員会事務局地域クラブ活動推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の中学生						<p>これまで学校の管理下で行われてきた学校部活動を「地域クラブ活動」へ移行するための円滑な活動環境を進めます。 令和8年度は、9月から地域クラブとして部活動からの円滑な移行となるよう、関係者との合意形成を図りながら、地域クラブの設置・運営を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
すべての生徒が、さまざまなスポーツ・文化芸術活動に親しめる環境が整います。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	実証事業等の実施回数						回	2	1	1	-	-
活動指標②	地域クラブの競技・種目等設置数						競技・種目	-	-	105	105	105
成果指標①	実証事業等の参加者数						人	43	100	100	-	-
成果指標②	地域クラブの設置数						クラブ	-	-	14	14	14
事業費								4,472	22,229	147,752		
財源内訳							千円					
								国支出金				
								県支出金				12,340
								地方債				
								その他	2,009	5,500	35,490	
一般財源	2,463	16,729	99,922									

【施策02-03】 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

- ◇ 文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	65.7	58.0	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

- ◇ 山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	65.0	58.1	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	21,871	一般会計	22,338
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成	一般会計	202,905	一般会計	166,694
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承	一般会計	300,787	一般会計	162,619
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	761,622	一般会計	726,730
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-99 施策の総合推進	一般会計	4,083	一般会計	6,776
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,291,268	一般会計	1,085,157
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和2年3月に策定した「山口市文化創造ビジョン」に基づき、先人から受け継いだ歴史や伝統、美しい景観を未来へ紡ぐとともに、文化芸術の創造性を地域振興、観光、産業振興等他分野へ活用し、地域課題の解決に向けた取組に生かすなど、好循環・好影響のまちづくりを進めます。

◇山口情報芸術センター〔YCAM〕は、「YCAM事業基本構想」に基づき、メディア・テクノロジーによる新たな表現を探求し、芸術作品の制作に取り組むとともに、こうした取組から生まれる知見・技術を、まちづくり、観光、教育、産業など他分野へ応用した事業を展開することで、地域のブランド力向上、大学・企業とのネットワーク形成、山口ならではの教育への貢献、市民文化力の向上など多様な価値の創出に取り組みます。

また、教育委員会と連携し新たな教育モデルを形成し、次世代の人材育成にも努めるとともに、豊かな自然や歴史・文化といった地域資源に焦点を当て、市民を始め、様々な主体の新たな交流、連携、協業を生みだすプラットフォームを構築し、市民とともに「新たな価値の創造」に取り組み、本市の個性やまちの魅力を発信していきます。

◇令和3年7月に国の認定を受けた「山口市文化財保存活用地域計画」に基づき、歴史文化資源の把握と価値の共有、保存とまちづくりへの活用、保存・活用を支える仕組みづくりに向けた取組を進めていきます。また、指定文化財の修理等や史跡等の活用に向けた整備の推進を図るとともに、次世代を担う子供たちや市民等が地域の歴史資源について学び、触れる機会の創出に努めます。

◇文化財所有者の保存修理に係る経済的負担の軽減と、文化財の適切な保存、後世への継承を目的として令和7年度に新たに創設した、ふるさとやまぐち寄附金を活用した指定文化財への支援の取組を進める中で、市民のふるさと山口への誇りと愛着の醸成を図り、交流人口の増加による地域活性化を促進します。

◇令和2年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、大内文化に息づく進取の気風を継承し、市全域における歴史文化資源を生かしたまちづくりを進めるとともに、大内文化特定地域を始めとするまちの活性化や新たな個性の創造に取り組みます。また、大内氏・大内文化を始めとする市域の歴史文化の周知促進に取り組むとともに、山口市菜香亭や、十朋亭維新館のさらなる活用を進め、まちのにぎわいの創出、交流人口の拡大を図ります。

◇文化施設の老朽化が進んでいることから、施設の改修を計画的に実施し、機能の向上と長寿命化を図ります。また、山口市民会館については、老朽化対応に向けた検討を進めるとともに、市民の文化芸術活動の低下を招かないよう、適切に施設の営繕等の対応を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	16.7	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	77.0	70.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172 (H28)	229	200
【実行計画事業】				
C・S赤れんが企画運営事業				

02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	32.6	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621 (H28)	2,670	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262 (H28)	202,722	350,000
【実行計画事業】				
市民会館施設管理運営業務、市民会館企画運営事業				

02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業
の
ねらい

郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
指定及び登録文化財数	件	288 (H28)	307	307
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859 (H28)	3,344	3,500
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28 (H28)	30	30
【実行計画事業】				
指定文化財保存助成事業、名田島南蛮樋保存整備事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、歴史文化資源保存活用推進事業、鑄銭司郷土館管理運営業務、歴史民俗資料館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務				

02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数	人	753,613 (H28)	521,399	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212 (H28)	6,696	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791 (H28)	74,781	90,000
【実行計画事業】				
中原中也記念館運営業務、山口情報芸術センター企画運営事業、大内文化まちづくり推進事業				

02-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p><指定管理者>特定非営利活動法人 こどもステーション山口</p> <p><委託期間>令和7年度から令和11年度(5年間)</p> <p><受託事業内容>市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。</p> <p>①チェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催</p> <p>②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催</p>						
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:向上(最高状態維持含む)</p> <p>成果向上余地:中</p>						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数					回	5	4	4	4	4	
活動指標②	SNS投稿件数					件	204	190	200	200	200	
成果指標①	受託事業参加者数					人	1,002	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数					人	13,839	14,400	15,500	16,600	16,600	
事業費						千円	1,808	1,808	1,808			
財源内訳							国支出金			904		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		1,808	1,808	904	

【基本事業 02-03-02】市民会館施設管理運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市民、来館者、文化活動を行う団体						指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p>【指定管理者】</p> <p>公益財団法人 山口市文化振興財団</p> <p>【委託期間】</p> <p>令和4年度から令和8年度(5年間)</p>							
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。													
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:維持・横ばい</p> <p>成果向上余地:中</p>							
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①	施設保守点検日数					日	365	365	365	366	365		
活動指標②													
成果指標①	施設を安全に開館した日数の割合					%	100	100	100	100	100		
成果指標②													
事業費						千円	105,982	115,116	97,270				
財源内訳							国支出金						
							県支出金						
							地方債			3,800	14,600		
							その他		20,853	33,800	33,800		
一般財源		85,129	77,516	48,870									

【基本事業 02-03-02】市民会館企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業(受託事業)を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						①1,500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。					
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。						②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。					
これまでの取り組みの評価						【指定管理者(委託期間)】 公益財団法人山口市文化振興財団 令和4年度から令和8年度(5年間)					
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動指標①	受託事業実施件数			件	6	6	4	6	6		
活動指標②	SNS投稿件数			件	58	190	210	210	210		
成果指標①	受託事業参加者数			人	5,145	6,500	4,000	6,500	6,500		
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数			人	181,785	163,800	183,000	184,000	185,000		
事業費					23,224	22,030	16,720				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他	1,063		1,600				
				一般財源	22,161	22,030	15,120				

【基本事業 02-03-03】指定文化財保存助成事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の指定文化財の所有者、保存団体等						有形文化財の保存修理や防災施設保守点検、維持管理等にかかる費用や、無形文化財の保存伝承活動にかかる費用に対して、予算の範囲内で補助を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助率】 国指定文化財：補助対象事業費から国・県の補助額を引いた額の1/2以内 県指定文化財：県補助額の1/2以内 市指定文化財：補助対象事業費の1/2以内 ふるさとやまぐち補助金：補助対象事業費から国・県・市の補助額を引いた額を上限として、寄附額の1/2以内 無形民俗文化財等：補助対象経費の1/2以内(上限3万円)					
市内の指定文化財が適正な状態で保存・継承されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む)					
成果向上余地:中											
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動指標①	補助金額			千円	23,882	13,444	3,224	11,058	11,057		
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費					23,882	13,444	3,224				
財源内訳				国支出金	112	210	180				
				県支出金							
				地方債							
				その他			1,050				
				一般財源	23,770	13,234	1,994				

【基本事業 02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 13 年度	担当		教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
名田島新開作南蛮樋						名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、三挺樋、四挺樋と呼ばれる二つの樋門と、堤体、南北の遊水池等から構成されます。平成 8 年度に国史跡に指定され、平成 2 8 年度までに整備基本計画・整備基本設計、令和 2 年度から各種実施設計を行い、今後はこれらの実施設計をもとに、年次的に保存整備工事を行う予定としています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						ただし、令和 7 年 5 月に三挺樋水路左岸石垣の一部が崩落したため、災害復旧事業を行う必要が生じ、令和 7 ~ 8 年度にかけて、災害復旧事業を行うため、災害復旧事業を優先します。災害復旧事業の終了後、一般整備事業を再開する予定です。					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	委員会開催回数					回	2	3	3	3	3
活動指標②	整備工事面積					m ²	685	262	0	98	30
成果指標①	実施設計完了率					%	100	100	100	100	100
成果指標②	整備工事進捗率					%	47.3	47.6	47.6	48.2	48.25
事業費							15,688	164	64		
財源内訳						国支出金	7,579				
						県支出金					
						地方債	7,200				
						その他					
						一般財源	909	164	64		

【基本事業 02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	担当		教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民						国史跡周防鑄銭司跡は、天長 2 年(825)に設置された官営の銭貨鑄造所跡です。これまで発掘調査は史跡内のわずか 10%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連の遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成 2 8 年度~令和 2 年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を行いました(第 1 期調査)。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 3・4 年度は、発掘調査等各種調査を行うとともに、保存活用計画を策定しました。					
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。						令和 5 年度以降は、保存活用計画に基づき、史跡内や関連遺跡・伝承地、史跡隣接地において発掘調査等各種調査を実施します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大 令和 5 ~ 9 年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成普及活動(第 2 期調査) 令和 10 ~ 14 年度 史跡整備の検討					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	調査件数					件	10	6	3	2	8
活動指標②	普及活動実施回数					回	13	9	8	3	8
成果指標①	延べ発掘調査面積					m ²	2,392	4,806	5,046	5,046	6,686
成果指標②	延べ普及活動参加者数(4月~3月)					人	2,126	2,870	270	90	290
事業費							34,712	36,021	15,654		
財源内訳						国支出金	12,790	14,623	6,777		
						県支出金					
						地方債			700		
						その他		500			
						一般財源	21,922	20,898	8,177		

【基本事業 02-03-03】歴史文化資源保存活用推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の歴史文化資源 市民						山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用・継承するため、山口市文化財保存活用地域計画に示す取組を行います。 ・取組を計画的に進めるために山口市文化財保存活用評価会議・山口市文化財保存活用推進会議を開催します。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうため、普及啓発事業を実施します。 ・令和9年度の計画改訂に向け、市内の歴史文化資源の確認調査を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用・継承されます。 市民の地元の歴史文化資源に対する理解が深まり、歴史文化資源を地域の魅力と感じます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	文化財保存活用のための評価会議・推進会議の開催回数					回	2	3	2	2	2	
活動指標②	歴史文化資源に関する講座・講演会・イベント等の実施回数					回	5	3	2	2	2	
成果指標①	保存・活用・情報発信の行われた歴史文化資源の数					件	12	6	5	5	5	
成果指標②	講座・講演会・イベント等の参加者数					人	440	200	200	200	200	
事業費						千円	3,066	3,421	3,667			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,066	3,421	3,667		

【基本事業 02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料						・鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・市民をはじめ多くの方が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	郷土史講座開催回数					回	2	4	4	4	4	
活動指標②												
成果指標①	入館者数					人	3,153	5,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標②												
事業費						千円	7,720	7,143	6,262			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	171	320	320		
一般財源	7,549	6,823	5,942									

【基本事業 02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料						<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料等を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	資料収集件数		件	245	10	10	10	10				
活動指標②	企画展・体験学習受入回数		回	25	30	30	30	30				
成果指標①	入館者数		人	4,656	4,000	4,000	4,000	4,000				
成果指標②												
事業費					28,316	43,451	19,521					
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債	千円	4,800	20,800	1,200				
				その他		395	524	524				
				一般財源		23,121	22,127	17,797				

【基本事業 02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 市民の行う文化活動						<ul style="list-style-type: none"> 芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行います。 小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 資料館の活動を知っていただくため、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供します。 市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放します。 デスティネーションキャンペーンに合わせて鉄道関連の企画展を開催します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 市民の文化活動が活性化します。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下										
		成果向上余地:中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	資料収集・整理件数		件	11	20	20	20	20				
活動指標②	企画展・企画事業開催件数		件	8	11	11	11	11				
成果指標①	入館者数		人	6,809	10,000	10,000	10,000	10,000				
成果指標②												
事業費					18,845	22,124	16,111					
財源内訳				国支出金			230					
				県支出金								
				地方債	千円		3,900					
				その他		56	92	92				
				一般財源		18,789	18,132	15,789				

【基本事業 02-03-04】 中原中也記念館運営業務

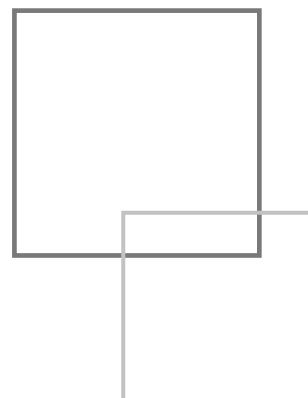
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度	担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人						指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等） 【指定管理者】公益財団法人山口市文化振興財団 【委託期間】令和6年度から令和10年度（5年間）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数					件	25	12	12	12	12
活動指標②	SNS投稿件数					件	151	170	170	170	170
成果指標①	インターネット情報発信閲覧者数					人	292,980	229,550	229,600	229,650	229,650
成果指標②	中原中也記念館来館者数					人	26,378	20,000	20,000	20,000	20,000
事業費							65,312	73,043	185,973		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債		3,900	106,200		
						その他	5,159	6,630	6,660		
						一般財源	60,153	62,513	73,113		

【基本事業 02-03-04】 山口情報芸術センター企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)						YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みます。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 令和6年度から令和10年度（5年間） <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	企画事業数					件	21	20	20	20	20
活動指標②	SNS投稿件数					件	602	820	820	820	820
成果指標①	企画事業参加者数					人	75,276	65,000	65,000	65,000	65,000
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数					人	937,120	701,500	940,000	940,000	940,000
事業費							245,177	249,695	215,795		
財源内訳						国支出金	39,241	40,900	28,850		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	205,936	208,795	186,945		

【基本事業 02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部文化交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 観光客						○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 ○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」に基づく取組を進めます。 ○大内氏・大内文化や関連史跡のPR、大内文化ゾーンの賑わい創出のための事業を実施します。 ○河村写真館の活用方針作成に向けた調査を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
大内文化特定地域の歴史文化資源を生かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいきます。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補助金交付件数					件	5	5	5	5	5	
活動指標②	賑わい創出イベント実施数					回	1	2	2	2	2	
成果指標①	補助金交付等事業への参加者数					人	6,696	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②	賑わい創出イベント参加者数					人	345	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費						千円	6,905	4,382	5,677			
財源内訳							国支出金	800	1,000			
							県支出金					
							地方債					
							その他	4	4			1,004
							一般財源	6,101	4,378			3,673



【施策02-04】 スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

- ◇ スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	72.4	58.5	75.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

- ◇ 週1回以上スポーツを実施している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	32.0	41.9	60.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
02-04-01 スポーツ活動の充実	一般会計	32,434	一般会計	18,269
	特別会計	0	特別会計	0
02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実	一般会計	427,842	一般会計	349,605
	特別会計	0	特別会計	0
02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成	一般会計	14,320	一般会計	20,709
	特別会計	0	特別会計	0
02-04-99 施策の総合推進	一般会計	6,353	一般会計	2,355
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	480,949	一般会計	390,938
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和5年3月に策定した「第3期山口市スポーツ推進計画」に基づき、幅広くスポーツに親しむ機会の充実を図るため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点から総合的かつ計画的にスポーツに関する諸施策を推進します。

◇子どもの頃からスポーツに触れあい親しむ取組など、スポーツができるよう機会の充実を図り、スポーツの習慣化につながる取組を推進します。

◇幅広い世代の多くの市民が参加しやすく、気軽に楽しめる全市民参加型のスポーツイベントとして「山口市スポーツフェスタ」を開催します。

◇レノファ山口FCを始めとするプロスポーツクラブとの連携や大規模スポーツ大会の誘致等により、スポーツを通じた地域活性化・まちづくりを図る取組を推進します。

◇スポーツ施設の安全性、快適性及び利便性の向上を図るため、スポーツ施設の長寿命化など環境整備を推進します。また、武道館の整備を推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	36.2	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	77.1	80.0以上
【実行計画事業】				
体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業				

02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツ施設の利用件数	件	105,701 (H28)	103,737	120,000
スポーツ施設の満足度	%	68.1	74.6	78.0
【実行計画事業】				
(仮称) 山口市武道館整備事業				

02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツ協会への登録者数	人	12,104 (H28)	11,787	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.9	24.0
総合型地域スポーツクラブの事業実施数	回	1,002 (H28)	1,902	1,300
【実行計画事業】				
活動組織支援事業				

【実行計画事業】

【基本事業 02-04-01】体力づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人						各種スポーツ教室やイベントを開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【全市的なイベント】 ■山口市スポーツフェスタ ■スタートアップ・スポーツ講座 ■コーディネーション運動教室(スポーツリズムトレーニング含む)						
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することで、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	イベント・教室開催数					回	38	40	40	40	40	
活動指標②												
成果指標①	参加人数					人	4,538	5,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標②												
事業費						千円	4,331	3,750	4,050			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	1,432	1,000	425		
							地方債					
							その他	13	15	1,664		
						一般財源	2,886	2,735	1,961			

【基本事業 02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、スポーツ団体						「我がまち」のスポーツ地域資源を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームと連携した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(事業の概要) ■プロスポーツチームと連携した地域活性化・交流人口増加事業 ■山口市スポーツ次世代育成事業 ■ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ■スポーツボランティア活用事業						
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	イベント・教室等開催数					回	14	15	15	15	15	
活動指標②	スポーツボランティア派遣件数					回	5	6	6	6	6	
成果指標①	参加者数					人	24,010	25,000	25,000	25,000	25,000	
成果指標②												
事業費						千円	8,770	7,250	9,250			
財源内訳							国支出金		1,000	1,000		
							県支出金			500		
							地方債					
							その他	1,067	1,650	1,650		
						一般財源	7,703	4,600	6,100			

【基本事業 02-04-02】(仮称)山口市武道館整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 10 年度	担当		交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
施設利用者						令和 6 年度に策定した「山口市武道館整備基本計画」に基づき、武道館の整備を行います。 令和 8 年度 実施設計 (建築) 測量設計 (地盤調査・造成) 令和 9 年度 ~ 10 年度 建設工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	設計件数					件	0	1	2	0	0
活動指標②	工事件数					件	0	0	0	1	1
成果指標①	進捗度(基本計画4割、基本設計2割、実施設計2割、着工2割)					%	40	60	80	90	100
成果指標②											
事業費						千円		35,000	98,900		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				98,900		
					その他						
					一般財源		35,000				

【基本事業 02-04-03】活動組織支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当		交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会						■山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 ■山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業(市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事)に対し補助金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	スポーツ推進委員イベント参加回数					回	469	500	500	500	500
活動指標②	スポーツ協会補助額					千円	2,517	2,611	2,611	2,611	2,611
成果指標①	新規山口市スポーツ協会登録団体数					団体	1	1	1	1	1
成果指標②											
事業費						千円	6,029	7,475	7,419		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		6,029	7,475	7,419		

【施策02-05】 国際交流の推進

施策のねらい

様々な分野で国際交流が進んでいます。

施策の成果指標

◇ 国際交流が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	15.9	27.6	30.0

本市において国際交流が進んでいると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
02-05-01 国際交流の推進	一般会計	43,650	一般会計	22,988
	特別会計	0	特別会計	0
02-05-99 施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	43,650	一般会計	22,988
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和3年3月に策定した「第二次山口市国際化推進ビジョン」に基づき、山口県や市内関係団体との連携を図りながら、「国際交流」を推進していきます。また、令和10年3月に計画期間が満了する現ビジョンの見直しを含めて、本市の国際交流の方向性を検討します。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解を促し、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済などの分野において、民間主体の取組に繋がる交流を推進していきます。

◇国際化に対応できるひとづくりや地域社会の形成を目指し、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人市民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際交流事業の実施を通じて、国際理解・国際協力を推進し、多様な交流や学びの機会を創出することで、日本人市民と外国人市民が共に地域で活躍する多文化共生の推進にも寄与します。

◇姉妹・友好都市を含めた海外の様々な都市とスポーツや文化など様々な分野の人的交流を促進し、グローバル社会を担う人づくりに寄与するとともに、インバウンドを始めとした経済交流の発展に繋がる取組も進めます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-05-01 国際交流の推進

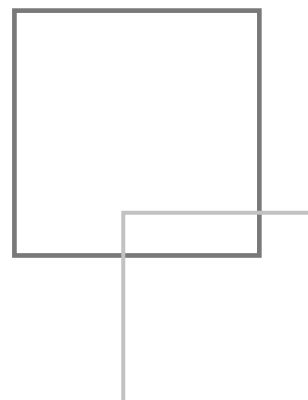
基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合	%	3.8	4.0	15.0
【実行計画事業】				
海外都市との交流活性化事業				

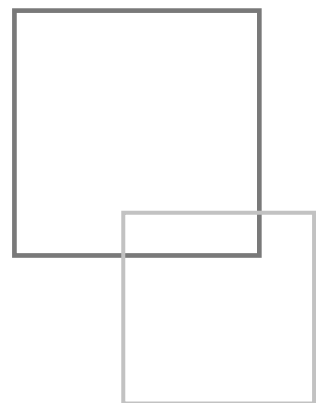
02-05-99 施策の総合推進

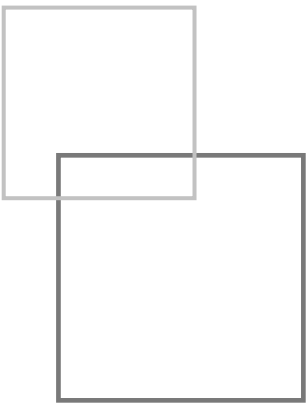
【実行計画事業】



【基本事業 02-05-01】海外都市との交流活性化事業

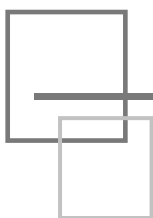
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~ 年度		担当	交流創造部国際交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
海外都市・山口市民						・韓国・公州市との市民相互交流として、市民親善訪問団の派遣／受入を行います。 ・米国ハワイ州ホノルル市との友好都市提携に基く交流事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
海外における本市の知名度、及び魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	姉妹・友好都市等との交流事業数					件	13	5	5	5	5
活動指標②	国外に向けた情報発信件数					件	95	150	150	150	150
成果指標①	交流事業参加者数					人	4,515	150	150	150	150
成果指標②											
		事業費					11,756	32,807	15,430		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他						19,464	3,794		
		一般財源						11,756	13,343	11,636	





政策グループ 3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】 防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	51.9	45.7	70.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-01-01 防災意識の向上	一般会計	500	一般会計	26,108
	特別会計	0	特別会計	0
03-01-02 地域防災力の向上	一般会計	6,402	一般会計	5,507
	特別会計	0	特別会計	0
03-01-03 浸水対策の推進	一般会計	615,702	一般会計	443,380
	特別会計	0	特別会計	0
03-01-04 海岸高潮対策の充実	一般会計	536,835	一般会計	329,994
	特別会計	0	特別会計	0
03-01-05 防災危機管理体制の充実	一般会計	293,984	一般会計	136,333
	特別会計	0	特別会計	0
03-01-99 施策の総合推進	一般会計	164,055	一般会計	160,958
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,617,478	一般会計	1,102,280
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

- ◇「山口市防災ガイドブック」を活用し、地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、広く市民に周知を図ります。また、中・小河川の洪水及び内水氾濫の浸水想定区域の指定や地震・津波による被害想定の見直しに伴い「山口市防災ガイドブック」を更新します。
- ◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。
- ◇河川・下水道等の管理者が主体となる従来の治水対策に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換を図ります。新たに策定する「雨水管理総合計画」に基づき、中長期的なハード整備を進めていきます。
- ◇災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者への支援体制を整えるとともに、高齢者や障がい者のほか特に配慮が必要な方が利用できる福祉避難所等の充実を図ります。
- ◇能登半島地震の検証等を踏まえた内閣府の「避難所運営等避難生活支援のためのガイドライン」に基づいて、避難所の質の向上を図ります。
- ◇「山口市国土強靱化地域計画」に基づき、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進していきます。
- ◇新庁舎に対応した業務継続計画の改定や受援計画の策定を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-01-01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	56.8	60.0
(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	62.4	75.0
【実行計画事業】				
防災意識啓発事業				

03-01-02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
自主防災組織率	%	46.8 (H28)	59.4	71.0
【実行計画事業】				
自主防災組織助成事業				

03-01-03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
河川整備率	%	57.8 (H28)	73.2	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	7	8
ため池整備率	%	12.8	29.1	37.6
【実行計画事業】				
準用河川維持補修事業（河川治水課）、都市基盤河川油川改修事業、大塚川河川改修事業、仁保地川河川改修事業、ため池施設災害予防事業（農林整備課）、総合浸水対策事業				

03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320 (H28)	320	170
海岸保全施設整備率	%	11.7 (H28)	42.6	70.0
【実行計画事業】				
海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務				

03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
避難所充足率	%	38.7 (H28)	70.5	70.0
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）	件	5 (H28)	9	9
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9 (H28)	91.6	100
【実行計画事業】				
防災情報配信事業、避難者対策推進事業				

03-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 03-01-01】防災意識啓発事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民				引き続き、「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどして、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				洪水浸水想定区域の見直しに伴い、ハザードマップを更新するため、防災ガイドブックの改訂に着手します。					
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。				新たに公表が予定されている内水浸水想定区域を反映させた、内水ハザードマップの作成に着手します。					
これまでの取り組みの評価				成果状況:維持・横ばい					
				成果向上余地:中					
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	防災啓発用チラシ等作成、配布(講座、行事等)			枚	8,115	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標②	防災マップ、防災の手引き配布数			部	2,055	0	3,000	178,200	2,000
成果指標①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合			%	62.4	72	73	75	77
成果指標②									
事業費					339	500	26,108		
財源内訳				国支出金			12,804		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		339	500	13,304	

【基本事業 03-01-02】自主防災組織助成事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
自主防災活動に取り組む単位自治会等				自主防災組織育成のため、補助金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・防災資機材整備補助(単位自主防災組織) (携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助) 各団体1回限り但し5年経過の翌年度から再申請可 補助率2/3 限度額:世帯数により20万円または30万円					
災害時等において、地域内の連携により避難等の行動がまとまって取れます。				・地域防災活動補助(単位・地域自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年1回 補助率2/3 限度額:単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円					
これまでの取り組みの評価				成果状況:維持・横ばい					
				成果向上余地:大					
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金交付件数			件	25	51	40	40	40
活動指標②									
成果指標①	自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)			%	59.4	64	68	71	73
成果指標②									
事業費					1,057	2,220	2,220		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		1,057	2,220	2,220	

【基本事業 03-01-03】準用河川維持補修事業(河川治水課)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部河川治水課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
準用河川 地域住民						準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補修等件数					件	53	50	50	50	50
活動指標②											
成果指標①	準用河川の延べ補修件数(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)					件	783	853	923	993	1,063
成果指標②											
			事業費				79,239	95,963	86,184		
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金				5,107	4,794	5,256		
			地方債				43,300	60,000	60,000		
			その他								
			一般財源			30,832	31,169	20,928			

【基本事業 03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部河川治水課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						油川の榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mにおいて河川整備を年次的に行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:大											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	河川改修延長					m	7	40	34	34	34
活動指標②											
成果指標①	油川の危険河川改修率					%	50	53	56	59	62
成果指標②											
			事業費				56,913	85,000	85,926		
			財源内訳			千円					
			国支出金				16,067	25,000	25,000		
			県支出金				16,067	25,000	25,000		
			地方債				14,400	28,100	31,100		
			その他								
			一般財源			10,379	6,900	4,826			

【基本事業 03-01-03】大塚川河川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当		都市整備部河川治水課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地						二級河川九田川の合流部から上流に向け、総延長L = 800m区間の改修を進めます。 令和8年度：護岸改修工事を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	河川改修延長(二期工事)					m	0	0	0	0	0
活動指標②											
成果指標①	大塚川の危険河川改修率(二期工事)					%	40	40	40	40	40
成果指標②											
事業費								12,800	8,300		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				

【基本事業 03-01-03】仁保地川河川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 9 年度	担当		都市整備部河川治水課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						二級河川樫野川との合流部から上流に向け、総延長L = 1,330m区間の河川改修を進めます。 令和8年度：護岸改修工事を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	河川改修延長					m	0	0	0	0	0
活動指標②											
成果指標①	仁保地川河川改修率					%	12	12	12	12	12
成果指標②											
事業費								51,100	13,100		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				

【基本事業 03-01-03】ため池施設災害予防事業(農林整備課)

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業(余水吐切下げ、応急措置)に対し補助金を交付します。 補助率：90%						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				市有のため池及び管理者不在のため池について、余水吐切下げ、応急措置等の工事を実施します。 地域防災上のリスク除去(ため池の切開・切下げ)について、工事を実施します。						
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)								
		成果向上余地:中								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	ため池災害予防事業補助金交付件数			件	3	3	3	3	3	
活動指標②	市有ため池等の災害予防工事件数			件	6	6	6	6	6	
成果指標①	災害の未然防止対策を実施したため池数(単年)			件	9	9	9	9	9	
成果指標②										
事業費					72,741	151,220	89,887			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円	58,240	137,364	71,764		
				地方債				8,200		
				その他		730	13,856	2,410		
				一般財源		13,771		7,513		

【基本事業 03-01-03】総合浸水対策事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~	令和 9 年度	担当	都市整備部河川治水課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民				近年頻発する集中豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				令和 8 年度 ・雨水排水路改良(工事) ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助						
集中豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)								
		成果向上余地:大								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	浸水対策実施施設数(単年)			箇所	2	3	3	3	3	
活動指標②										
成果指標①	浸水対策完成施設数(累計)			箇所	94	103	106	109	112	
成果指標②										
事業費					24,974	55,581	11,589			
財源内訳				国支出金	千円					
				県支出金						
				地方債		11,100	52,200	10,000		
				その他			800			
				一般財源		13,874	2,581	1,589		

【基本事業 03-01-04】 海岸保全施設整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費																																																																																	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 10 年度	担当		農林水産部水産港湾課																																																																																				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																						
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民						高潮対策のため、海岸保全施設整備工事を行います。 令和8年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=75m)及び消波ブロック製作、護岸工事(L=250m)を行います。																																																																																						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																												
高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。																																																																																												
これまでの取り組みの評価																																																																																												
成果状況:向上(最高状態維持含む)																																																																																												
成果向上余地:大																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長</td> <td>m</td> <td>123</td> <td>75</td> <td>325</td> <td>75</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>当該年度に整備する水門の数</td> <td>基</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>整備済みの護岸、離岸堤の延長</td> <td>m</td> <td>917</td> <td>992</td> <td>1,317</td> <td>1,392</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>整備済みの水門の数</td> <td>基</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>269,116</td> <td>509,373</td> <td>308,752</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>125,800</td> <td>250,000</td> <td>150,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>5,066</td> <td>8,500</td> <td>17,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>123,100</td> <td>224,800</td> <td>127,200</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>24,200</td> <td>13,300</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,150</td> <td>1,873</td> <td>1,252</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	123	75	325	75	75	活動指標②	当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0	1	1	成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	917	992	1,317	1,392	1,467	成果指標②	整備済みの水門の数	基	0	0	1	1	2	事業費			269,116	509,373	308,752			財源内訳			国支出金	125,800	250,000	150,000			県支出金	5,066	8,500	17,000			地方債	123,100	224,800	127,200			その他		24,200	13,300			一般財源	15,150	1,873	1,252		
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																					
活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長	m	123	75	325	75	75																																																																																					
活動指標②	当該年度に整備する水門の数	基	0	0	0	1	1																																																																																					
成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長	m	917	992	1,317	1,392	1,467																																																																																					
成果指標②	整備済みの水門の数	基	0	0	1	1	2																																																																																					
事業費			269,116	509,373	308,752																																																																																							
財源内訳			国支出金	125,800	250,000	150,000																																																																																						
			県支出金	5,066	8,500	17,000																																																																																						
			地方債	123,100	224,800	127,200																																																																																						
			その他		24,200	13,300																																																																																						
			一般財源	15,150	1,873	1,252																																																																																						

【基本事業 03-01-04】 港湾等管理業務

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	港湾費	目	01	港湾管理費																																																																																
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当		農林水産部水産港湾課																																																																																			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
港湾施設等の背後に居住する住民						港湾施設等の適切な維持管理を行います。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行います。 令和8年度は、中津江防潮堤の保全を行います。																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																											
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつながります。																																																																																											
これまでの取り組みの評価																																																																																											
成果状況:向上(最高状態維持含む)																																																																																											
成果向上余地:なし																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>当該年度に予定している修繕件数</td> <td>箇所</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>当該年度に行った修繕件数</td> <td>箇所</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>22,732</td> <td>15,562</td> <td>9,342</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td>4,500</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,384</td> <td>2,362</td> <td>2,488</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>17,000</td> <td>1,000</td> <td>4,600</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101</td> <td>99</td> <td>102</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,247</td> <td>7,601</td> <td>2,152</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	1	1	1	1	活動指標②								成果指標①	当該年度に行った修繕件数	箇所	3	1	1	1	1	成果指標②								事業費			22,732	15,562	9,342			財源内訳			国支出金		4,500			県支出金	2,384	2,362	2,488			地方債	17,000	1,000	4,600			その他	101	99	102			一般財源	3,247	7,601	2,152		
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																				
活動指標①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	1	1	1	1	1																																																																																				
活動指標②																																																																																											
成果指標①	当該年度に行った修繕件数	箇所	3	1	1	1	1																																																																																				
成果指標②																																																																																											
事業費			22,732	15,562	9,342																																																																																						
財源内訳			国支出金		4,500																																																																																						
			県支出金	2,384	2,362	2,488																																																																																					
			地方債	17,000	1,000	4,600																																																																																					
			その他	101	99	102																																																																																					
			一般財源	3,247	7,601	2,152																																																																																					

【基本事業 03-01-05】防災情報配信事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
全市民(職員含む)				市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力ですべての伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。また、全国瞬時警報システム(Jアラート)と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。(伝達手段)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				防災メール、山口市防災ポータル、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、X(旧Twitter)、Yahoo!防災速報(アプリ)、山口市LINE公式アカウント、固定電話PUSHサービス、防災無線情報案内(徳地聞きなおしサービス含む)、防災情報FAX配信サービス、Jアラート全国一斉訓練において、情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	防災メール等についての啓発回数(研修等の開催回数、市報掲載回数)			回	45	30	45	45	45
活動指標②									
成果指標①	防災メールやSNS等で防災情報を取得している市民の割合			%	57.5	56	60	60	60
成果指標②									
事業費					5,110	5,746	2,724		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	5,110	5,746	2,724	

【基本事業 03-01-05】避難者対策推進事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
避難者、避難所、備蓄品				国の指針等にも災害対応の重要な課題として示されている「避難所の質の向上」を図るため、多様な住民のニーズに応じた環境整備と運営体制の充実に取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				・本市が被災した時の備蓄品を確保(購入)します。備蓄品は被災自治体への救援物資としても活用します。また、使用期限が近づいた物は訓練等で使用し、有効活用します。 ・避難所の感染症対策及び衛生環境整備に取り組みます。 ・避難行動要支援者の支援体制を整備します。 ・避難行動要支援者等の避難場所となる福祉避難所の運営について、福祉部局及び対象となる社会福祉施設等と連携し、福祉避難所での避難の受入が可能となるよう取り組みます。					
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	看板設置数(総数)			箇所	146	168	160	160	160
活動指標②	備蓄品購入額			千円	1,784	450	10,000	1,000	1,000
成果指標①	避難所充足率			%	70.5	68	69	70	71
成果指標②									
事業費					7,611	7,410	12,510		
財源内訳				国支出金			5,000		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	千円	7,611	7,410	7,510	

【施策03-02】 消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇ 消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	67.1	62.6	75.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-02-01 救急体制の充実	一般会計	72,358	一般会計	76,363
	特別会計	0	特別会計	0
03-02-02 消防体制の充実	一般会計	1,917,199	一般会計	857,848
	特別会計	0	特別会計	0
03-02-03 火災予防の推進	一般会計	3,158	一般会計	2,915
	特別会計	0	特別会計	0
03-02-99 施策の総合推進	一般会計	48,509	一般会計	48,544
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,041,224	一般会計	985,670
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇高齢化の進展等により救急出動件数の増加が続く中、救急業務の高度化や円滑な救急活動の実施に向け、救急隊員に対してより専門的な研修や教育の充実を図るとともに、ICTを活用した救急業務のDX化を推進します。また、救命講習について、地域、学校、企業との連携を強化し、身近に応急手当を学ぶことができる市民ニーズに対応した受講環境を整備することで、市民による一次救命処置（心肺蘇生法・AEDの使用）の実施率を高め、救命率の向上を図ります。

◇本市の災害拠点施設として中心的な役割を担う中央消防署については、令和6年1月に策定した「山口市中央消防署整備基本計画」に基づき、現在地での建替整備を行うことで、諸課題の解決を図るとともに、現在の庁舎が有していない新たな機能を取り入れた施設整備により、災害対応力の強化を図ります。また、整備期間においても、中央消防署の機能を仮設庁舎と大内出張所へ分散配備し、災害対応機能を切れ目なく維持します。

◇消防通信指令業務の共同運用については、山口県中央消防指令センターにおいて管轄地域の119番通報等緊急通報の受付や消防隊、救急隊への出動指令など、指令管制業務の安定的な運用に取り組むとともに、本市、萩市及び防府市が連携・協力することで、災害対応力の強化や消防サービスの向上を図ります。

◇全国で大規模な住宅密集地火災や林野火災が発生している状況を踏まえ、被害の軽減を図るため、消防車両の機能強化や新たな消火資機材の研究を進めるとともに、山口県中央消防指令センターと連携し、デジタル技術を活用した緻密な情報収集・分析を行うことで、高度な現場指揮体制を構築し、総合的な災害対応能力の向上を図ります。また、消防水利として重要な役割を果たしている防火水槽の改修工事を計画的に進め、貯水機能や安全性を向上させることで長寿命化を図ります。

◇地域防災に欠くことのできない消防団については、人口減少や就労構造の変化などにより消防団員数が減少傾向にあることから、積極的な入団促進を行い、新規入団者の確保につなげます。また、今後、発生が危惧される大規模災害に備え、常備消防との連携を強化するとともに、消防団員の人材育成に努めます。さらに、消防団組織のデジタル化を推進し、活動拠点となる消防車庫の順次建替え、消防車両の更新配備、安全装備品の充実など、活動しやすい環境づくりや機能強化に取組み、災害対応力の強化を進めます。

◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保につなげていきます。

◇住宅火災による死傷者を低減するため、防火講習会や地域コミュニティと連携し高齢者を対象とした消防座談会を開催し、住宅用火災警報器の設置を促すとともに、経年により交換時期を迎えた住宅用火災警報器の適切な維持管理の周知を図るなど、住宅防火対策を推進します。また、南海トラフ地震といった大規模地震が懸念されることから、地震発生時の出火防止対策として有効な、感震ブレーカーの普及促進を図ります。

◇立入検査や防火管理講習の実施により事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-02-01 救急体制の充実

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	13.0 (H28)	15.6	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000 (H28)	107,024	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50 (H28)	70	100
【実行計画事業】				
救急業務推進事業				

03-02-02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
消防団員の充足率	%	92.2 (H28)	78.4	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6 (H28)	100.0	96.7
消防団協力事業所数	件	24 (H28)	32	50
【実行計画事業】				
山口県中央消防指令センター運営事業、消防団員災害等活動事業、消防団管理運営業務（消防本部）、消防車庫整備事業、中央消防署整備事業				

03-02-03 火災予防の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
防火対策をしている市民の割合	%	-	69.6	90.0
火災発生件数	件	-	46	50
防火管理者の選任率	%	82.8 (H28)	92.8	90.0
【実行計画事業】				
火災予防普及啓発事業				

03-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 03-02-01】救急業務推進事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部救急課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
救急車を必要とする市民 消防職員						<ul style="list-style-type: none"> ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えます。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させます。 ●消防職員の労務負担軽減及び救急サービスの向上を図るため、救急業務DX化に必要な資器材の整備を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:小											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	当該年度における救急隊員養成数					人	3	5	6	3	3
活動指標②	救命講習受講者数					人	5,239	7,000	7,000	7,000	7,000
成果指標①	救急隊員の資格を有する職員の総数					人	220	228	231	231	231
成果指標②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合					%	63.8	67	68	68	68
事業費							21,115	16,954	19,822		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		21,115	16,954	19,822	

【基本事業 03-02-02】山口県央消防指令センター運営事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度		担当	消防本部通信指令課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
管轄する市民からの災害通報						<ul style="list-style-type: none"> ●山口市・萩市・防府市において消防通信指令業務に関する事務を共同して管理執行します。 ・消防通信指令事務協議会 会議(2回程度/年) ・消防指令センターの保守 年次点検(1回/年)(業務委託) 毎日点検(自主) 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
消防指令センターを安定して稼働させることにより、市民からの災害通報に遺漏なく対応します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:											
成果向上余地:											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	指令センターシステムの保守・点検の回数					回	-	162	367	367	368
活動指標②	指令センターシステムの修繕件数					件	-	0	2	2	2
成果指標①	重大な障害の件数					件	-	0	0	0	0
成果指標②											
事業費								6,162	28,821		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他		3,241	15,543		
						一般財源		2,921	13,278		

【基本事業 03-02-02】消防団員災害等活動事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	消防本部警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員						<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出動した消防団員に出動報酬を支給します。(災害8,000円、訓練等4,000円) ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行います。 ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 分団指揮課程 2人 ・警防科 2人 ・操法指導科 5人 ・土砂災害活動対応研修 5人 ●全国消防操法大会へ参加します。(R8開催地：東京都) ●消防団活動の安全性向上のため、特別講習を受講します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
出場に対する報酬の支払いを受けることができます。県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。女性消防団員の活動を活性化することができます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	消防学校入校者数					人	17	24	18	18	18
活動指標②	訓練回数					回	1,064	1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標①	災害出動に伴う出動報酬延人数					人	888	500	500	500	500
成果指標②	訓練出動等に伴う出動報酬延人数					人	10,621	12,000	12,000	12,000	12,000
事業費							50,302	53,291	55,175		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	50,302	53,291	55,175	

【基本事業 03-02-02】消防団管理運営業務(消防本部)

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	消防本部警防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員						<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行います。 ●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給します。 ●消防団員の準中型免許取得にかかる費用を助成します。 ●各種手続きの簡素化、情報伝達の効率化を図るため、消防団専用アプリを活用します。 ●人材育成や入団促進などの分団独自の活動に係る消防団運営費用を助成します。 ●消防団にデジタル技術を浸透させて消防団活動の利便性と効率化を図るためタブレットを活用します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。消防団員募集について周知を図ることができます。学生団員の市内定住につなげることができます。消防団組織のICT化を推進します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	被服等を貸与(支給)した新入団員及び昇任団員の人数					人	126	50	50	50	50
活動指標②	学生消防団員数					人	43	30	30	30	30
成果指標①	新入団員及び昇任団員へ被服等を貸与(支給)した割合					%	100	100	100	100	100
成果指標②	学生消防団活動認証証明書を交付した件数					件	2	10	10	10	10
事業費							14,941	14,451	14,627		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	14,941	14,451	14,627	

【基本事業 03-02-02】消防車庫整備事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部警防課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
消防車庫						●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の整備を行います。 【令和 8 年度】 ・徳佐分団 2 部消防車庫（建築・電気設備工事、機械設備工事、整備工事（外構）） ・大殿分団消防車庫（建築・電気設備工事、機械設備工事）						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:中												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	整備に着手している施設数					件	3	3	2	0	0	
活動指標②	整備が完了した施設数					件	0	1	2	0	0	
成果指標①	整備中の施設の割合					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	活動環境が整っている施設の割合					%	97	98	100	100	100	
事業費							3,557	65,472	118,826			
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債	千円	3,500	65,400	118,800		
						その他						
						一般財源		57	72	26		

【基本事業 03-02-02】中央消防署整備事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 10 年度	年度		担当	消防本部消防総務課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 中央消防署						老朽化した中央消防署庁舎の整備を行います。 ・令和 8 年度 消防庁舎解体工事 造成工事 電柱支障移転						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
新たな中央消防署庁舎を整備することにより、市民が利用しやすくなるとともに、施設の機能強化が図られ、災害対応能力が向上します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:中												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)					%	2.39	7.9	13.22	49.39	100	
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	0	0	0	2	
成果指標②												
事業費							47,189	121,034	117,200			
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債	千円	43,600	108,400	108,600		
						その他			12,634	8,600		
						一般財源		3,589				

【基本事業 03-02-03】火災予防普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	消防本部予防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ●消防ブートキャンプを開催し、ジュニアリーダーを育成します。 ●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図ります。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施します。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
火災予防に対する意識が向上します。											
これまでの取り組みの評価											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	啓発事業実施回数					回	23	20	20	20	20
活動指標②	住宅防火等に関する講習会実施回数					回	12	30	30	30	30
成果指標①	啓発事業への参加者数					人	10,220	5,500	5,500	5,500	5,500
成果指標②	住宅防火等に関する講習会への参加者数					人	506	1,200	1,200	1,200	1,200
事業費							2,654	2,379	2,227		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		2,654	2,379	2,227	

【施策03-03】 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇ 交通事故（人身事故）発生件数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
件	695 (H28)	240	210

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故（人身事故）発生件数です。

◇ 市民の交通マナーは良いと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	71.0	75.2	80.0

市民の交通マナーは良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	93.7	93.9	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 犯罪認知件数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
件	1,015 (H28)	769	440

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R7年度）		事業費（R8年度）	
03-03-01 交通安全意識の向上	一般会計	38,169	一般会計	11,246
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-02 道路交通環境の整備	一般会計	40,814	一般会計	25,266
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-03 防犯意識の向上	一般会計	22,571	一般会計	18,741
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	14,184	一般会計	14,872
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-99 施策の総合推進	一般会計	600	一般会計	320
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	116,338	一般会計	70,445
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇放置自転車等の解消に向けた取組を進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。また、改正道路交通法の施行による自転車運転中のスマートフォン等の使用、いわゆる「ながら運転」等の厳罰化を始めとする自転車に関する交通ルールの改正等の周知に取り組めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯や声かけ・つきまとい事案など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇安心して生活できる生活環境を守るため、自治会等による防犯灯の設置・維持管理を支援する取組により防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇複雑多様化する消費生活相談に対応するため、研修等により相談員のスキルアップを図ります。また、SNSの普及に伴うトラブル、うそ電話詐欺や架空請求詐欺の被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とし、地域や学校と連携した啓発活動を推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
交通違反件数（安全運転義務違反）	件	468 (H28)	189	150
交通安全教室の参加人数	人	12,663 (H28)	9,262	12,000
高齢者の死傷者数	人	154 (H28)	59	70
【実行計画事業】				
交通安全啓発事業				

03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.9 (H28)	89.5	100.0
【実行計画事業】				
交通安全施設整備事業（道路管理課）				

03-03-03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,656	14,500
【実行計画事業】				
明るいまちづくり推進事業、防犯啓発活動事業				

03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業
の
ねらい

市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
消費生活講座受講者数	人	1,294 (H28)	1,615	1,300
消費相談件数	件	1,476 (H28)	1,215	1,500
【実行計画事業】				
消費者行政推進事務				

03-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 03-03-01】交通安全啓発事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	交通安全対策費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部生活安全課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業 交通安全指導員協議会、交通安全協会等への活動への支援を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。 ・啓発活動等 警察や関係団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、幼・保育園、小・中学校、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。 ・高齢ドライバー対策 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちと連携して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発及び情報提供を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	啓発活動等の実施回数					件	187	300	300	300	300
活動指標②	啓発活動等の参加者数					人	13,864	14,700	14,700	14,700	14,700
成果指標①	交通事故死傷者数					人	280	350	350	350	350
成果指標②	交通事故死者数					人	8	3	3	3	3
事業費							6,172	6,170	6,180		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他			60		
						一般財源		6,172	6,110	6,180	

【基本事業 03-03-02】交通安全施設整備事業(道路管理課)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	05	交通安全施設整備事業費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路管理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通安全施設 市道利用者											
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、必要に応じて、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設の新規設置及び機能向上を図ります。					
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	設置件数					件	2	5	3	3	3
活動指標②											
成果指標①	交通安全施設延べ設置件数(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)					件	1,420	1,483	1,491	1,499	1,507
成果指標②											
事業費							1,430	8,579	4,853		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,430	8,579	4,853	

【基本事業 03-03-03】明るいまちづくり推進事業

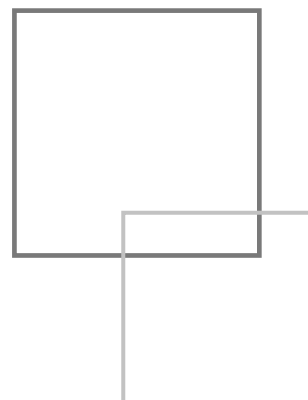
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
各自治会・町内会						各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の維持管理に対して交付金を交付するとともに、自治会等が安心して継続的に防犯灯設置に取り組めるように、防犯灯に起因する事故に備えた賠償責任保険に加入します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 維持管理補助 1灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除く) 賠償責任保険加入 						
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。						※防犯灯設置補助(新設・更新等)については、経済対策第18弾「エネルギー価格高騰対策支援事業」で実施						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	防犯灯の設置費補助灯数(令和8年度は経済対策分を含む)						灯	264	300	3,000	300	300
活動指標②	維持管理交付金対象灯数						灯	13,656	13,880	13,900	14,150	14,250
成果指標①	防犯灯設置充足率						%	100	100	100	100	100
成果指標②												
事業費								19,130	18,345	14,515		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	千円	19,130	18,345	14,515	

【基本事業 03-03-03】防犯啓発活動事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	地域生活部生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体						<ul style="list-style-type: none"> 事業概要:山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の支援を行います。 活動内容 地域安全活動の推進(地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援) 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 安全な社会環境づくりの推進(銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動) 高齢者の防犯対策・保護活動の推進(振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発) 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> 地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、市民の防犯意識が向上します。 子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。 												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	防犯ボランティア団体数						団体	47	51	51	51	51
活動指標②												
成果指標①	犯罪認知件数						件	769	500	500	500	500
成果指標②												
事業費								4,226	4,226	4,226		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	千円	4,226	4,226	4,226	

【基本事業 03-03-04】消費者行政推進事務

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部生活安全課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民(消費者)						市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。 ・消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 ・センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 ・市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 ・様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 ・うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民(消費者)が悪質商法による被害にあわないような知識を持ってもらいます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	出前講座受講者数					人	1,615	1,300	1,300	1,300	1,300
活動指標②	消費生活センター受付借金相談件数					件	51	50	50	50	50
成果指標①	出前講座内容理解度					%	86.6	100	100	100	100
成果指標②	関係課を経由して出された借金相談件数					件	13	20	20	20	20
		事業費				千円	1,880	1,626	1,418		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					892	885	647		
		地方債									
		その他									
		一般財源					988	741	771		



【施策03-04】 安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇ 水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	63.7	67.7	60以上

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-04-01 水道水の安定供給	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03-04-99 施策の総合推進	一般会計	350,395	一般会計	423,456
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	350,395	一般会計	423,456
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」で定めた「安全・強靱・持続」の経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇漏水発生割合が高い管種の水道管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合と、それ以外の口径50mm以下の配水管を布設する場合に分けて設定した耐震性の基準をもとに、それぞれの基準に対応した耐震性を有する耐震管を使用します。

◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、水道施設の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震補強を計画的に実施します。

◇簡易水道事業において、水需要の減少に対応した施設の再編を進めていきます。

◇投資水準を見極め、必要となる収益の確保に向け、適正な料金体系の検討を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-04-01 水道水の安定供給

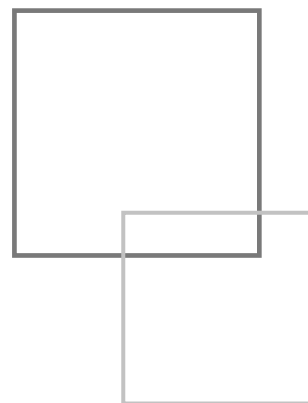
基本事業
の
ねらい

水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
経常収支比率	%	116.2	103.4	100以上
【実行計画事業】				
水道事業、簡易水道事業				

03-04-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

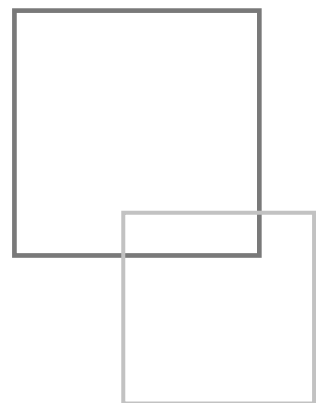


【基本事業 03-04-01】水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
上水道使用者						将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取組を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
	指標名称					単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	管路の累積更新延長					km	32.2	58.9	68.7	90	108
成果指標②	構造物の耐震化割合					%	56.8	56.8	57.6	64.7	65.4
事業費							7,317,868	8,737,373	9,952,563		
財源内訳					国支出金	千円					
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			7,317,868	8,737,373	9,952,563	

【基本事業 03-04-01】簡易水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
上水道使用者						「山口市水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
	指標名称					単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	管路の累積更新延長					km	4.5	7	9.5	10	12
成果指標②											
事業費							710,151	824,092	908,117		
財源内訳					国支出金	千円					
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			710,151	824,092	908,117	



【施策03-05】 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇ 汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	90.9	93.6	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-05-01 下水道による適切な汚水処理	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理	一般会計	63,942	一般会計	63,374
	特別会計	0	特別会計	0
03-05-99 施策の総合推進	一般会計	2,435,161	一般会計	2,266,741
	特別会計	8,421	特別会計	9,283
合計	一般会計	2,499,103	一般会計	2,330,115
	特別会計	8,421	特別会計	9,283

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市下水道事業経営戦略」で定めた「持続・進化」の経営目標の達成に向けて、取組を進めます。

◇山口処理区の大内地域及び川西処理区の嘉川、佐山地域において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。

◇老朽化した下水道施設の設備更新を行うとともに、耐震化などの防災対策に取り組めます。

◇集落排水施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設の更新に向け、汚水の共同処理や施設規模の適正化に向けた検討を行います。

◇投資水準を見極め、必要となる収益の確保に向け、適正な料金体系の検討を行います。

◇下水道の整備区域外の地域において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業
の
ねらい

下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
経常収支比率	%	103.2	99.4	100以上
【実行計画事業】				
公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業				

03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

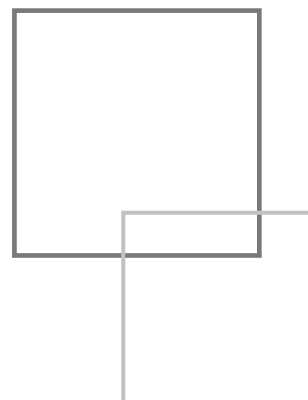
基本事業
の
ねらい

合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数（令和5年度からの累計）	基	-	157	350
【実行計画事業】				
合併処理浄化槽設置助成事業				

03-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-05-01】公共下水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-		
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
計画区域内市民 計画区域内事業者						将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めます。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。													
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①													
活動指標②													
成果指標①	整備進捗率					%	75.6	76.9	78	78.8	79.6		
成果指標②	改築進捗率					%	3	3	3	39	52		
事業費						千円	11,864,875	15,270,006	13,285,855				
財源内訳					国支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他					11,864,875	15,270,006	13,285,855	
					一般財源								

【基本事業 03-05-01】農業集落排水事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-		
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。													
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①													
活動指標②													
成果指標①	処理水の排水基準(BOD)達成率					%	100	100	100	100	100		
成果指標②													
事業費						千円	900,460	945,925	877,610				
財源内訳					国支出金								
					県支出金								
					地方債								
					その他					900,460	945,925	877,610	
					一般財源								

【基本事業 03-05-01】漁業集落排水事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
	指標名称					単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	処理水の排水基準(BOD)達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費							34,751	46,839	42,677		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	34,751	46,839	42,677	
							一般財源				

【基本事業 03-05-02】合併処理浄化槽設置助成事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局業務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民						公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中									
	指標名称					単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)					基	105	110	108	100	90
活動指標②											
成果指標①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数(設置基数)					基	12,220	12,330	12,438	12,538	12,628
成果指標②											
事業費							56,210	60,343	59,659		
財源内訳						千円	国支出金	6,413	19,037	18,353	
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	49,797	41,306	41,306	

【施策03-06】 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇ 山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	91.5	94.4	維持

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度(海や山などの自然に恵まれていると感じている市民の割合)を「恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇ 節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	83.5	86.2	90.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇ 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	71.6	78.6	80.0

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合を見る指標です。

市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境になっているかについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-06-01 環境保全意識の啓発	一般会計	2,437	一般会計	1,574
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-02 地域脱炭素の推進	一般会計	95,847	一般会計	617,997
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-03 ごみ排出量の抑制	一般会計	123,583	一般会計	108,693
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-04 リサイクルの推進	一般会計	331,755	一般会計	295,316
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-05 ごみの適正処理	一般会計	2,392,884	一般会計	2,417,064
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-06 生活公害対策の推進	一般会計	39,382	一般会計	39,733
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-07 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	7,075	一般会計	7,445
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-99 施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,992,963	一般会計	3,487,822
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇山口市環境基本計画に掲げる「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」を目指す環境像とし、様々な主体との連携、協力のもと、環境・経済・社会のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図り、環境と資源を大切に人々が集まる持続可能なまちを目指します。

◇多様な主体による自然共生社会の実現に向けた環境保全活動を推進するため、自然とふれあう機会の場をつくり、必要な情報提供を行います。

また、外来生物に関しては、正確な情報の周知を図り、「入れない・捨てない・拡げない」の三原則を守ることにについて、環境学習講座等を通じて啓発に努めます。

◇ゼロカーボンシティの実現に向けて、令和6年4月に設立した地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」とともに、脱炭素先行地域を始めとした地域脱炭素の取組を推進することにより、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげ、地方創生を目指します。

◇2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国民一人ひとりの行動変容、ライフスタイルの変革を強力に後押しするため、脱炭素社会につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」に呼応して、「山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）」に定める取組を進めます。

◇山口市一般廃棄物処理基本計画に掲げる「みんなで作る循環型のまち山口」を基本理念に、市民・事業者と連携、協力し、ごみ排出量の抑制（リデュース・リユース）及び分別・リサイクルの推進に向けた取組を進めます。

また、令和4年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づき、本市においては令和12年度にプラスチック製品の分別収集を開始することとして、具体的な検討・準備を進めます。

◇ごみや資源物の適切な収集運搬の実施及び清掃工場、不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ、最終処分場等の廃棄物処理施設の適正な管理運営を行うとともに、施設の機能維持とライフサイクルコスト削減を踏まえた計画的な整備を行うことにより、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇騒音・振動・悪臭などの生活公害に対して、地域との連携、協力による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に努めます。

また、山口市猫の適正飼養等ガイドラインに基づき、様々な主体との連携、協力によりペットの適正飼養に関する啓発を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切に生活や行動をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	60.7	70.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300 (H28)	38,075	42,000
【実行計画事業】				
環境保全活動推進事業				

03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業
の
ねらい

地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	72.2	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90 (H28)	105	125
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	21.0	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942 (H28)	9,374	12,000
【実行計画事業】				
地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業、地域脱炭素推進事業				

03-06-03 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,060 (H28)	976	1,010
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g/人日	686 (H28)	619	633
【実行計画事業】 ごみ減量化・資源化啓発事業				

03-06-04 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
リサイクル率（熱回収を含む）	%	31.0 (H28)	33.5	33.8
ごみ総排出量に対する資源物の割合	%	13.8 (H28)	11.8	11.9
【実行計画事業】 資源物再資源化事業、リサイクルプラザ資源化事業				

03-06-05 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
1人当たり埋立処分量	kg/人	13.7 (H28)	14.7	13.6
【実行計画事業】 清掃工場管理運営業務、中間処理センター管理業務、ごみ収集運搬業務				

03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
生活公害に関する苦情件数	件	166 (H28)	150	120
【実行計画事業】 衛生対策事業（環境部）				

03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

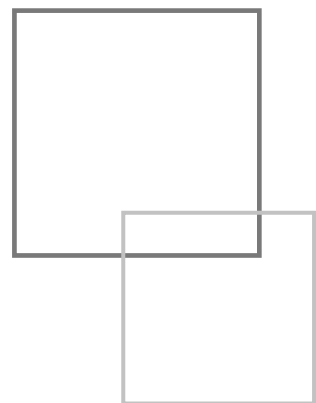
基本事業
の
ねらい

ペット等が適正に飼養、管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
狂犬病予防注射接種率	%	83.6 (H28)	86.3	91.0
飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	171	150
【実行計画事業】 ペット等適正飼養推進事業				

03-06-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-06-01】環境保全活動推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民事業者						生物多様性の確保に関する情報発信を行うとともに、各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供します。 生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について情報提供を行うとともに、防除等の必要な対策を講じます。 海洋プラスチック問題に関する周知啓発等を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座・イベントの開催回数					回	9	10	10	10	10
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数					回	61	50	60	65	65
成果指標①	講座・イベントへの参加者数					人	818	600	700	750	800
成果指標②											
事業費							394	452	503		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	388	452	503		
						一般財源	6				

【基本事業 03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民事業者						山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、地域の温室効果ガス排出量の削減と市民や事業者の環境保全の意識向上を図るために、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)等と連携し、国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業や環境学習講座等を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民、事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、地球温暖化対策に主体的に取り組んでいます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	メディア、イベント、講座等による普及啓発回数					回	28	35	35	35	35
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数					回	213	70	150	150	150
成果指標①	「ゼロカーボンシティ宣言」を行ったことを知っている市民の割合					%	16.5	60	70	75	80
成果指標②	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合					%	4.7	25	25	25	25
事業費							7,503	6,992	3,250		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	37	362	30		
						地方債					
						その他					
						一般財源	7,466	6,630	3,220		

【基本事業 03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 29 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市の事務事業 市民 事業者						<p>「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版（地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」）を着実に実行し、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組み、その成果を示すことで、市民や事業者の取組機運の醸成につなげます。</p> <p>「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用することで、市の事務事業における環境への負荷低減が図られます。市民、事業者等が、市の成果を参考にすることで、地球温暖化防止に向けた機運の醸成や行動の促進につながります。</p> <p>中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度である E A 2 1（エコアクション 2 1）の認証取得支援を行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	取組項目数					件	5	5	5	5	5
活動指標②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数					回	24	14	14	17	17
成果指標①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数					件	12	13	14	15	16
事業費							560	596	303		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		560	596	303	

【基本事業 03-06-02】地域脱炭素推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 事業者 市の事務事業						<p>地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」と連携し、本市の地域脱炭素の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市公共施設での再生エネルギー（市清掃工場の廃棄物発電等）の活用を段階的に拡大することで、電力の地産地消を進めます。 本市の地域資源を活用した新たなエネルギー源創出の一環として、最終処分場跡地における太陽光発電設備の導入を進めます。 中心市街地エリアの脱炭素化等に向け、中心商店街またはその周辺エリアへの太陽光発電設備等の導入を進めます。 公用車のEV化及びEVカーシェアの取組をPRすることで、地域脱炭素の取組を市民に周知し、環境意識の醸成に努めます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:大											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数					件	2	4	2	2	2
活動指標②											
成果指標①	市域から排出される二酸化炭素排出量(産業部門を除く)					千t-CO2	786.1	882.6	830.5	778.5	726.4
成果指標②	家庭における再生可能エネルギー設備導入件数					件	9,374	9,400	9,800	10,000	10,200
事業費							1,278	88,259	614,444		
財源内訳						国支出金	92	87,759	614,244		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,186	500	200	

【基本事業 03-06-03】ごみ減量化・資源化啓発事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、事業所						ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行います。 【情報提供】 ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行います。 ・ごみ収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・事業者向けパンフレットを配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 【啓発活動】 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。 ・小学4年生を対象とした環境副読本「あいらぶ山口」を各小学校に配布します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組んでいます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	ごみ資源収集カレンダー印刷数					数	120,000	120,000	116,300	116,300	116,300
活動指標②	環境副読本(あいらぶ山口)配布数					数	1,765	1,800	1,800	1,800	1,800
成果指標①	家庭系可燃ごみ排出量					トン	30,937	31,829	31,448	31,069	29,820
成果指標②	事業系可燃ごみ排出量					トン		24,103	23,880	23,657	22,601
事業費							11,594	9,910	9,856		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他		581	325		
						一般財源	11,594	9,329	9,531		

【基本事業 03-06-04】資源物再資源化事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行います。					
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。						中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行います。 プラスチック製品の分別収集・リサイクルの実施に向けて、回収調査を実施します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	資源物量					トン	7,834	8,275	8,110	7,945	7,729
活動指標②											
成果指標①	資源物量					トン	7,834	8,275	8,110	7,945	7,729
成果指標②											
事業費							112,595	86,555	81,620		
財源内訳						国支出金	7,709				
						県支出金					
						地方債	20,800				
						その他					
						一般財源	84,086	86,555	81,620		

【基本事業 03-06-04】リサイクルプラザ資源化事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						リサイクルプラザストックヤードの管理運営を行います。 資源物の中間処理を行います。 資源物の持込を受け入れます。 【持込時間】 8時30分～16時30分(年末年始除く)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:小											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	資源物量					トン	7,834	8,275	8,110	7,945	7,729
活動指標②											
成果指標①	資源物量					トン	7,834	8,275	8,110	7,945	7,729
成果指標②											
			事業費				92,733	75,972	78,241		
財源内訳			国支出金			千円					
			県支出金								
			地方債				300	10,900	11,400		
			その他								
			一般財源				92,433	65,072	66,841		

【基本事業 03-06-05】清掃工場管理運営業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部環境施設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
清掃工場に搬入される可燃ごみ						令和8年度から清掃工場の運転管理、用役の調達・管理、設備の定期整備や補修・修繕等の維持管理を委託する包括運営委託を導入します。また、包括運営委託の導入に伴い、受託事業者の業務履行状況等の確認と評価を行うためのモニタリングを実施します。なお、売電・焼却灰処理業務は市が引き続き実施します。 施設整備方針の決定に伴い、施設延命化(2回目の基幹的設備改良工事)と第2期包括運営委託の実施に向けて取り組むこととしていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)					トン	46,584	48,720	46,400	45,600	44,800
活動指標②											
成果指標①	減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)					%	88	87	87	87	87
成果指標②											
			事業費				979,834	1,144,752	1,269,703		
財源内訳			国支出金			千円					
			県支出金								
			地方債				413,269	396,298	411,165		
			その他								
			一般財源				566,565	748,454	858,538		

【基本事業 03-06-05】中間処理センター管理業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	環境部環境施設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみ						不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみを破碎・選別して、資源物(鉄・アルミ)を回収します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						《事業内容》 ◇不燃ごみからの資源物回収を効率的に行うため、運転管理業務を民間事業者へ委託するとともに、運転管理が適正に行われるよう、必要な指導を行います。 ◇資源物回収に支障が生じないように、施設・設備の点検及び必要な整備補修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に向けた整備・更新を計画的に進めていきます。					
不燃ごみを破碎・選別することで再資源化等を行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	搬入された不燃ごみを処理した量					トン	2,189	2,335	2,189	2,189	2,189
活動指標②											
成果指標①	不燃ごみ処理率					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費							291,788	289,445	354,202		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債		14,600	4,000		
						その他	8,525	9,401	7,599		
						一般財源	283,263	265,444	342,603		

【基本事業 03-06-05】ごみ収集運搬業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	ごみ処理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部清掃事務所		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
一般廃棄物を排出する市民						ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物の、より効率的な収集運搬を行います。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラスチック製包装容器 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう維持管理を行います。					
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	ごみ収集量					トン	27,598	29,815	29,815	29,815	29,815
活動指標②	粗大ごみの収集実績件数					件	6,279	6,000	6,000	6,000	6,000
成果指標①	収集時のごみ取り残しに対応した件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費							338,111	332,710	331,720		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	44,761	46,266	61,137		
						一般財源	293,350	286,444	270,583		

【基本事業 03-06-06】衛生対策事業(環境部)

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部環境衛生課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 公衆衛生団体 環境団体 公衆浴場事業者						浄化槽の適正管理に関する啓発、法定検査(定期検査)の受検等にかかる指導を行います。 公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体の支援を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民の生活環境が、衛生的かつ良好に保たれています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:小						
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	苦情対応件数				件	137	150	150	150	150		
活動指標②												
成果指標①	生活環境に対して不満に思う市民の割合				%	3.9	4.7	4.7	4.7	4.7		
成果指標②	浄化槽法定検査(定期検査)の受検率				%	82.1	82.5	83	83.5	84		
		事業費				千円	12,454	7,840	1,904			
財源内訳		国支出金										
		県支出金					4	10	10			
		地方債										
		その他										
		一般財源					12,450	7,830	1,894			

【基本事業 03-06-07】ペット等適正飼養推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	環境部環境衛生課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						ペット等の適正飼養のための啓発及び指導等を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成を行います。 ・個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※匹数の制限なし。 ・地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数の制限なし。						
市民の生活環境を衛生的かつ良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになっています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	啓発等取組回数				回	8	4	4	4	4		
活動指標②												
成果指標①	ペット等に関する苦情件数				件	48	90	90	90	90		
成果指標②	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット)				%	1.9	3.2	3.2	3.2	3.2		
		事業費				千円	2,703	2,245	2,682			
財源内訳		国支出金										
		県支出金					1	30	30			
		地方債										
		その他					1,024	2,215	2,002			
一般財源				1,678		650						

【施策03-07】 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇ 調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	86.3	89.8	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ（街区、区画）が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計	100,941	一般会計	45,920
	特別会計	0	特別会計	0
03-07-02 潤いのある緑環境の創出	一般会計	453,589	一般会計	414,614
	特別会計	0	特別会計	0
03-07-03 良好な景観の形成	一般会計	11,018	一般会計	9,723
	特別会計	0	特別会計	0
03-07-04 中心市街地活性化の推進	一般会計	927,177	一般会計	598,907
	特別会計	0	特別会計	0
03-07-05 良好な住環境の構築	一般会計	401,752	一般会計	363,501
	特別会計	0	特別会計	0
03-07-99 施策の総合推進	一般会計	544,065	一般会計	220,755
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,438,542	一般会計	1,653,420
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するため山口市版立地適正化計画である「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」に基づき、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇景観形成重点地区として「豎小路・大殿大路周辺地区」及び「山口駅前地区」の指定を検討するとともに、魅力あるまちなみを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組として、「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」における都市機能誘導区域内の都市機能を高める整備を行います。山口都市核においては、山口市中心市街地周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、亀山周辺ゾーンや中心商店街ゾーン、大内文化ゾーン及び湯田温泉ゾーンでの、行政、文化、商業、観光等の機能を高めるための都市づくりを進めます。

◇中心市街地の活性化については、第1期および第2期の山口市中心市街地活性化基本計画を通じて整備してきた既存ストックの利活用を図りながら、地域の特性に応じた都市機能の「強化・集約」と「連携・補完」を促す取組が必要です。そのため、内閣府から認定を受けた「第3期山口市中心市街地活性化基本計画」の推進により、持続可能な市街地の形成に向け、様々な課題の解決を図っていきます。なお、令和9年3月末をもって計画期間が終了するため、引き続き第4期計画の策定に向けた準備を進めます。

◇「居心地が良く歩きたくなる」まちなかウォーカブルの取組・推進に当たって、目指すまちの姿や取組の方向性を共有するための指針として令和7年10月に策定した「山口市まちなかウォーカブル推進ビジョン」に基づき、官民が一体となったまちづくりの取組を進めることにより、亀山周辺・中心商店街ゾーン周辺において県都にふさわしい高質な都市空間の形成を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に関する広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇大規模地震における大規模盛土造成地の滑動崩落等による宅地被害を防ぐため、危険性の調査や耐震性の向上に対する支援など、宅地の安全性を確保するための事前対策に取り組んでいきます。

◇「山口市空家等対策計画」に基づき、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた107件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。

また、空家の利活用・中古住宅の流通促進を図るために、不動産関連団体等と連携しながら、所有者と活用希望者の接点をより多く創出し、空家の利活用の拡大に努めます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めていきます。

また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図っていきます。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい

用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6 (H28)	12.7	12.8
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業				

03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい

緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	78.5	維持
【実行計画事業】 公園管理事業（都市整備課）、公園リフレッシュ整備事業				

03-07-03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい

市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	84.4	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業				

03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	40,789	52,421
商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	26,565	36,000
中心市街地内の人口	人	4,476 (H28)	4,778	4,380
【実行計画事業】				
中心市街地活性化対策事業、中心市街地活性化計画推進事業、湯田温泉まちなか整備事業、山口市中心市街地周辺地区整備事業				

03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	571	685
用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	m ²	991,293	1,715,703	1,831,693
市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	179	200
空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	71.0	70.0
居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	%	-	84.7	90.0
【実行計画事業】				
空き家等適正管理事業、市営住宅長寿命化改善事業				

03-07-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

地籍調査事業

【基本事業 03-07-01】都市計画基本調査事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部都市計画課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市域						第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォークパブルの推進を行います。また、用途地域の見直しについて検討を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
適正かつ合理的な土地利用を推進します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)										
		成果向上余地:中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	調査件数(基礎調査)			件	0	0	0	1	0			
活動指標②												
成果指標①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合			%	12.7	13.1	13	13	13			
成果指標②												
事業費						68,248	70,620	22,378				
財源内訳			国支出金	千円	8,723	9,500	5,000					
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源		59,525	61,120	17,378					

【基本事業 03-07-02】公園管理事業(都市整備課)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 管理すべき公園						市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 令和8年度は、公園施設の適切な管理などを実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画			
活動指標①	修繕件数			件	114	120	120	120	120		
活動指標②											
成果指標①	苦情・要望に対する対応件数			件	12	0	0	0	0		
成果指標②	公園の維持管理上の事故トラブル件数			件	2	0	0	0	0		
事業費						130,636	131,359	121,914			
財源内訳			国支出金	千円							
			県支出金								
			地方債			1,100					
			その他		4,346	8,936	8,936				
			一般財源		126,290	121,323	112,978				

【基本事業 03-07-02】公園リフレッシュ整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
開設済みの公園、公園利用者、市民						<p>・開設済みの公園において、老朽化した遊具などの公園施設を再整備します。</p> <p>令和 8 年度 公園施設長寿命化計画に基づいて、公園施設の維持修繕、改修工事を実施</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	再整備施設件数					件	2	4	1	4	13
活動指標②											
成果指標①	再整備施設件数(累計)					件	8	14	15	19	32
成果指標②											
事業費							2,546	61,050	42,050		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債	2,200	54,900	37,800	
							その他				
							一般財源	346	6,150	4,250	

【基本事業 03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		担当	交流創造部文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者						<p>・引き続き大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行います。</p> <p>・「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」の調査の結果を踏まえ町屋の再生・活用に係る具体的な手法の取組を進めます。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	まちづくり協議会等開催回数					回	3	10	10	10	10
活動指標②	町屋再生・活用事業等実施件数					件	1	1	1	1	1
成果指標①	観光客数(市観光動態調査)					人	1,043,872	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
成果指標②	大殿地域住民数					人	7,237	7,500	7,500	7,500	7,500
事業費							7,214	8,000	7,100		
財源内訳						千円	国支出金			3,550	
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	7,214	8,000	3,550	

【基本事業 03-07-03】景観形成事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	都市整備部都市計画課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、事業者、市域						<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画区域(全市域)における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。 ・景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。 ・景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向け、関係者等との合意形成を図ります。 ・山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	景観審議会等開催回数						回	1	1	2	2	2
活動指標②												
成果指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合						%	84.4	85	85	85	85
成果指標②												
事業費							千円	3,840	1,518	1,623		
財源内訳						国支出金		627				
						県支出金				921		
						地方債						
						その他				602		
						一般財源		3,213	1,518	100		

【基本事業 03-07-04】中心市街地活性化対策事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	市街地再開発事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、近隣市町民、中心市街地						<ul style="list-style-type: none"> ・アートでつなぐまちの活性化事業 コロガル公園の知見を活用した広場の創出等を通じてまちづくりに関わる人材の育成を行います。 ・省CO2設備導入促進事業 中心市街地の店舗における省CO2設備の導入を促進します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
中心市街地の魅力の向上により人が集まり、にぎわっています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数						回	1	4	4	1	1
活動指標②												
成果指標①	中心市街地の来街者数						人	40,789	40,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②												
事業費							千円	79,986	98,800	57,800		
財源内訳						国支出金		25,091	49,900	40,000		
						県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	54,895	48,900	17,800									

【基本事業 03-07-04】中心市街地活性化計画推進事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地						<ul style="list-style-type: none"> ・内閣総理大臣認定を受けた第3期山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化施策への取組を進めます。 ・中心市街地活性化及び次期計画策定に向けて、国や関係機関との協議・調整を行います。 ・タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行います。 ・再開発等の初動期の支援メニュー「コーディネート業務」を引き続き実施します。 ・次期中活計画策定に向けた中心市街地における課題把握等のための調査を実施します。 ・中心市街地タウンマネジメント事業を新設し、老朽化する店舗等への対策を進めます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・中心市街地が活性化されます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数					回	1	4	4	1	1
活動指標②	計画フォローアップの実績数					回	1	1	1	1	1
成果指標①	(代)中心市街地活性化協議会開催回数					回	1	4	4	1	1
成果指標②	(代)計画フォローアップの実績数					回	1	1	1	1	1
事業費							22,282	28,030	42,747		
財源内訳						国支出金	2,750	5,000	10,636		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	19,532	23,030	32,111		

【基本事業 03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	令和 12 年度		担当	都市整備部都市整備課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心とした市街地						地域内の回遊性を高め、安全・安心な移動空間を整備し、訪れる人、住む人がまち歩きを楽しめる路地空間を創出します。 令和8年度：道路整備工事 道路測量設計 補償算定					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業の実施数					件	2	3	2	2	2
活動指標②											
成果指標①	進捗率					%	26	100	8	25	51
成果指標②											
事業費							107,368	253,987	176,120		
財源内訳						国支出金	42,725	122,700	87,500		
						県支出金					
						地方債	52,700	116,200	79,700		
						その他	2,971	15,087	8,920		
						一般財源	8,972				

【基本事業 03-07-04】山口市中心市街地周辺地区整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 4 年度 ~ 令和 12 年度	担当	都市整備部都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地						対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化や誘導サイン、照明施設等の整備を行います。 令和8年度：道路整備工事、誘導サイン設置					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業の実施数					事業	2	3	3	2	3
活動指標②											
成果指標①	事業進捗率					%	17.2	44.5	49.1	62	75
成果指標②											
事業費						千円	353,599	418,200	305,240		
財源内訳					国支出金		171,991	187,500	152,500		
					県支出金						
					地方債		162,800	198,500	137,400		
					その他		8,786	32,200	15,340		
					一般財源		10,022				

【基本事業 03-07-05】空き家等適正管理事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	担当	地域生活部生活安全課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等						○管理不全な空き家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行います。 ○管理不全な空き家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導等を行って、状況の改善・解決を求めます。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空き家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空き家等については、緊急安全措置を行います。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空き家等については、財産管理制度の法的手法を検討します。 ○山口市空き家実態調査を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安全安心なまちづくり及び地域の振興を図ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	外観から不良度が進行した空き家と見られた建物の内、市が対応した年間件数					件	255	253	263	273	283
活動指標②	空き家等に関する各種相談への年間対応件数					件	69	57	57	57	57
成果指標①	市が関与して解体に至った老朽危険空き家の年間件数					件	26	20	20	20	20
成果指標②	空き家等に関する各種相談の年間解決件数					件	48	47	47	47	47
事業費						千円	6,348	19,008	16,197		
財源内訳					国支出金		1,547	3,750	3,250		
					県支出金						
					地方債						
					その他		391	8,000	8,000		
一般財源	4,410	7,258	4,947								

【基本事業 03-07-05】市営住宅長寿命化改善事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	都市整備部建築課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市営住宅(長寿命化対象住宅) 市営住宅入居者						山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修、給湯設備等の更新を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	改善工事実施累計戸数(工事種別毎延べ戸数)				戸	1,004	1,036	1,060	1,077	1,097	
活動指標②											
成果指標①	ライフサイクルコスト縮減効果額				千円	145,094	154,928	159,905	163,538	167,843	
成果指標②											
		事業費				千円	100,490	49,000	16,750		
財源内訳		国支出金					14,912	7,200	5,000		
		県支出金									
		地方債					14,300	33,100			
		その他									
		一般財源					71,278	8,700	11,750		

【基本事業 03-07-99】地籍調査事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	07	地籍調査事業費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部地籍調査課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内に存在する土地およびその所有者						一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 ●事業の工程 1年目①事業計画・準備②基準点測量 ③一筆地調査(現地立会)④一筆地測量 2年目⑤地積測定⑥地籍図及び地籍簿案作成⑦閲覧⑧認証 3年目⑨法務局へ成果の写しの送付 ●令和8年度の一筆地調査(現地立会)実施地域 宮野、秋穂二島、阿東					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
作成した地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付し、地籍簿を基に土地登記簿の記載が変更され、地籍図を不動産登記法第14条地図として備え付けられることにより、①土地資産の保全②土地取引の円滑化③公共事業の効率化④災害復旧の迅速化⑤課税の公平性の確保に役立ちます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	調査面積(単年度)				km ²	3.41	2.35	1.5	2.93	2.79	
活動指標②											
成果指標①	地籍調査進捗率				%	23.9	24.35	24.44	24.6	24.91	
成果指標②											
		事業費				千円	102,158	85,133	66,270		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					70,050	57,255	46,770		
		地方債									
		その他					200	131	131		
		一般財源					31,908	27,747	19,369		

【施策03-08】 快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇ 道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	78.7	77.4	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	73.8	78.4	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-08-01 暮らしを支える道づくり	786,342	0	483,682	0
03-08-02 未来につながる道づくり	312,851	0	486,581	0
03-08-03 道路・橋梁の維持管理	1,191,495	0	1,148,149	0
03-08-99 施策の総合推進	23,996	0	22,634	0
合計	2,314,684	0	2,141,046	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇円滑な都市機能の推進と居住環境の向上を図るため、都市計画道路東山通り下矢原線及び都市計画道路一本松朝倉線の整備を推進していきます。

◇幹線道路については、安全・安心と利便性の向上、地域振興の促進を基本方針として策定した「山口市道路整備計画」に基づき、道路網の整備を推進していきます。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めていきます。

◇法定外公共物の維持管理については、簡易補修や機能向上工事等を地域と協働して、より効率的・効果的に進めていきます。また、社会資本整備協働事業の取組みを通じて、法定外公共物の改良を進め、地域における安全安心の向上を図っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	74.6	73.2	79.0
歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	65.0	66.5	69.0
【実行計画事業】 生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業				

03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	82.7	81.5	87.0
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路建設促進事業、幹線道路関連整備事業、都市計画道路整備事業				

03-08-03 道路・橋梁の維持管理

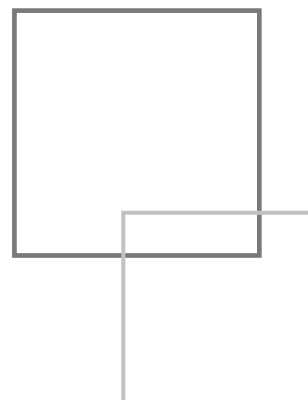
基本事業
の
ねらい

道路、橋が適切に維持、管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	7 (H28)	6	3
【実行計画事業】 法定外公共物整備助成事業（道路管理課）、社会資本整備協働事業、道路維持補修事業（道路管理課）、道路維持補修事業（南部土木事務所）、道路維持補修事業（徳地土木事務所）、道路維持補修事業（阿東土木事務所）、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業				

03-08-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-08-01】生活道路改良事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路建設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
生活道路 道路利用者(地区住民)						地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅改良 ・待避所整備 ・交差点改良 ・舗装新設・改良 ・県工事委託 令和8年度：17路線(工事・委託・用地・補償)					
道路利用者(地区住民)が安全安心に通行できるようになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	生活道路の整備延長					m	1,778	3,610	1,700	1,700	1,700
活動指標②	生活道路の整備路線数					箇所	31	23	17	17	17
成果指標①	(代)生活道路の整備延長					m	1,778	3,610	1,700	1,700	1,700
成果指標②	(代)生活道路の整備路線数					箇所	31	23	17	17	17
事業費							402,178	718,947	411,297		
財源内訳						国支出金	5,900	93,000	25,000		
						県支出金					
						地方債	370,900	582,600	354,700		
						その他	2,750				
						一般財源	22,628	43,347	31,597		

【基本事業 03-08-01】道路バリアフリー化事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路建設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バリアフリー対象道路 道路利用者(主に高齢者・障がい者)						歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等誰もが安心して通行できる歩行空間を確保します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 令和8年度：4路線 (中村小出線、勝井中矢原線、黒潟海岸線、小野氷上線)					
道路利用者(主に高齢者・障がい者)が安全・安心に通行できるようになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長					m	35	500	200	200	200
活動指標②	整備路線数					路線	1	4	4	4	4
成果指標①	(代)バリアフリー化した道路の整備延長					m	35	500	200	200	200
成果指標②	(代)整備路線数					路線	1	4	4	4	4
事業費							31,875	67,395	72,385		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債	29,600	65,100	69,300		
						その他					
						一般財源	2,275	2,295	3,085		

【基本事業 03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	都市整備部道路建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
平井西岩屋線道路 道路利用者				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。 令和8~9年度：引き続き道路改良工事を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)								
		成果向上余地:大								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	64	50	50	50	50	
活動指標②										
成果指標①	道路整備率			%	84	85	86	87	88	
成果指標②										
事業費					20,772	30,000	30,000			
財源内訳				国支出金						
				県支出金						
				地方債	千円	19,100	27,000	27,000		
				その他						
				一般財源		1,672	3,000	3,000		

【基本事業 03-08-02】道路整備計画道路改良事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費			
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部道路建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路整備計画対象道路 道路利用者				山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。 令和8年度 4路線 (宮島町間田線・田屋島岩富線・由良前仙在線・中道線)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)								
		成果向上余地:大								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	道路の整備延長			m	530.9	1,150	400	400	400	
活動指標②	整備路線数			路線	4	4	4	4	4	
成果指標①	(代)道路の整備延長			m	530.9	1,150	400	400	400	
成果指標②	(代)整備路線数			路線	4	4	4	4	4	
事業費					167,412	100,720	111,090			
財源内訳				国支出金	千円	11,562	47,500	25,500		
				県支出金						
				地方債		121,100	49,300	80,900		
				その他						
				一般財源		34,750	3,920	4,690		

【基本事業 03-08-02】幹線道路建設促進事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	06	幹線道路費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路建設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
幹線道路(国道・地域高規格道路・県道)の利用者 幹線道路設置者(国・県)						各期成同盟会を通じて、国・県及び県選出国會議員に要望・陳情活動を行うとともに、関係機関等と調整を図りながら道路網の整備を促進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 8 年度～ 国道 2 号(防府市台道～山口市鑄銭司間)4車線化・歩道設置の早期実現へ向けての要望活動を実施します。また、国道 9 号(宮野上下田～阿東篠目文珠間)道路改築へ向けての要望活動を実施します。					
幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	関係機関との調整回数					回	6	6	6	6	6
活動指標②	要望・陳情回数					回	6	6	6	6	6
成果指標①	(代)要望・陳情回数					回	6	6	6	6	6
成果指標②											
事業費							3,064	2,403	1,429		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	129				
						一般財源	2,935	2,403	1,429		

【基本事業 03-08-02】幹線道路関連整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	06	幹線道路費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路建設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者						国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 8 年度 ・国道 2 号取付道設置に係る測量設計、用地取得等 ・湯田温泉スマートインターチェンジ関連 (関連市道整備・フォローアップ調査等)					
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	道路の整備延長					m	0	450	450	450	450
活動指標②											
成果指標①	道路の整備率					%	0	0	10	20	30
成果指標②											
事業費							13,381	38,278	28,278		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債		22,700	18,000		
						その他					
						一般財源	13,381	15,578	10,278		

【基本事業 03-08-02】都市計画道路整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 14 年度	担当	都市整備部都市整備課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
都市計画道路利用者						都市計画道路を整備します。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和8年度 用地買収、建物補償、道路改良工事 ・一本松朝倉線 L = 280m W = 16m 令和8年度 道路詳細設計、用地測量 							
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	道路整備延長(単年度)						m	0	272	0	0	0	
活動指標②	買収面積						m ²	1,391.43	4,352	2,602	4,487	6,504	
成果指標①	利便性が改善された道路整備率						%	0	100	0	0	0	
成果指標②	用地買収率(全路線)						%	32	100	29.5	50.8	73.6	
事業費								10,656	47,500	197,774			
財源内訳							千円	国支出金	3,878	15,500	91,200		
								県支出金					
								地方債	3,500	13,900	92,500		
								その他					
								一般財源	3,278	18,100	14,074		

【基本事業 03-08-03】法定外公共物整備助成事業(道路管理課)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路管理課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
法定外公共物 法定外公共物利用者													
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						地域の法定外公共物の整備を支援します。 ①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給します。 ②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。							
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	原材料支給額						千円	1,062	905	905	905	905	
活動指標②	法定外公共物整備事業費(補助金・交付金)						千円	75,209	71,088	71,088	71,088	71,088	
成果指標①	原材料支給件数						件	66	100	100	100	100	
成果指標②	法定外公共物整備件数(補助金・交付金)						件	140	140	140	140	140	
事業費								76,271	71,993	71,993			
財源内訳							千円	国支出金					
								県支出金					
								地方債	75,209	71,088			
								その他					
								一般財源	1,062	905	71,993		

【基本事業 03-08-03】社会資本整備協働事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
法定外公共物 法定外公共物利用者						法定外公共物等の整備を行う際に、市の補助事業やその他事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金(工事費の20%~50%)をいただいて市が直接工事を行います。 ※令和5年度から水路工事に伴う分担金を廃止しています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	整備実施箇所数				件	1	3	3	3	3	
活動指標②											
成果指標①	整備実施率				%	100	100	100	100	100	
成果指標②											
		事業費				千円	7,447	12,000	12,000		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他						400	900		
		一般財源					7,447	11,600	11,100		

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(道路管理課)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。 令和8年度 舗装長寿命化計画の対象とした市道に対して、予防保全型の舗装改修工事を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補修工事件数				件	344	280	280	280	280		
活動指標②	市道パトロール回数(山口北部、徳地)				回	-	-	480	480	480		
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)				件	8,049	8,194	8,694	9,194	9,694		
成果指標②												
		事業費				千円	269,987	243,057	164,906			
財源内訳		国支出金						7,379	35,000	20,000		
		県支出金										
		地方債						15,700	126,100	18,000		
		その他						37	29	37		
		一般財源					246,871	81,928	126,869			

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(南部土木事務所)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部南部土木事務所			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補修工事件数					件	77	150	150	150	150
活動指標②	市道パトロール回数(小郡、秋穂、阿知須、山口南部)					回	-	-	480	480	480
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)					件	-	-	-	-	-
成果指標②											
			事業費			千円	92,116	55,679	122,762		
財源内訳			国支出金						20,000		
			県支出金								
			地方債						18,000		
			その他				7	7	7		
			一般財源				92,109	55,672	84,755		

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(徳地土木事務所)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部徳地土木事務所			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補修工事件数					件	28	30	30	30	30
活動指標②	市道パトロール回数					回	-	-	-	-	-
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)					件	-	-	-	-	-
成果指標②											
			事業費			千円	89,263	32,881	30,319		
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債				44,800				
			その他				54	54	54		
一般財源			44,409	32,827	30,265						

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(阿東土木事務所)

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部阿東土木事務所				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道 市道利用者				市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。				令和 8 年度 除雪基地の整備に向けた建屋の建築を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補修工事件数			件	22	40	15	15	15	
活動指標②	市道パトロール回数(阿東)			回	243	240	240	240	240	
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)			件	-	-	-	-	-	
成果指標②										
事業費				千円	140,681	148,345	208,790			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	56,100	107,000	170,000		
					その他					
					一般財源	84,581	41,345	38,790		

【基本事業 03-08-03】橋りょう維持補修事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	04 橋りょう維持費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	都市整備部道路建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道橋 市道橋利用者				市道橋パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道橋不具合箇所を把握し、市道橋の補修工事を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。				令和 8 年度 PCB含有塗装除去対象 2 橋に対し、剥ぎ取り及び塗り替えの工事を行います。 引き続き、市道橋の法定点検及び補修工事を行います。						
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補修等件数			件	4	20	20	20	20	
活動指標②	市道橋パトロール回数			回	1,191	1,170	1,170	1,170	1,170	
成果指標①	市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)			件	172	228	248	268	288	
成果指標②										
事業費				千円	167,051	201,755	174,555			
財源内訳					国支出金	52,250	49,500	50,600		
					県支出金					
					地方債	37,800	95,800	74,200		
					その他		10,740			
					一般財源	77,001	45,715	49,755		

【基本事業 03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者						法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 8 年度 Ⅲ判定橋りょう測量設計 (御米橋、鳩岡跨線橋、名草橋、東扇田橋、ゆづりは橋)					
安全に市道橋を通行することができます。						Ⅲ判定橋りょう工事 (中川橋、光円寺橋、神田橋、昭和橋、閨橋、三谷川橋)					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	Ⅱ判定区分橋補修件数					件	14	5	5	5	5
活動指標②	Ⅲ判定区分橋補修件数					件	3	6	4	4	4
成果指標①	Ⅱ判定区分橋延べ補修件数					件	86	82	87	92	97
成果指標②	Ⅲ判定区分橋延べ補修件数					件	13	22	26	30	34
		事業費									
財源内訳		国支出金				千円	139,528	357,079	292,000		
		県支出金					67,740	151,250	160,600		
		地方債									
		その他					50,600	184,700	118,200		
		一般財源						21,129	13,200		
		21,188									

【施策03-09】 持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇ 月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	19.7	16.8	25.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用（月1回以上）を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか（概ね1ヶ月に1回以上）の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇ 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.4	50.2	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関（バス、鉄道、コミュニティ交通）の利便性が、「満足」「どちらかといえ
ば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築	一般会計	616,950	一般会計	600,327
	特別会計	0	特別会計	0
03-09-99 施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	616,950	一般会計	600,327
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めていきます。

◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えていきます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。

◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えていきます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域主体による運行が継続できるように地域の取組を支援していきます。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、状況に応じて見直しを行います。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進していくとともに、公共ライドシェアなどの取組について地域とともに調整・研究を進めます。

◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行っていきます。

◇持続可能な公共交通の構築を図るため、交通事業者、関係機関と連携し、不足する公共交通機関の運転士の確保を進めるとともに、DXの先端技術の活用やシェアサイクル事業などの取組を進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

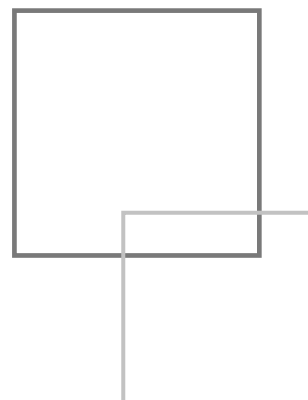
基本事業
の
ねらい

市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	48.1	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	45.6	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	48.6	60.0
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	58.4	60.0
【実行計画事業】				
コミュニティバス実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業、シェアサイクル実証事業、徳地生活バス運行事業、幹線バス確保維持事業、交通政策推進事業、阿東生活バス運行事業				

03-09-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-09-01】コミュニティバス実証運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者						コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便(土日祝22便)> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日12便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日11便(土日祝10便)> 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	運行便数					便	17,031	17,000	16,500	16,500	-
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数					回	4	3	3	3	-
成果指標①	コミュニティバスの乗車人数					人	118,651	143,000	139,000	139,000	-
成果指標②	1便あたりの平均乗車人数					人	7	8.4	8.4	8.4	-
事業費						千円	70,215	67,591	71,214		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	70,215	67,591	71,214		

【基本事業 03-09-01】グループタクシー利用促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市整備部交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域に住む高齢者						一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ○対象者：最寄りの公共交通機関から自宅まで1.0km(70歳以上の方は500m)以上離れている65歳以上の方で、山口市タクシー利用券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄りの公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 <ul style="list-style-type: none"> ・1.0km(70歳以上の方500m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上…700円券×60枚/年 ○利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	タクシー利用券交付者数					人	1,135	1,152	1,326	1,500	1,500
活動指標②											
成果指標①	タクシー利用券利用枚数					枚	9,380	10,920	12,650	14,400	14,400
成果指標②	タクシー利用券利用率					%	13.8	15.8	15.9	16	16
事業費						千円	4,009	4,500	4,395		
財源内訳						国支出金		1,952			
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,009	2,548	4,395		

【基本事業 03-09-01】コミュニティタクシー運行促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	都市整備部交通政策課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手						・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援していきます。 ○平成20年度~小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施(実証運行:24年10月~25年9月) ○平成21年度~佐山、阿知須 ○平成23年度~徳地(藤木)※令和7年6月末運行終了 ○令和4年10月~吉敷					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	運行地域の数					地域	8	8	7	11	11
活動指標②	勉強会回数(年間)					回	39	80	90	100	100
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数					人	34,680	35,000	36,000	37,000	37,000
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合					%	100	100	100	100	100
事業費							49,894	53,010	61,432		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		49,894	53,010	61,432	

【基本事業 03-09-01】シェアサイクル実証事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	都市整備部交通政策課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来訪者						本格運行に移行するため、年度当初に公募型プロポーザルの手法による事業者募集を実施します。 ○令和8年9月頃まで 引き続き、現行の事業者による運営を続けます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。						・ポート箇所数 45箇所程度 ・シェアサイクル台数 普通自転車 120台 電動アシスト付き自転車 20台 ○令和8年10月頃から令和13年3月まで※4年半の協定公募型プロポーザルの手法で決定した事業者で運営を行います。 ・ポート箇所数 30~50箇所程度 ・シェアサイクル台数 120~175台程度 ※普通自転車は多くとも半分。それ以外は電動アシスト付き自転車					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	シェアサイクル箇所数					箇所	42	45	44	44	50
活動指標②	シェアサイクル台数					台	140	150	140	175	175
成果指標①	シェアサイクル年間利用者数					人	17,917	18,000	14,000	15,000	17,000
成果指標②											
事業費							10,831	7,300	40,225		
財源内訳						国支出金	5,009	3,650	18,562		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		5,822	3,650	21,663	

【基本事業 03-09-01】徳地生活バス運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域の住民						徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通(過疎地域支線)として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 堀～八坂～佐波川ダム 堀～ロハス島地温泉 柚野活性化センター～猿岡(川上)～柚野活性化センター 柚野活性化センター～徳佐駅前 サッカー交流広場～羽高、船路西、船路東エリア ロハス島地温泉～安養地、西村、藤木エリア 					
地域拠点(堀)と生活拠点(柚野、島地、串、八坂)間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。						「交通空白」解消に向け、A I 乗合デマンド交通に引き続き取り組むとともに、その運行に必要な老朽化した車両の更新を進めます。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	運行便数					便	11,274	11,000	10,500	10,500	10,500
活動指標②											
成果指標①	生活バス利用者数					人	9,865	12,240	10,000	10,000	10,000
成果指標②											
事業費							41,038	42,787	53,537		
財源内訳						千円		950	403		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債			10,000	
							その他	2,700	2,700		
一般財源							38,338	39,137	43,134		

【基本事業 03-09-01】幹線バス確保維持事業

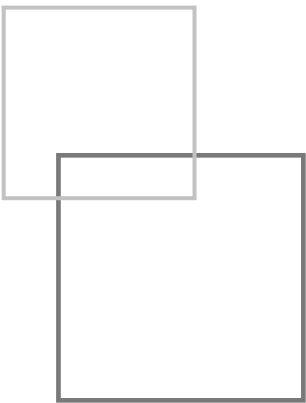
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バス事業者等 市民 来訪者						市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、JRバス中国、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市(対象路線:宇部市小野～嘉川駅) 					
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助路線系統数					系統	50	47	47	47	47
活動指標②	補助金額					千円	251,356	240,117	250,851	250,851	250,851
成果指標①	廃止された路線系統数					系統	4	0	0	0	0
成果指標②	バス利用者数(市内)					人	2,191,233	2,292,000	2,371,000	2,450,000	2,450,000
事業費							251,356	240,117	250,851		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金	31,528	30,698	29,461	
							地方債				
							その他				
一般財源							219,828	209,419	221,390		

【基本事業 03-09-01】交通政策推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	都市整備部交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者						第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進していきます。 また、JR山口線の利用促進に向けた取組や、バス・タクシー運転士確保のための支援のほか、タクシー共同配車アプリ定着のための支援を引き続き行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	「公共交通週間」取組事業数					事業	3	3	3	3	3
活動指標②	総合時刻表配布部数					部	37,000	20,000	18,000	18,000	18,000
成果指標①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合					%	50.2	56.1	56.8	57.5	57.5
成果指標②											
事業費							11,996	14,823	13,814		
財源内訳						千円		1,000	1,000		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							11,996	13,823	12,814		

【基本事業 03-09-01】阿東生活バス運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	阿東総合支所地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
阿東地域の住民						阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通(過疎地域支線)として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 ・徳佐嘉年線(徳佐駅前~開籠)毎日運行 ・徳佐生雲線(田野上~開作)月~土曜運行 ・地福徳地線(笹ヶ瀧~地福駅前)水金運行 ・徳佐篠生線(田代~徳佐駅前)水金運行 ・徳佐東側線(願成就温泉~徳佐駅前)火金運行 ・徳佐西側線(願成就温泉~徳佐駅前)火金運行 ・蔵目喜線(野地~生雲分館前)月木運行 公共ライドシェアの導入に併せて阿東地域の交通ネットワークの再構築に向けた検討を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域拠点(徳佐)と生活拠点(生雲・篠生・地福・嘉年)間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	運行便数					便	8,096	8,143	8,143	8,143	8,143
活動指標②											
成果指標①	生活バス利用者数					人	7,547	9,130	7,800	7,800	7,800
成果指標②											
事業費							21,279	20,967	26,547		
財源内訳						千円			5,000		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		702	900	800
一般財源							20,577	20,067	20,747		



政策グループ 4

産業・観光



【施策04-01】 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇ 観光客数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人	4,711,803 (H28)	5,353,353	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇ 宿泊客数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人	938,341 (H28)	848,244	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

◇ 外国人観光客数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人	75,470 (H28)	59,744	167,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた外国人観光客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
04-01-01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	103,675	一般会計	91,761
	特別会計	0	特別会計	0
04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実	一般会計	193,465	一般会計	173,847
	特別会計	0	特別会計	0
04-01-03 観光・交流基盤の整備	一般会計	296,602	一般会計	196,918
	特別会計	15,322	特別会計	12,673
04-01-04 観光産業の活性化	一般会計	110,759	一般会計	120,662
	特別会計	0	特別会計	0
04-01-99 施策の総合推進	一般会計	850	一般会計	16,870
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	705,351	一般会計	600,058
	特別会計	15,322	特別会計	12,673

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇観光産業は裾野が広く、幅広い産業への波及効果が大きいことから、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりに資する重要な分野として、積極的な取組を展開していきます。今後、策定を進める次期山口市総合計画並びに次期山口市観光交流加速化ビジョンを見据えるとともに、国の第五次観光立国推進基本計画の方向性も踏まえ、山口観光コンベンション協会を中心に、観光関係団体の組織的な体制や経営の強化、デジタル技術の活用を図りながら、人口減少局面においても、交流人口や観光消費の拡大による地域経済の底上げを図りつつ、豊かな地域づくりにつなげていく「住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり」を推進します。

◇令和6年国内旅行消費額25兆1,536億円（対前年比14.8%増）と、高まる国内旅行需要をしっかりと取り込むため、ニューヨーク・タイムズ紙掲載や「地球の歩き方 山口市」の発刊、山口DESTINATIONキャンペーンの開催など、国内外からの誘客につながる一連の出来事を契機とした、更なる受入環境整備やプロモーションの充実・強化の取組を継続し、本市への観光需要の回復、拡大に向けた取組を進めます。

◇県内最大の宿泊拠点である湯田温泉において、宿泊や飲食業が集積する特長を最大限に生かすとともに、湯田温泉内のみならず市内全体の観光資源が有機的に連携・連動する仕組みや仕掛けにより、相乗効果による面的な湯田温泉ゾーン全体の賑わいや新たな人の流れを創出することで、更なる観光誘客が図られ、市民の豊かな暮らしに寄り添う「住んでよし・訪れてよしの湯田温泉」の実現を図ります。

◇人口減少に伴う国内観光需要の取込みを軸とした方向性を注視していく必要のある中、観光消費単価の大きいインバウンド需要の取込みは重要な取組と考えており、東アジア圏からの流入の大きい福岡や欧米からの流入が大きい大阪、京都、広島等からの外国人観光客の誘致、消費の取込み拡大への取組を進めます。

◇山口県の人口減少が加速する中、第2期目を迎えている山口県央連携都市圏域（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町）の取組を継続し、県央部の交流人口の拡大を通じて、県全体への好影響の創出に取り組みます。

◇MICEのもたらす経済波及効果に着目し、湯田温泉の宿泊拠点としての機能とともに、KDDI維新ホールや湯田温泉こんこんパーク等、本市のもつ大小様々な大会・イベントの開催受入可能な環境を最大限に生かし、小規模国際MICE等、更なる誘致を関係団体と進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
山口市の魅力度	位内	240 (H28)	306	50
【実行計画事業】				
観光資源活用誘客事業				

04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
山口市訪問の満足度	%	71 (H28)	72	80
【実行計画事業】				
湯田温泉パーク管理運営事業、湯田温泉パーク企画運営事業				

04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
観光施設の満足度	%	55 (H28)	59	65
【実行計画事業】				
国民宿舎管理運営事業				

04-01-04 観光産業の活性化

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078 (H28)	30,659	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8 (H28)	51.7	57
外国人宿泊客数	人	21,767 (H28)	22,617	40,000
【実行計画事業】 DESTINATIONキャンペーン観光誘客事業、インバウンド観光誘客事業、湯田温泉観光誘客事業、都市間連携観光誘客事業				

04-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 04-01-01】観光資源活用誘客事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 6 年度 ~	年度	担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 観光資源						<p>本市固有の歴史・文化、特産品、豊かで多彩な自然等の観光資源の更なる活用と高付加価値化を通じて、本市のまち全体としての魅力を高め、観光客の誘客を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域資源の魅力・価値が高まることで、観光客の満足度が向上し、本市への来訪意欲が高まります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:大											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	観光資源を活用した観光誘客取組数					件	14	10	6	6	10
活動指標②											
成果指標①	(代)観光客数					人	5,353,353	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
成果指標②	(代)市内観光平均消費額					円	30,660	50,000	50,000	50,000	50,000
事業費							65,124	29,874	22,686		
財源内訳						国支出金	17,287	5,050	5,150		
						県支出金					
						地方債					
						その他	2,000				
						一般財源	45,837	24,824	17,536		

【基本事業 04-01-02】湯田温泉パーク管理運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度	担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉パーク 市民 施設利用者						<p>・湯田温泉の賑わいの創出に向けて、湯田温泉パークの管理運営を行います。 ・指定管理者のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。</p> <p>【指定管理者】 湯田温泉にぎわい創出共同企業体 【委託期間】 令和7年4月1日~令和10年3月31日(3年間)</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
湯田温泉パークを整備したことにより、市内外からの訪問者による世代を超えた新たな交流が生まれるとともに、湯田温泉への更なる賑わいが創出され、さらにその賑わいが山口都市核へと波及します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:大											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	営業日数					日	-	283	335	336	335
活動指標②											
成果指標①	入館者数					人	-	80,000	250,000	260,000	270,000
成果指標②	温浴施設利用者数					人	-	40,000	70,000	80,000	90,000
事業費								68,822	62,701		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		68,822	62,701		

【基本事業 04-01-02】湯田温泉パーク企画運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 施設利用者						令和7年度に供用開始した湯田温泉パークにおいて、市民同士や市民と観光客との豊かな交流を促し、幅広い方々の湯田温泉への来訪や新しいつながりを生み出すような事業を企画、運営します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
湯田温泉パークを整備したことにより、市内外からの訪問者による世代を超えた新たな交流が生まれるとともに、湯田温泉への更なる賑わいが創出され、さらにその賑わいが山口都市核へと波及します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数					回	-	36	36	36	36	
活動指標②												
成果指標①	受託事業参加者数合計					人	-	30,000	30,000	30,000	30,000	
成果指標②												
事業費							44,333	30,000				
財源内訳						千円	国支出金	7,667	15,000			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		36,666	15,000		

【基本事業 04-01-03】国民宿舎管理運営事業

会計	08	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
観光客 国民宿舎秋穂荘						指定管理者への管理運営委託を行います。 (令和7年度~令和11年度)							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。													
これまでの取り組みの評価													
成果状況:維持・横ばい													
成果向上余地:中													
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①	営業日数					日	354	361	361	361	361		
活動指標②													
成果指標①	施設宿泊者数					人	7,539	8,500	8,500	8,500	8,500		
成果指標②	施設日帰り客数					人	26,324	25,000	25,000	25,000	25,000		
事業費							12,354	15,321	12,672				
財源内訳						千円	国支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他		12,354	3,130			
							一般財源			12,191	12,672		

【基本事業 04-01-04】 デスティネーションキャンペーン観光誘客事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費																																																																													
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~ 令和 9 年度	担当		交流創造部観光交流課																																																																																
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																		
観光客 観光資源						山口デスティネーションキャンペーン(山口DC)に向けて、観光関連事業者や観光関連団体と連携した観光コンテンツの造成や受入環境の充実、県等と連携したプロモーションにより、本市への観光誘客につなげ地域経済の活性化を図ります。 令和7年10月~12月:プレキャンペーン 令和8年10月1日~12月31日:本キャンペーン 令和9年10月~12月:アフターキャンペーン																																																																																		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																								
全国的なキャンペーンであるデスティネーションキャンペーンの効果により、市内外の多くの観光客が本市を訪問し、観光による消費が増加します。																																																																																								
これまでの取り組みの評価																																																																																								
成果状況:																																																																																								
成果向上余地:																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>デスティネーションキャンペーンに関連する取組数</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>(代)観光客数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>6,000,000</td> <td>6,000,000</td> <td>6,000,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>(代)市内観光平均消費額</td> <td>円</td> <td>-</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td></td> <td>11,500</td> <td>19,933</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>5,750</td> <td>10,822</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>5,750</td> <td>9,111</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	デスティネーションキャンペーンに関連する取組数	件	-	6	10	10	-	活動指標②								成果指標①	(代)観光客数	人	-	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-	成果指標②	(代)市内観光平均消費額	円	-	50,000	50,000	50,000	-	事業費				11,500	19,933			財源内訳			国支出金	5,750	10,822			県支出金					地方債					その他					一般財源		5,750	9,111		
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																	
活動指標①	デスティネーションキャンペーンに関連する取組数	件	-	6	10	10	-																																																																																	
活動指標②																																																																																								
成果指標①	(代)観光客数	人	-	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-																																																																																	
成果指標②	(代)市内観光平均消費額	円	-	50,000	50,000	50,000	-																																																																																	
事業費				11,500	19,933																																																																																			
財源内訳			国支出金	5,750	10,822																																																																																			
			県支出金																																																																																					
			地方債																																																																																					
			その他																																																																																					
			一般財源		5,750	9,111																																																																																		

【基本事業 04-01-04】 インバウンド観光誘客事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費																																																																												
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当		交流創造部観光交流課																																																																															
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																	
訪日外国人旅行者(主に東アジア、東南アジア、欧米豪)						欧米や台湾を始めとする東アジア及び東南アジアを対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行い、訪日外国人観光客の増加につなげ地域経済の活性化を図ります。																																																																																	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																							
インバウンドの満足度が高まり訪問先として山口市(山口県)が選ばれることで、インバウンド消費が増加します。																																																																																							
これまでの取り組みの評価																																																																																							
成果状況:向上(最高状態維持含む)																																																																																							
成果向上余地:中																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R6年度実績</th> <th>R7年度当初</th> <th>R8年度計画</th> <th>R9年度計画</th> <th>R10年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>インバウンド誘客に向けた取組数</td> <td>件</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>(代)外国人宿泊者数</td> <td>人</td> <td>22,617</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>(代)外国人観光客数</td> <td>人</td> <td>59,744</td> <td>167,000</td> <td>167,000</td> <td>167,000</td> <td>167,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>126,624</td> <td>34,780</td> <td>30,748</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>53,875</td> <td>16,704</td> <td>14,024</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>72,749</td> <td>18,076</td> <td>15,724</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	活動指標①	インバウンド誘客に向けた取組数	件	12	7	8	8	8	活動指標②								成果指標①	(代)外国人宿泊者数	人	22,617	40,000	40,000	40,000	40,000	成果指標②	(代)外国人観光客数	人	59,744	167,000	167,000	167,000	167,000	事業費			126,624	34,780	30,748			財源内訳			国支出金	53,875	16,704	14,024		県支出金					地方債					その他			1,000		一般財源	72,749	18,076	15,724	
指標名称		単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画																																																																																
活動指標①	インバウンド誘客に向けた取組数	件	12	7	8	8	8																																																																																
活動指標②																																																																																							
成果指標①	(代)外国人宿泊者数	人	22,617	40,000	40,000	40,000	40,000																																																																																
成果指標②	(代)外国人観光客数	人	59,744	167,000	167,000	167,000	167,000																																																																																
事業費			126,624	34,780	30,748																																																																																		
財源内訳			国支出金	53,875	16,704	14,024																																																																																	
			県支出金																																																																																				
			地方債																																																																																				
			その他			1,000																																																																																	
			一般財源	72,749	18,076	15,724																																																																																	

【基本事業 04-01-04】湯田温泉観光誘客事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 6 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 観光資源						<p>「湯田温泉」の持つ“温泉+α（歴史、文化、アート、食等の多彩な特徴）”を最大限に生かすとともに、湯田温泉ゾーン内における各機能・コンテンツや市内外の観光資源が有機的に連携・連動することにより、相乗効果による面的な湯田温泉ゾーン全体の賑わいや新たな人の流れを創出し、湯田温泉への誘客強化を図ります。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
湯田温泉の認知度が高まることで、市内外の観光客が本市を訪問するようになり、観光による消費が増加します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	宿泊誘客に向けた取組数					件	10	14	8	8	8	
活動指標②												
成果指標①	(代)湯田温泉宿泊客数					人	517,276	570,000	570,000	570,000	570,000	
成果指標②	湯田温泉での観光平均消費額					円	26,903	75,000	75,000	75,000	75,000	
事業費							60,370	38,300	44,500			
財源内訳						千円	国支出金	14,773	13,970	21,500		
							県支出金					
							地方債			9,000		
							その他					
							一般財源	45,597	24,330	14,000		

【基本事業 04-01-04】都市間連携観光誘客事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 6 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客						<p>山口県央連携都市圏域（7市町）をはじめ、県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげ地域経済の活性化を図ります。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
連携都市の観光資源を相互活用する等の連携を行うことで、連携都市相互に観光客が訪れ、観光による消費が増加します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	都市間連携における観光誘客に向けた取組数					件	10	9	7	7	7	
活動指標②												
成果指標①	(代)観光客数					人	5,353,353	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
成果指標②	(代)市内観光平均消費額					円	30,660	50,000	50,000	50,000	50,000	
事業費							54,629	26,179	24,481			
財源内訳						千円	国支出金	23,030	11,733	11,108		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	31,599	14,446	13,373		

【施策04-02】 商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇ 市内事業所数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
所	8,924 (H26)	-	8,000

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所数の合計です。

◇ 市内事業所の従業者数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人	86,027 (H26)	-	92,000

市内の経済活動が活発であるかどうかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所の従業者数の合計です。

◇ 市内総生産（第一次産業を除く）

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
百万円	665,450 (H26)	-	730,000

市内の経済活力が活発であるかどうかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
04-02-01 企業立地の促進	一般会計	855,818	一般会計	814,509
	特別会計	337,079	特別会計	336,767
04-02-02 起業・創業の促進	一般会計	64,353	一般会計	54,532
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-03 中小企業の経営基盤の強化	一般会計	774,953	一般会計	632,017
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-04 新事業・新産業の創造	一般会計	27,844	一般会計	16,514
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-05 ふるさと製品の振興	一般会計	323,810	一般会計	346,517
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-06 中心商店街の活性化	一般会計	45,150	一般会計	38,500
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-07 匠のまちの創出	一般会計	42,162	一般会計	40,199
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-99 施策の総合推進	一般会計	337,953	一般会計	347,618
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,472,043	一般会計	2,290,406
	特別会計	337,079	特別会計	336,767

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇雇用の創出及び地域経済の活性化に向けて、民有地を活用しながら企業誘致に取り組むとともに、立地企業への訪問活動によるアフターフォローに取り組めます。また、文系DX人材など若者が活躍できる環境づくりとして、情報関連産業等の多様なオフィス誘致に積極的に取り組めます。

◇山口市産業交流拠点施設を起点に、小郡都市核における、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。また、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出や交流人口の拡大に資する取組を展開するとともに、アカデミーハウスの活動を通じて、若手人材のさらなる育成にも取り組めます。

◇産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」においては、山口商工会議所や国・県の支援機関等と連携し、起業創業支援や事業承継などの中小企業支援をはじめ、新事業の創出、産業人材の育成やビジネスコミュニティの創出等に取り組めます。

◇市内企業のDXやデジタル化の促進に向けた取組を、継続的に実施します。また、産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」においては、メグリバマーケティングスタジオの活用をひとつの手段として、DXコンサルティングにも取り組めます。

◇ふるさと製品の振興においては、首都圏等で開催されるイベントや商談会等に出展するなど、ふるさと製品の認知度向上や販路拡大に向けた取組を支援することで、地域経済の活性化や交流人口の増加を図ります。また、ふるさと納税を通じて、本市のふるさと製品のPRを積極的に行うとともに、定期便の返礼品や現地決済型の返礼品の造成のほか、SNSの活用などによる広報戦略の強化に取り組めます。

◇伝統的工芸品である「大内塗」の後継者を育成するため、大内塗の活性化に取り組む人材として任用した「山口市版地域おこし協力隊」に対して大内塗の職人による技術指導を行うとともに、任期終了後の起業などを見据えた支援を大内塗漆器振興協同組合と連携して取り組めます。

◇中心商店街の空き店舗や空きビルの解消、各店舗の魅力向上・情報発信等に取り組むとともに、商店街における多様な活動を促進することで、商店街の日常的な賑わいの創出を図ります。

◇中小企業の人手不足解消に向け、市内中小企業における人材確保支援に取り組むほか、人材育成や省人化・省力化の取組を支援することにより、市内中小企業の生産性向上と業務効率化を促進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-02-01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51 (H18～H28)	100	112
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885 (H18～H28)	3,323	3,416
【実行計画事業】				
企業誘致推進事業、立地等奨励事業				

04-02-02 起業・創業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
新規起業家数	件	129 (H28)	129	160
起業相談件数	件	254 (H28)	258	400
【実行計画事業】				
産業交流スペース管理運営事業、起業創業支援事業				

04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
商工団体等の会員数	人	3,520 (H28)	3,211	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71 (H28)	38	90
【実行計画事業】				
中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、事業承継支援事業、新山口駅周辺出店等支援事業、人材確保企業重点支援事業				

04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3 (H28)	3	4
【実行計画事業】 新産業創出促進事業、デジタル技術活用促進事業				

04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
ふるさと製品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	-	188	140
卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989 (H28)	-	329,924
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業、大内塗産業活性化支援事業				

04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	40,789	52,421
商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	26,565	36,000
空き店舗率	%	12.0 (H28)	5.1	5.0
【実行計画事業】 あきないのまち支援事業、人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業				

04-02-07 匠のまちの創出

基本事業
の
ねらい

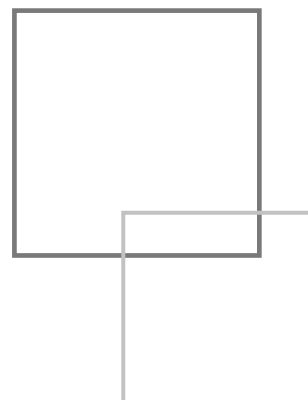
大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (H20年度からの累計)	件	20 (H20~H28)	30	42
ふるさと伝承総合センター来場者数	人	-	18,873	25,150
【実行計画事業】				
匠のまち創造支援事業				

04-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

産業交流拠点施設管理運営事業



【基本事業 04-02-01】企業誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部産業立地推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)						<p>・企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。</p> <p>・誘致企業に対しては、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。</p> <p>・情報関連産業等を誘致することにより、多様なオフィスの進出を促進します。</p> <p>・関係機関と連携し、継続的に情報収集を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
企業が本市に立地・設備投資をします。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	誘致活動回数					回	38	50	50	50	50	
活動指標②	立地済企業折衝回数					回	178	150	150	150	150	
成果指標①	立地企業数(年間)					社	5	5	5	5	5	
成果指標②	立地企業の雇用従業員数(年間)					人	132	100	100	100	100	
事業費								21,360	6,753	3,463		
財源内訳							千円	国支出金				
								県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源	21,360	6,753	3,463	

【基本事業 04-02-01】立地等奨励事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部産業立地推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)						<p>山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p>・企業用地取得補助金</p> <p>・情報関連産業等雇用促進補助金</p> <p>・情報関連産業等支援補助金</p> <p>・情報関連産業等施設整備補助金</p> <p>・小郡都市核オフィス等立地促進補助金</p> <p>・農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金</p> <p>・立地奨励金</p> <p>・雇用奨励金</p>						
企業が本市に立地、設備投資をします。 本市の雇用が促進されます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)					社	23	31	31	31	31	
活動指標②												
成果指標①	立地企業数(年間)					社	5	5	5	5	5	
成果指標②	立地企業の雇用従業員数(年間)					人	132	100	100	100	100	
事業費								179,769	498,930	465,935		
財源内訳							千円	国支出金				
								県支出金	667	10,900	14,512	
								地方債				
								その他				
								一般財源	179,102	488,030	451,423	

【基本事業 04-02-02】産業交流スペース管理運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 施設利用者						・産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Megriba (メグリバ)」において、多様な人材や産業分野の結節点として、商工会議所や国県の支援機関、金融機関等と連携し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組むとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催し、ビジネスコミュニティの形成や中小企業の成長促進等を図る取組を進めていきます。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【指定管理者】 株式会社ツクリエ 【指定管理期間】 令和 6 年 4 月 1 日 ~ 令和 11 年 3 月 31 日 (5 年間)					
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況: 向上 (最高状態維持含む)									
		成果向上余地: 中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	セミナー・イベントの開催数					回	68	60	60	60	60
活動指標②											
成果指標①	産業交流スペースの利用者数					人	49,285	50,000	52,000	52,000	52,000
成果指標②	起業相談件数(メグリバ分)					件	163	130	150	155	160
事業費							53,816	52,353	50,722		
財源内訳						国支出金	24,724	25,511	25,066		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		29,092	26,842	25,656	

【基本事業 04-02-02】起業創業支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所						①創業支援協議会構成員との連携 ・創業支援協議会の構成員に創業支援に関する情報提供を行います。 ②各種セミナーの開催支援 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座 ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ・補助率: 1/2 補助限度額: 10万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、実現性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況: 維持・横ばい									
		成果向上余地: 中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	新規補助金交付事業者件数					件	18	20	15	15	15
活動指標②	山口市創業支援事業による支援者数					人	389	525	525	535	545
成果指標①	補助金交付事業者件数(累計)					件	144	165	180	195	210
成果指標②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数					人	129	150	155	160	165
事業費							7,141	5,800	3,810		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		7,141	5,800	3,810	

【基本事業 04-02-03】中小企業等金融対策事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中小企業者						市、信用保証協会、金融機関の三者が協調し、事業に必要な資金を通常より低い金利で円滑に調達できるよう支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【事業概要】					
事業に必要な資金を円滑に調達できることにより、経営基盤の安定や経営環境の改善、生産性の向上、特定地域内での事業活動の増大、起業化の促進が図られています。						<ul style="list-style-type: none"> ・長期資金(8制度)、季節資金(夏場・年末)の運用 ・金融機関に対する融資資金の一部預託(無利子) ・信用保証協会への保証料軽減補てん(58%相当額) ・借受人への保証料補助 ・市、信用保証協会、金融機関及び商工団体が構成する制度融資運営委員会における制度改正等の審議 					
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	保証料補助金額					千円	7,944	9,802	8,843	8,843	8,843
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期資金)					千円	482,779	305,340	305,520	305,520	305,520
成果指標①	制度融資利用件数(長期資金)					件	38	90	90	90	90
成果指標②	制度融資新規利用融資金額(長期資金)					千円	157,810	920,000	920,000	920,000	920,000
		事業費					953,390	726,042	594,693		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					944,581	715,345	585,520		
		一般財源					8,809	10,697	9,173		

【基本事業 04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者						湯田温泉観光回遊拠点施設周辺の空き店舗等に新規に開業する事業者に対し、店舗改装に係る経費の一部を補助します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助対象区域】					
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。						山口都市核エリア内の湯田温泉ゾーン					
						【補助対象者】					
						<ul style="list-style-type: none"> ・小売業、飲食業又はサービス業等を営む者 ・午前11時から午後2時までの間を含む、概ね6時間以上営業し、1週間のうち概ね5日以上営業する者 					
これまでの取り組みの評価						【補助金額】					
成果状況:向上(最高状態維持含む)						補助率1/2以内(限度額50万円)					
成果向上余地:中						※主要エリア内の出店は、限度額70万円					
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	湯田温泉回遊促進事業相談件数					件	4	10	6	6	6
活動指標②											
成果指標①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数					件	4	3	3	3	3
成果指標②											
		事業費					4,200	3,000	1,500		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					4,200	3,000	1,500		

【基本事業 04-02-03】事業承継支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内中小企業者						事業承継に対する経営者の意識喚起を行うとともに、掘り起こされたニーズに対し、関係機関が連携して支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【事業概要】					
事業承継が円滑に行われ、中小企業が持つ技術、サービス又は雇用の喪失を防ぐことができます。また、M&Aにより人材を確保することができます。						<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市版かんたん！自社株診断サービス」の提供 ・セミナー等による第三者承継（M&A）の啓発 ・経営能力向上のための後継者育成プログラムの実施 ・専門家による自社株評価、相続税試算、事業承継計画策定等への助成 ・「オープンネーム事業承継」サイト掲載への助成 ・専門家派遣による相談支援 ・山口市事業承継支援協議会の開催 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む)					
						成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業承継にかかる相談件数					件	36	50	50	50	50
活動指標②											
成果指標①	事業承継専門家派遣件数					件	21	10	24	24	24
成果指標②											
事業費							3,004	4,000	4,000		
財源内訳						国支出金	1,502	2,000	2,000		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	1,502	2,000	2,000		

【基本事業 04-02-03】新山口駅周辺出店等支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺に新規出店を希望する事業者						新山口駅周辺の空き店舗等に飲食店等を新規に開業する事業者に対し、店舗改装に係る経費の一部を補助します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助対象区域】					
新山口駅周辺への新規出店が促進されます。						小郡都市核エリアのうち都市計画において商業地域に指定されるエリア等					
						【補助対象者】					
						<ul style="list-style-type: none"> ・飲食サービス業等を営む者 ・正午をはさむ2時間以上昼間に営業し、1週間のうち概ね5日以上営業する者 					
これまでの取り組みの評価						【補助金額】					
成果状況:						補助率 1/2 以内 (限度額 100万円)					
成果向上余地:											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	新山口駅周辺出店等支援事業相談件数					件	-	6	6	6	6
活動指標②											
成果指標①	新山口駅周辺出店等支援事業を活用した出店件数					件	-	3	3	3	3
成果指標②											
事業費								3,000	3,000		
財源内訳						国支出金		1,500	1,500		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,500	1,500		

【基本事業 04-02-03】人材確保企業重点支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内中小企業・小規模事業者						①中小企業等の採用活動に係る費用の一部を支援します。 ②中小企業等の業務上必要な知識・技術を得るための研修費用又は資格取得に係る費用の一部を支援します。 ③中小企業等の若手社員向けのセミナーを開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
人材確保支援を通じて、市内中小企業等の持続的な成長・発展を促進することができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	補助金支給件数					件	95	94	55	68	68	
活動指標②												
成果指標①	支援事業を通じて市内中小企業が人材確保・人材育成を図った人数					人	104	100	65	65	65	
成果指標②												
事業費							12,000	4,500				
財源内訳						国支出金		6,000	250			
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		6,000	4,250			

【基本事業 04-02-04】新産業創出促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
民間企業 市民 施設利用者						・県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援などを行います。 ・令和2年度に締結した6者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を継続実施します。 ①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ②やまぐちヘルスラボ(県と共同設置・メディフィットラボ3階) ・企業が行うヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援 ③6者合意に基づく実証事業 ・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業の実施						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
企業のヘルスケア関連産業の振興により、新サービス等の創出が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	協議会の開催回数					回	1	2	2	2	2	
活動指標②	健康フォーラム・企業交流会の開催回数					回	1	2	2	2	2	
成果指標①	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数					件	2	3	3	3	3	
成果指標②	会員企業数(山口市内)					社	58	50	60	65	70	
事業費							11,012	21,844	11,514			
財源内訳						国支出金	5,506	10,657	5,657			
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		5,506	11,187	5,857		

【基本事業 04-02-04】 デジタル技術活用促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市内中小企業者、市内商工団体 等						市内企業のDX・デジタル化の推進に向けて、セミナーや専門家窓口相談会の開催、専門家派遣を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進により、地域経済の活性化が図られています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	専門家窓口相談会開催回数					回	34	30	35	35	35
活動指標②											
成果指標①	専門家窓口相談会利用件数					件	92	90	95	95	95
成果指標②											
			事業費				19,118	6,000	5,000		
財源内訳			国支出金			千円	9,310		2,500		
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				9,808	6,000	2,500		

【基本事業 04-02-05】 ふるさと産品営業推進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者、市内事業所						■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金PR事業 本市にゆかりのある方々のネットワークを活用するとともに、SNSを通じて特産品等の魅力を発信していきます。また、「山口ステーションキャンペーン」などによる観光需要の拡大を見据え、宿泊や体験型返礼品の造成など、魅力ある新たな返礼品の拡充に取り組みます。 ■ふるさと産品販路拡大営業事業 首都圏等で開催される商談会やイベント等に参加して本市の特産品をPRするとともに、本市と交流のある自治体等とのイベントへ参加し、さらなるふるさと産品のPR及び販路拡大に取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:低下											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数					件	21	19	20	20	20
活動指標②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数					社	124	130	140	140	140
成果指標①	ふるさと納税の寄附件数					件	14,865	25,000	17,400	17,400	17,400
成果指標②	ふるさと納税の返礼品(物産等)の売上額					千円	137,939	180,000	195,000	195,000	195,000
			事業費				241,746	312,310	335,017		
財源内訳			国支出金			千円	2,589	2,094	3,265		
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				239,157	310,216	331,752		

【基本事業 04-02-05】大内塗産業活性化支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
伝統的工芸品「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者 伝統的工芸品「大内塗」の製作を行う職人						「大内塗」の技術の習得を目指す新規従事者及び技術指導を行う職人等への支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						①大内塗産業後継者育成事業 大内塗の技術習得に加え、新規従事者が行うイベントや新商品開発など新たな取組に対して支援を行います。					
伝統的工芸品「大内塗」技術の継承、産業の活性化が図られます。						②大内塗技術指導支援事業 大内塗職人が新規従事者に対して行う技術指導に係る経費等の支援を行います。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	「大内塗」職人による新規従事者への指導回数					回	154	208	208	208	208
活動指標②	「大内塗」に関するイベント・ワークショップ等の開催回数					回	191	133	143	153	153
成果指標①	「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者数(累計)					人	2	2	2	2	2
成果指標②											
事業費							10,962	11,500	11,500		
財源内訳						千円			5,750		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							10,962	11,500	5,750		

【基本事業 04-02-06】あきないのまち支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心商店街に新規出店を希望する事業者						中心商店街の空き店舗への入店を促進・支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 ・補助率:補助対象経費の1/2(隣接区域1/3) ・補助限度額: ①飲食 150万円(隣接100万円) ②飲食以外の小売・サービス業等 100万円(隣接70万円) ③事務所 50万円					
中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数					件	10	12	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数					店	10	12	10	10	10
成果指標②	空き店舗率					%	5.1	5	5	5	5
事業費							9,328	10,000	7,000		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							9,328	10,000	7,000		

【基本事業 04-02-06】人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業

(旧:人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業)

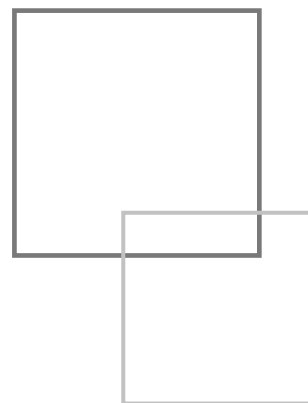
会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 商店街関係団体 山口商工会議所						【事業内容】 新たな来街者を呼び込み商店街全体の集客に結びつけるため、百貨店との連携により、子育て世代が楽しめる場の創出や中心商店街の様々なプレーヤーによる工夫を凝らしたイベントや情報発信への支援を行います。 まちなか起業に向けて若い創業者等が集い繋がる場、また「創業」を体験できるチャレンジショップを開設します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	中心市街地活性化事業数					件	4	4	3	2	2	
活動指標②												
成果指標①	中心市街地の来街者数					人	40,789	40,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②												
事業費							35,891	33,000	31,500			
財源内訳						千円	国支出金	17,760	16,500	13,500		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	18,131	16,500	18,000		

【基本事業 04-02-07】匠のまち創造支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者						大内文化特定地域内の空き店舗等に新規に開業する事業者に対し、店舗改築に係る経費の一部を補助します。店舗の外観は歴史的町屋景観を活かしたものとします。 【補助対象者・補助金額】 ①大内塗、萩焼その他工芸品等を製造又は主に販売する者 補助率 1/2以内(限度額100万円) ②外郎を製造又は主に販売する者 補助率 1/2以内(限度額100万円) ③特定地域内の交流人口の増加に資する者 補助率 1/3以内(限度額70万円)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業相談件数					件	1	5	2	2	2
活動指標②											
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数					件	1	1	1	1	1
成果指標②											
事業費							1,100	1,100	1,100		
財源内訳						千円	国支出金		550		
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	1,100	1,100	550	

【基本事業 04-02-99】産業交流拠点施設管理運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 施設利用者						・産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。 【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体 【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日(15年間)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	開館日数(ホール棟)					日	335	335	335	335	335	
活動指標②	開館日数(メディフィットラボ)					日	308	308	308	306	308	
成果指標①	来館者数(年間:メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ)					人	326,394	323,000	327,000	327,000	327,000	
成果指標②	メッセ・コンベンション系開催件数(年間)					件	97	85	100	100	100	
事業費						千円	333,693	337,802	347,563			
財源内訳							国支出金	14,797	21,448			21,448
							県支出金					
							地方債	300	4,900			
							その他	40,053	40,052			40,053
							一般財源	278,543	271,402			286,062



【施策04-03】 農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇ 本市の耕地面積（ほ場整備面積）

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
h a	4,069.1 (H28)	4,209.1	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に完了した区画整理面積です。

◇ 森林施業面積

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
h a	-	629.47	620

林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
過去3年間の造林と間伐施業面積の平均値です。

◇ 農畜産物の販売額

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
百万円	5,394	6,493	5,664

市内農産物の販売額を見る指標です。
J A山口県3統括本部の市内共販販売額、道の駅等直売所、民間運営直売所（特定）、山口青果卸売市場における各販売額を合計した金額です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
04-03-01 農林業における経営基盤の強化	一般会計 103,035	特別会計 0	一般会計 72,254	特別会計 0
04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成	一般会計 251,785	特別会計 0	一般会計 226,615	特別会計 0
04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全	一般会計 1,704,837	特別会計 10,063	一般会計 1,684,687	特別会計 6,356
04-03-04 都市農村交流の推進	一般会計 1,013,998	特別会計 0	一般会計 61,723	特別会計 0
04-03-99 施策の総合推進	一般会計 75,361	特別会計 0	一般会計 72,126	特別会計 0
合計	一般会計 3,149,016	特別会計 10,063	一般会計 2,117,405	特別会計 6,356

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇地域の基幹産業である農業は、地域コミュニティの形成や農業・農村が持つ多面的機能の維持等において重要な役割を担っていることから、大規模農家のみならず中・小規模農家など、経営規模にかかわらず持続可能な農業生産活動を支援します。

◇農業従事者の経営所得の向上と安定を図るために、山口市産農産物の高付加価値化・ブランド化や産地化を見据え、地域の地勢や気候を生かした水稻や大豆・麦などの土地利用型作物栽培をはじめ、たまねぎなどの野菜や果樹等の高収益作物の栽培促進に取り組みとともに、これら山口市産農産物を消費者に届けるまでの流通における仕組みづくりを行います。

◇「みどりの食料システム戦略」の目指す姿である、令和32年（2050年）までに化学農薬使用料の5割減、化学肥料3割減などの目標達成に向け、生産、加工、流通、消費の各段階における環境負荷軽減を図る地域循環型農業の取組を推進します。

◇新規就農者・就業者の確保に向け、国や県の支援制度に加え、家賃補助など本市独自の支援を行います。

◇新規就農者の営農開始時等において、栽培技術の習得や省力化、人手の確保などが大きな負担となっているため、個々の農業従事者に応じた適切な資機材の導入を促進することで、持続可能な農業生産活動を支援します。

◇中山間地域等農業生産条件不利地の農用地を維持・管理するために、「中山間地域等直接支払交付金」を活用し、中山間地域等における農業生産活動の継続を支援します。

◇有害鳥獣の被害防止、抑制対策として、捕獲体制の維持・強化を図るため、国や県の制度を活用し、狩猟免許取得の支援などを行い、猟友会会員の確保に努めます。また、侵入防止柵の整備を進めることで、「捕獲・駆除」と「防護」の両面における被害防止に取り組みます。

◇農業従事者は、担い手不足等の問題に加え、近年では生産資材の高騰などにより、農業経営に大きな影響を受けています。また一方で消費者は、生産者の顔が見える安全安心な生産物を求めています。こうした状況を踏まえ、県外農業生産法人を受け入れると共に「山口県連携都市圏域」の農村魅力創出プロジェクトや道の駅「あいお」のリニューアル整備を通じ、生産者と消費者の結び付けや交流促進を推進するとともに、学校給食においては地場農産物の利用促進を進めます。

◇畜産業従事者は、担い手不足等の問題に加え、近年では飼料高騰などにより、畜産経営に大きな影響を受けています。こうした状況を踏まえ、労働力の省力化や生産性の向上及び生産物のブランド化等による収益性の向上に取り組み、経営体質の改善を図ることで、新たな担い手の確保、持続可能な畜産業の実現を支援します。

◇本市の森林・林業施策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、各種施策を展開します。さらに、森林が持つ多面的機能が持続的に発揮できるよう「森林経営管理制度」により、引き続き、森林経営管理の集積・集約化を推進するとともに、経営管理権を設定した森林については、間伐等を実施する等、適正な管理に努めます。また、林業経営体への森林整備促進や生産基盤整備対策、担い手育成・確保対策の支援を行うとともに、民有林につきましても、適正な管理に努めます。

◇農地や農業施設を適正に管理していくために、「多面的機能支払交付金」等を活用し、地域における保全活動の取組を支援します。また、地域の中心経営体への農地集積・集約化など農業競争力の強化を図るとともに、生産性の高い農業を実現するため、ほ場整備を推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
新規需要米等の作付面積	ha	-	1,010	1,000
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719 (H28)	2,283	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532 (H28)	579,304	630,700
6次産業化・農商工連携取組件数	件	10 (H28)	32	38
木材の素材生産量	m ³	31,429	60,000	50,000
【実行計画事業】				
園芸作物振興事業、畜産農家支援事業（農業振興課）、畜産農家支援事業（阿東農林振興事務所）、特用林産物関係事業				

04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
認定農業者数	経営体	262 (H28)	246	314
新規就農者数等	人	14 (H28)	20	18
農地所有適格法人数	法人	86 (H28)	101	100
担い手への農地集積率	%	36.3 (H28)	38.5	50.0
林業作業従事者数	人	67	46	54
【実行計画事業】				
新規就農者支援事業、農業経営支援事業、スマート農業推進事業、特用林産物担い手育成支援事業				

04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694 (H28)	2,761	3,250
耕作放棄地の面積	ha	416	367	350
人工林の間伐面積	ha	872	547	590
【実行計画事業】				
遊休農地等調査指導事業、有害鳥獣対策関係事業、中山間地域等直接支払事業、みどりの食料システム戦略推進事業、単市土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、ほ場整備調査事業、森林経営管理事業				

04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
都市農村交流の人口	千人	1,946	2,315	2,239
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	71.5	74.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	73	100
【実行計画事業】				
仁保の郷管理運営業務、都市農村交流推進事業、道の駅長門峡管理運営業務、道の駅あいお管理運営事業、道の駅さらら あじす管理運営業務、森林セラピー推進事業				

04-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

優良農地確保促進事業

【基本事業 04-03-01】園芸作物振興事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合、農業経営体等 ・ 補助対象となる園芸作物 						<ul style="list-style-type: none"> ○園芸用機械・施設の導入に対する経費を支援します。 ○野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積を拡大します。 ・ 労働時間を短縮し、生産・流通コストが削減します。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域再生協議会開催回数					回	1	3	3	3	3
活動指標②											
成果指標①	支援につながった農業経営体数					経営体	5	5	5	5	5
成果指標②											
事業費						千円	20,668	59,614	40,554		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		3,666	30,324	27,666		
					地方債				12,700		
					その他						
					一般財源	17,002	29,290	188			

【基本事業 04-03-01】畜産農家支援事業(農業振興課)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家 ・ 畜産物 						畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図ります。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入を推進します。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値向上が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額					千円	0	400	0	0	0
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額					千円	2,445	6,070	1,630	1,630	1,630
成果指標①	蜜蜂飼養群数					群	713	835	835	835	835
成果指標②	肉用牛飼養頭数					頭	1,108	1,193	1,193	1,193	1,193
事業費						千円	3,075	7,079	2,280		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	3,075	7,079	2,280			

【基本事業 04-03-01】畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	農林水産部阿東農林振興事務所				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・畜産農家 ・畜産物						畜産農家への支援を行い、畜産業の振興を図ります。 ○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①繁殖雌牛増頭対策事業 市内産優良雌子牛の導入を推進します。 ②肥育素牛導入促進事業 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ③生産奨励事業 子牛の生産を促進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
畜産農家への支援により、畜産経営の安定や生産基盤の確立、畜産物の価値の向上が図られ、市内畜産業の振興につながります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額					千円	-	-	-	-	-
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額					千円	3,094	5,000	4,330	4,330	4,330
成果指標①	蜜蜂飼養群数					群	-	-	-	-	-
成果指標②	肉用牛飼養頭数					頭	918	918	918	918	918
事業費							3,094	5,000	4,330		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	3,094	5,000	4,330	

【基本事業 04-03-01】特用林産物関係事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農林整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
特用林産物の生産を目的とする協業体												
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。						特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備に要する経費の一部を助成します。						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	特用林産物関係事業補助金額					千円	800	800	800	800	800	
活動指標②	補助金交付件数					件	1	1	1	1	1	
成果指標①	特用林産物の生産量					トン	16.3	20	20	20	20	
成果指標②												
事業費							800	800	800			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	400	400	400		
						地方債						
						その他						
						一般財源		400	400	400		

【基本事業 04-03-02】新規就農者支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就業者を雇用した法人等 農業に興味・関心がある者						①農家研修の場合、指導農家へ研修に係る経費を支援します。 ②50歳未満で独立・自営就農した者に12.5万円/月(年間150万円)を支給します。 ③法人就業者の定着支援として、65歳未満の新規就業者を受入れた法人等に対し、最長5年間、総額420万円を助成します。(50歳未満の従業員は雇用就農資金を活用) ④新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 ⑤認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限30万円)を助成します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加します。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数					人	20	35	35	35	35	
活動指標②	おためし農業体験の参加者数					人	5	10	10	10	10	
成果指標①	研修期間が終了し、就農した人数(累計)					人	56	84	89	94	99	
成果指標②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数					人	0	2	2	2	2	
事業費							36,313	52,298	48,697			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	24,768	37,755	36,105		
						地方債						
						その他						
						一般財源		11,545	14,543	12,592		

【基本事業 04-03-02】農業経営支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
農地所有適格法人、認定農業者など						○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入を支援します。 ・新規就業者等産地拡大促進事業(単県事業) 補助率は1/3以内で新規就業者1人2,000万円 ・経営体育成支援事業(国庫事業) 補助率は1/3以内で限度額は法人1.5千万円、個人1千万円 ・担い手確保・経営強化支援事業(国庫事業) 補助率は1/2以内で限度額は法人3千万円、個人1.5千万円						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認定農業者、農地所有適格法人などの地域の担い手等の農業経営が安定し、地域農業を活性化します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数					件	19	25	25	25	25	
活動指標②	制度説明会及び市が主催する座談会での協議回数					件	29	20	20	20	20	
成果指標①	農地所有適格法人の新規設立数					経営体	0	1	1	1	1	
成果指標②	認定農業者の認定数(新規認定・再認定の合計)					経営体	40	30	30	30	30	
事業費							33,780	105,884	94,865			
財源内訳						国支出金		521	1,060	60		
						県支出金	千円	20,767	93,844	93,844		
						地方債						
						その他						
						一般財源		12,492	10,980	961		

【基本事業 04-03-02】スマート農業推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農業者(認定農業者、農地所有適格法人等)						<p>○認定農業者や認定新規就農者を対象に、農業経営の効率化等へ取り組むために必要な農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。</p> <p>○営農に意欲的に取り組む小規模農家に対し、農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の効率化や生産性向上が図られます。 ・農業者の生産意欲が向上し、農村が活性化します。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	当該事業の補助件数					件	171	111	111	111	111
活動指標②											
成果指標①	データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数					件	9	42	47	47	47
成果指標②	スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数					件	12	59	69	69	69
事業費							53,345	36,000	25,700		
財源内訳						国支出金	18,366	18,000	12,850		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	34,979	18,000	12,850		

【基本事業 04-03-02】特用林産物担い手育成支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度	年度	担当	農林水産部徳地農林振興事務所			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者						<p>○研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、本市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。</p> <p>①生産者の意識の醸成を行います。</p> <p>②新規就業者を育成するための研修会を実施します。</p> <p>③研修生の育成により椎茸生産量の拡大を図ります。</p> <p>④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格の安定化を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の確保とさらなる拡大を目指します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:なし								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	原木供給量					m3	0	50	50	50	50
活動指標②											
成果指標①	乾しいたけ生産量					t	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7
成果指標②											
事業費							357	360	360		
財源内訳						国支出金	96	170	143		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	261	190	217		

【基本事業 04-03-03】遊休農地等調査指導事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	農業委員会事務局		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等						<p>農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられています。農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みます。</p> <p>また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地(遊休農地)					ha	133	100	100	100	100
活動指標②	荒廃化が進み再生困難な農地(荒廃農地)					ha	234	200	200	200	200
成果指標①	遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積					ha	17	10	10	10	10
成果指標②	荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積					ha	26	25	25	25	25
事業費							159	568	268		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		159	568	268	

【基本事業 04-03-03】有害鳥獣対策関係事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣に関する地区対策協議会等の組織、農協 山口市全域の被害圃場 市民、狩猟者 						<p>○追い払いのための定期的な地域内巡回活動等に要する経費を支援します。</p> <p>・山口市野猪・猿被害対策事業 1,000千円 (補助限度額20万円)</p> <p>○緊急銃猟に係る備品等を整備します。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 被害金額、面積が減少しています。 協議会が効果的に防護柵の設置をしています。 市街地に出没するクマ等を捕獲するための「緊急銃猟」に対応します。 											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金額					千円	3,843	3,765	1,000	1,000	1,000
活動指標②											
成果指標①	被害面積					ha	22	20	21	20	19
成果指標②											
事業費							5,690	4,964	1,971		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債			580		
						その他					
						一般財源		5,690	4,964	1,391	

【基本事業 04-03-03】中山間地域等直接支払事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等						中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間維持することを条件に、81組織(予定)に交付金を交付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,181	2,181	1,923	1,923	1,923			
活動指標②	補助金交付協定数			協定	94	94	81	81	81			
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100			
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100			
事業費					243,245	243,245	246,004					
財源内訳				国支出金								
				県支出金	千円	179,716	179,716	185,616				
				地方債								
				その他								
				一般財源		63,529	63,529	60,388				

【基本事業 04-03-03】みどりの食料システム戦略推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・農業経営体及び事業者 ・一般消費者(市民)						○「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)」に基づく、環境負荷低減を図る地域循環型農業に取り組みます。 ・環境直接支払交付金事業の実施 ・有機農業推進の取組を実施 ・啓発活動の実施 ・地域循環型農業に向けた取組						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
生産者や事業者、消費者等が連携し、農作物の生産から販売に至る各段階で環境負荷が低減され、環境と調和のとれた流通・消費が行われています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大										
指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	啓発活動数			回	15	6	6	6	6			
活動指標②												
成果指標①	環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積			a	8,137	9,550	9,550	9,550	9,550			
成果指標②	山口市有機農業推進協議会会員数			人	178	170	170	170	170			
事業費					28,889	12,652	8,905					
財源内訳				国支出金	千円	20,713	1,650					
				県支出金		4,662	6,425	6,359				
				地方債								
				その他								
				一般財源		3,514	4,577	2,546				

【基本事業 04-03-03】単市土地改良補助事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	土地改良費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の単市の土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設						○単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。 ・補助率 かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75% ○山口市農業用施設等整備事業補助金交付要綱に基づき、中小農家等が行う農道や農業用水路の整備に係る経費について補助金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金交付件数					件	23	15	15	15	15
活動指標②											
成果指標①	営農環境改善農地面積					ha	478.64	180	180	180	180
成果指標②											
事業費							13,925	17,435	16,400		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	13,925	17,435	16,400	

【基本事業 04-03-03】多面的機能支払交付金事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	土地改良費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
対象地域:農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者:多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織						○農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○農地維持支払交付金(地域資源の基礎的な保全活動) ・活動内容:水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容:水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容:水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国:50%、県:25%、市:25%)					
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	農地維持支払に取り組む組織数					組織	34	34	30	30	303
活動指標②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数					組織	24	22	21	21	21
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合(認定事業計画達成率)					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費							372,849	370,108	350,932		
財源内訳						国支出金					
						県支出金		280,081	278,119	263,749	
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	92,768	91,989	87,183	

【基本事業 04-03-03】ほ場整備調査事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	土地改良費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農林整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ほ場整備実施予定地区の所有者 ほ場整備実施予定地区に位置する対象農用地						<p>○ほ場整備実施に向け、ほ場整備予定地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の形状を調査するとともに、事業採択前においては、土地改良法手続きに必要な資料等を作成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新開作東地区 促進計画書作成業務 ・川西上地区 促進計画書作成業務 ・佐山南地区 地形図作成業務、集団化業務 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
ほ場整備を実施することにより、農地が将来にわたって維持できます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	農用地等の調査業務地区数					地区	2	2	3	2	1	
活動指標②	農用地等の調査業務件数					件	2	4	3	2	1	
成果指標①	事業採択地区数					地区	0	0	1	2	1	
成果指標②												
事業費							21,027	9,000	12,000			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	9,024		5,000		
						地方債						
						その他						
						一般財源		12,003	9,000	7,000		

【基本事業 04-03-03】森林経営管理事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 31 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
森林所有者 林業経営者 民有林野						<p>森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施します。 市に経営管理の委託を希望され、市が必要と認めた場合は、経営管理権集積計画を定めます。 市に経営管理権を設定した森林の間伐を実施します。 森林施業を行う事業体に対し、山口市森林経営管理事業補助金を交付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意向調査実施地区：阿東徳佐上・徳地柚木・徳地野谷 ・経営管理権集積計画地区：阿東生雲・阿東徳佐中 ・間伐実施地区：仁保・阿東生雲 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市内のスギ・ヒノキ人工林が、適正に管理されています。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上(最高状態維持含む)												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	経営管理権集積計画延べ面積					ha	8.04	203.78	233.78	263.78	293.78	
活動指標②												
成果指標①	経営管理配分計画を含む施業実施延べ面積					ha	32.37	50	60	70	80	
成果指標②												
事業費							111,623	196,843	166,903			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	18,500				
						地方債						
						その他		14,901	14,420	9,160		
						一般財源		78,222	182,423	157,743		

【基本事業 04-03-04】仁保の郷管理運営業務

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅仁保の郷 利用者						○「道の駅仁保の郷」について ・平成12年10月開業です。令和6年度から大規模改修工事を 実施し、令和8年4月にリニューアルオープンを予定しています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○管理内容 ・指定管理者へ管理運営を委任し、指導助言を行います。 ○指定管理者が実施する主な業務 ・農産物及び特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動 指標①	イベント開催回数					回	75	12	80	85	90
活動 指標②	施設の修繕件数					件	22	0	5	5	5
成果 指標①	農産物販売額					千円	236,474	88,000	250,000	270,000	290,000
成果 指標②	利用者数					人	752,700	284,000	760,000	770,000	780,000
事業費							5,923	4,211	5,954		
財源内訳						千円			2,479		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							5,923	4,211	3,475		

【基本事業 04-03-04】都市農村交流推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・道の駅や直売所等に関わるグループ等 ・市民 ・農業者						○市内農林水産物の認知度を高め、地産池消や都市農村の交流を促 進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・山口県央連携イベントの開催 ・市民農園の開設支援 ・農林水産物PRイベントへの参加(福島市)					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動 指標①	都市農村交流イベントの実施件数					件	15	2	2	2	2
活動 指標②	市民農園補助件数					件	0	1	1	1	1
成果 指標①	都市農村交流イベント出店舗数					店舗	144	200	10	10	10
成果 指標②											
事業費							1,630	2,290	815		
財源内訳						千円		481	671	250	
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他			125	93
一般財源							1,149	1,494	472		

【基本事業 04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	農林水産部阿東農林振興事務所				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農家 ・道の駅長門峡 ・利用者 				<p>【施設概要】道の駅長門峡</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成9年10月に供用開始、令和元年9月にリニューアルオープンしました。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。 <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理運営を委託し、指導助言を行います。 【指定管理者が行う主な業務】 ・施設の運営、維持管理 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等の実施 ・特産品販売等テナントとの調整 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
<ul style="list-style-type: none"> ・地域農畜産物の消費が拡大します。 ・地域農家の所得向上に寄与します。 ・多くの人が道の駅を訪れるようになります。 										
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)								
		成果向上余地:中								
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	イベント開催回数			回	6	6	6	6	6	
活動指標②	施設の修繕件数			件	1	2	2	2	2	
成果指標①	農産物販売額			千円	195,825	300,000	300,000	300,000	300,000	
成果指標②	利用者数			人	501,830	450,000	450,000	450,000	450,000	
事業費					45,344	15,572	17,176			
財源内訳				国支出金			7,210			
				県支出金						
				地方債		42,600	12,200	5,400		
				その他		234	200			
				一般財源		2,510	3,172	4,566		

【基本事業 04-03-04】道の駅あいお管理運営事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	秋穂総合支所地域振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<p>地域農家 道の駅あいお利用者</p>				<p>【施設概要】道の駅あいお</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成7年1月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。 <p>【管理内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者へ管理運営委託を行います。 ・新しい道の駅オープンに向けた準備を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 ・小さな道の駅の特性を生かした物販スペースの展示を工夫します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
<p>地域農産物の消費が拡大します。</p> <p>地域農家の所得向上に寄与します。</p> <p>多くの人が道の駅を訪れるようになります。</p>									
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい							
		成果向上余地:中							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	イベント開催回数			回	13	16	16	16	16
活動指標②	施設の修繕件数			件	6	6	6	6	6
成果指標①	農産物販売額			千円	13,190	14,000	15,000	16,000	20,000
成果指標②	利用者数			人	209,361	210,000	210,500	211,000	335,000
事業費					1,324	1,234	1,201		
財源内訳				国支出金					
				県支出金					
				地方債		900			
				その他					
				一般財源		424	1,234	1,201	

【基本事業 04-03-04】道の駅きらら あじす管理運営業務

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	阿知須総合支所地域振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者						【施設概要】道の駅「きらら あじす」 平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。 【管理内容】 指定管理者(阿知須まち開発株式会社)へ管理運営委託を行います。 【指定管理者が実施する主な業務】 特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理 【先進地視察】 きらら博記念公園の交流拠点化整備にあわせ、道の駅と記念公園が連携した取組ができるよう先進地を視察し、調査・研究を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	イベント開催回数					回	28	40	40	40	40
活動指標②	施設の修繕件数					件	3	5	5	5	5
成果指標①	農産物販売額					千円	133,815	180,000	180,000	180,000	180,000
成果指標②	利用者数					人	682,326	597,620	612,620	612,620	612,620
事業費							7,276	6,320	6,596		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	116				
						一般財源	7,160	6,320	6,596		

【基本事業 04-03-04】森林セラピー推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部徳地農林振興事務所		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等						○森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。 ○徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。 ・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	森林セラピー体験イベントの開催数					回	3	10	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	森林セラピー体験者数					人	3,381	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②	森林セラピー体験満足度					%	99	99	99	99	99
事業費							10,645	7,488	5,469		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	3,300				
						地方債	4,900				
						その他	5	120	120		
						一般財源	2,440	7,368	5,349		

【基本事業 04-03-99】優良農地確保促進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者						<p>○山口農業振興地域整備計画において、農業振興を図るために講ずべき施策を明確にし、効用が十分発揮されるよう土地利用計画を定め、農業振興に関する施策を計画的に推進します。</p> <p>○年3回、転用することを目的として農用地区域内の土地を除外する等、農用地利用計画変更の申出を受け、農振法の趣旨や要件と申出内容を照らし合わせ、除外等の必要性が認められる場合に計画の変更を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> ・農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。 ・総合的に農業の振興を図るべき地域が明らかになります。 ・土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進しています。 												
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	農用地区域変更の申出受付回数					回	0	3	3	3	3	
活動指標②												
成果指標①	農業振興地域農用地区域面積					ha	7,842	7,875	7,875	7,875	7,875	
成果指標②												
事業費							11,754	759	832			
財源内訳												
						国支出金	千円					
						県支出金	千円					
						地方債	千円					
						その他	千円					
一般財源							11,754	759	832			

【施策04-04】 水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇ 一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
万円	152	154	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	14,637	一般会計	41,639
	特別会計	0	特別会計	0
04-04-02 漁業経営の安定化	一般会計	652	一般会計	5,730
	特別会計	0	特別会計	0
04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	161,554	一般会計	464,276
	特別会計	0	特別会計	0
04-04-99 施策の総合推進	一般会計	3,013	一般会計	1,028
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	179,856	一般会計	512,673
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇漁業従事者の経営所得の向上と安定を図るために、水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援や、県事業による漁場整備に継続して取り組みます。

◇漁港施設等について、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進め、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を進めます。

◇新規就業者の確保に向けて、国の制度に加え、研修期間における家賃補助や生活費の支援、就業後の経営安定化など一体的に支援します。

◇魚食普及や市内消費の拡大に向け、魚食普及講座等の開催や学校給食への食材の提供等、地域や学校と連携を図りながら取り組みます。

◇漁業従事者の経営所得の向上と安定を図るために、令和6年10月から本格養殖を開始した秋穂産カキのブランド化や、安定した需要が見込まれるワカメ養殖への支援、安定した生産が可能となる「陸上養殖」の導入に向けた調査・研究等を行うとともに、これら水産物の普及促進および消費者に届けるまでの流通における仕組みづくりに取り組みます。

◇海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用して、車えびや鮎をはじめとする市内産水産物を使った加工品の開発、その魅力をアピールするための普及啓発に取り組みます。

◇漁業従事者の経営所得の向上と安定を図るために、海洋資源を生かした漁業の魅力の発信に努めることで、交流人口増加を図るとともに、道の駅「あいお」の移転整備を通じて、さらなる漁業従事者と消費者の交流促進を図り、水産物の販売促進につなげます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80 (H28)	1.03	3.20
【実行計画事業】 水産物供給基盤整備事業、漁港施設機能保全事業				

04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3 (H28)	8	15
【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業				

04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

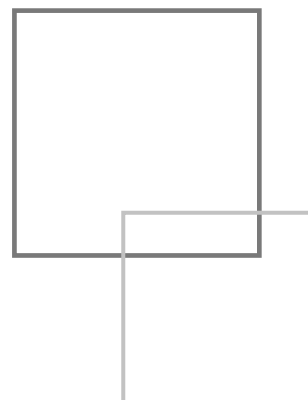
基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
観光漁業利用者数	人	52 (H28)	0	200
【実行計画事業】 道の駅あいお整備事業、水産業振興・海洋資源活用事業				

04-04-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 04-04-01】水産物供給基盤整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合						<p>○漁業者所得の向上、水産物の安定供給のため、気象条件に左右されない陸上養殖について、地域特性を生かした手法の検討を行うための調査を行います。</p> <p>○県事業による、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。</p> <p>○マガキ養殖を始めとした、市内漁協が行う新たな取り組みに対して、初期投資を軽減するための支援を行います。</p> <p>○「マガキ」の地元での認知度向上や、従前からの特産品である「車えび」などの普及・啓発を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<p>漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上が図られます。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数					匹	22,000	21,700	21,700	21,700	21,700	
活動指標②												
成果指標①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量					t	3.57	3.57	3.57	3.57	3.57	
成果指標②												
事業費						千円	4,338	3,310	4,340			
財源内訳							国支出金		50			
							県支出金					
							地方債	1,500	2,700	2,300		
							その他					
						一般財源	2,838	560	2,040			

【基本事業 04-04-01】漁港施設機能保全事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	03	漁港管理費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業者						<p>○漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。</p> <p>・令和8年度は、阿知須漁港の浚渫工事を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<p>良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。</p>												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)									
			成果向上余地:なし									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	当該年度の機能保全工事実施箇所数					箇所	1	1	1	1	1	
活動指標②												
成果指標①	機能保全工事完了箇所数					箇所	1	1	1	1	1	
成果指標②												
事業費						千円	30,041	30,200	7,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	15,000	15,000			
							地方債	13,500	15,000			
							その他					
						一般財源	1,541	200	7,500			

【基本事業 04-04-02】新規漁業就業者支援事業

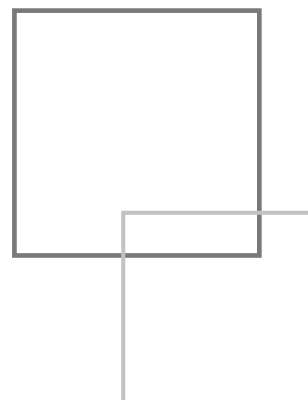
会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	農林水産部水産港湾課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・長期漁業研修を実施する市内県漁協 ・市内の長期漁業研修生、新規就業者 						<ul style="list-style-type: none"> ○生活・生産基盤整備事業 新規就業者にリースする目的で漁船等を購入する市内県漁協に対し、県と連携して購入費の一部を補助します。 ○チャレンジ漁業総合支援事業 新たな漁業技術の習得のために研修・実践を行う新規就業者に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。また、本市独自で支援期間を2年延長し、合わせて5年間の支援を行います。 ○新規漁業研修生家賃支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。 ○新規漁業研修生生活支援事業(本市独自制度) 長期漁業研修生の経済的負担を軽減するために、研修開始後の1年間に限り、生活費の支援を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後は新規就業者として市内定着が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数					人	1	2	1	1	1
活動指標②											
成果指標①	新規漁業就業者数					人	0	0	1	1	1
成果指標②											
事業費							375	570	5,555		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金			2,312	
							地方債				
							その他				
一般財源							375	570	3,243		

【基本事業 04-04-03】道の駅あいお整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 10 年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
道の駅あいお 道の駅あいお利用者・出荷者											
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○道の駅「あいお」の移転整備を行います。					
道の駅の防災機能の強化により、地域の安全・安心が確保されるとともに、バリアフリー対応などを図ることで、誰もが使いやすい施設となります。また、十分な売り場等の確保による地域の農産物・水産物の消費拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。						○令和8年度の主な実施内容 ・造成工事、建築工事等					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	事業の進捗率					%	-	-	17.2	88.3	100
活動指標②											
成果指標①	(代)事業の進捗率					%	-	-	17.2	88.3	100
成果指標②											
事業費							32,113	156,875	459,634		
財源内訳						千円			204,953		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債		154,000	254,500	
							その他				
一般財源							32,113	2,875	181		

【基本事業 04-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合 ・漁業者、市民・交流人口 ・水産業関係団体 						○水産資源の保護・回復を目的とした事業や、新たなイベントに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につながります。 ・海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることと販売物を増やし、交流人口の増加につながります。 ・水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。 											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	実施団体に対する助成総額		千円	3,234	3,147	3,147	3,283	3,283			
活動指標②	実施団体による水産動植物の種苗放流数		千匹	511	678	678	511	511			
成果指標①	年間漁獲量		t	138	142	142	135	135			
成果指標②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数		回	1	2	2	2	2			
事業費						4,664	4,679	4,642			
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他	76	80	76					
			一般財源	4,588	4,599	4,566					



【施策04-05】 就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇ 働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	44.5	39.8	50.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

◇ ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
倍	1.31 (H28)	1.66	維持

山口公共職業安定所（ハローワーク山口）における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

◇ 市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	38.5 (H28)	35.4	向上

市内の大学生（4年制大学と短期大学の合計）の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
04-05-01 勤労者福祉の充実	一般会計	54,759	一般会計	53,194
	特別会計	0	特別会計	0
04-05-02 就業の促進と職場環境の向上	一般会計	62,774	一般会計	58,169
	特別会計	0	特別会計	0
04-05-99 施策の総合推進	一般会計	67	一般会計	120
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	117,600	一般会計	111,483
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇中高生を対象とした職業理解・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」の開催等により地元企業への就職意識の醸成を図ります。

◇若者の市内就職の促進に向け、市内企業の情報を発信する「やまぐちしごと応援サイト」の充実をはじめ、県内外の大学生等に市内企業の魅力や認知度向上につながる情報発信に取り組みます。また、初任給・賃金の引き上げや奨学金の返還支援、各種手当の新設・増額等の処遇改善・福利厚生の実施による企業の魅力向上に向けた支援を始め、大学生と企業の交流会の開催や、インターンシップ等プログラムの実施による企業の採用力強化を図ります。

◇女性、高齢者、障がい者、外国人など、働くすべての人がその意欲と能力を発揮し、働きやすい職場づくりに取り組む事業者を支援し、多様な人材が活躍する場を創出します。

◇UJIターン希望者の市内企業への就職促進をはじめ、東京23区の首都圏等から本市に移住し就業・起業された方や、テレワークにより移住前の業務を継続された方への移住支援金の給付など、労働力人口の増加につながる取組を実施します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	61,128	84,000
【実行計画事業】				
勤労者総合福祉センター管理運営業務				

04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

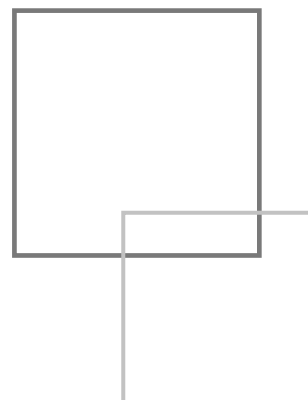
基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7 (H28)	27.7	35.0
新規高卒就職率	%	99.4 (H28)	99.5	維持
【実行計画事業】				
雇用対策事業、若者地元就職促進事業、UJIターン就職促進事業				

04-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働施設費		
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
勤労者				山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：株式会社さんびる（R6～R10） 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況：維持・横ばい 成果向上余地：中							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	自主事業開催回数			回	218	227	227	227	227
活動指標②	施設貸館件数			件	5,685	5,648	5,648	5,648	5,648
成果指標①	施設利用者数			人	48,288	50,000	50,000	50,000	50,000
成果指標②	施設稼働率			%	82.7	81.5	81.5	81.5	81.5
事業費				千円	17,497	18,360	17,692		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源						
					17,497	18,360	17,692		

【基本事業 04-05-02】雇用対策事業

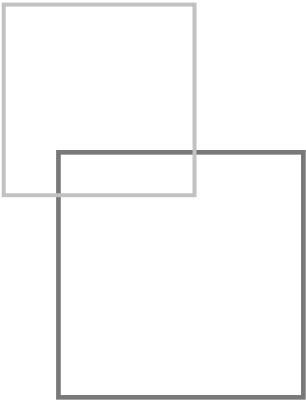
会計	01 一般会計	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	01 労働諸費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
求職者、市内企業等				【事業内容】 <ol style="list-style-type: none"> ①企業向け女性活躍推進セミナーを開催します。 ②高齢者等の就職意欲を促進するためのセミナーや面談会を実施します。 ③女性や障がい者が安心して働き続けられる職場づくり等を支援します。 ④企業に人材確保に関する要請をします。 実施方法：ハローワークと連携し、市長が直接要請 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
求職者の就職及び定着が促進されます。									
これまでの取り組みの評価		成果状況：維持・横ばい 成果向上余地：中							
指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	高齢者と企業の交流会参加者数(～R5:仕事と家庭の両立を支援するための講座開催数)			人	39	50	50	50	50
活動指標②	女性の活躍推進にかかる補助金支給件数			件	3	10	4	4	4
成果指標①	高齢者と企業の交流会参加者の就職決定者数			人	9	20	20	20	20
成果指標②	やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数			社	69	65	80	85	90
事業費				千円	652	2,697	1,480		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源						
					652	1,687	880		

【基本事業 04-05-02】若者地元就職促進事業

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小・中学生、高校生、大学生、保護者、市内企業等						【事業内容】 ①インターンシップの充実にに向けた支援を実施します。 ②大学生と企業の交流会を開催します。 ③中・高生を対象にした企業紹介・職業体験イベントや、小中学生とその保護者等を対象にした企業訪問バスツアーを開催します。 ④大学新卒者の雇用促進と中小企業の人材確保を図るために新卒者等を新たに正規雇用した企業に対して助成金を交付します。 ⑤市内企業の魅力を専用サイトで広く情報発信します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市内企業の採用力を強化することにより、市内大学生等の地元就職率の向上が図られます。 大学生等若者が市内企業を認知する機会の増加が図られます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	中高生向け就職フェア等の参加人数					人	2,746	3,100	3,100	3,100	3,100
活動指標②	大学生向け市内企業との交流イベント等の参加人数					人	8	70	70	70	70
成果指標①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う学生の割合					%	20	40	40	40	40
成果指標②	市内大学の県内就職者数					人	545	540	570	600	630
事業費							37,357	33,600	33,400		
財源内訳						国支出金	16,473	14,400	14,150		
						県支出金					
						地方債					
						その他	2,000	1,800	2,100		
						一般財源	18,884	17,400	17,150		

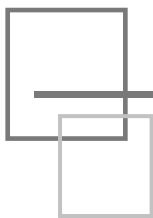
【基本事業 04-05-02】UJIターン就職促進事業

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
UJIターン希望者及びその家族						①東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。 ②東京圏、愛知県、大阪府等の在住者が市内へ移住し、山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。 ③東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学している学生等に県内企業の選考面接会の参加に係る交通費等を支援しません。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助金認定件数					件	12	38	30	30	30
活動指標②											
成果指標①	移住支援補助金を利用した移住者の延べ人数					人	76	62	151	200	245
成果指標②											
事業費							13,075	15,759	15,759		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	8,361	10,609	10,609		
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,714	5,150	5,150		



政策グループ 5

協働・行政



【施策05-01】 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活圏が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

- ◇ 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	58.2	65.3	67.5

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかをみる指標です。市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

- ◇ 地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	54.5	51.9	60.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動（行事）に「参加している」と回答した市民の割合です。

- ◇ 住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	42.8	46.4	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」を回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり	一般会計	1,744,830	一般会計	885,843
	特別会計	0	特別会計	0
05-01-02 農山村地域づくりの推進	一般会計	19,450	一般会計	14,192
	特別会計	0	特別会計	0
05-01-03 移住・定住の促進	一般会計	106,042	一般会計	79,892
	特別会計	0	特別会計	0
05-01-99 施策の総合推進	一般会計	4,181	一般会計	3,344
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,874,503	一般会計	983,271
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇山口市協働のまちづくり条例に定める基本理念の実現に向け、「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、協働によるまちづくりを引き続き推進していきます。また、次期山口市協働推進プラン（令和10年度から10年間を計画期間）の策定に向けた準備を進めます。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進行管理を行います。

◇持続可能な地域づくりに向けて、地域課題の解決に取り組むため、地域の個性を活かす交付金を交付し、地域づくり協議会が地域の実情に応じて、自主的かつ継続的な活動が行えるよう、支援を行います。
また、引き続き地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組みます。

◇自治会等における複雑化、多様化する課題を解決していくため、デジタル技術を活用した情報共有など、自治会活動の負担軽減に向けた取組を進め、持続的な地域活動に向けた支援強化を図ります。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、公益的なサービスを担う市民活動の底上げを図ります。また、市民活動団体や行政、事業所等が互いに連携し、幅広い活動が展開されるよう、連携支援を図ります。

◇個性豊かな21地域の市民が将来にわたって安心して暮らせるよう、地域住民の交流の場や日常生活に必要な機能を維持するため、地域交流センターを中心とした地域の拠点づくりを進めるとともに、「農山村エリア居住促進計画」に位置付けた取組を進めます。地域交流センターの機能強化や建設にあたっては、地元、関係者等との協議を踏まえながら検討を進めるとともに、関連機関との協議を進めます。

◇移住希望者のニーズに的確に対応した支援策や、ICTを活用した移住相談体制の強化等により、福岡県をはじめ、東京・大阪等の大都市圏からの移住促進を図ります。また、空き家等バンク制度を活用した住まいの受け皿づくりにより定住促進を進めます。

◇地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を広げるため、特定の地域に多様な形で継続的に関わる「関係人口」を創出、拡大する仕組づくりを進めます。

◇都市部等から移住して来られる「地域おこし協力隊」等の外部人材の新たな発想・能力を活用し、地域の資源や特性を活かした地域活動を支援することで、地域力の維持・強化を図ります。また、「地域おこし協力隊」の地域への定住・定着を支援します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業
の
ねらい

地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477 (H28)	427	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	152	150
NPO法人数	団体	83 (H28)	85	100
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714 (H28)	45,577	29,000
地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合	%	-	53.8	60.0
地域交流センターの利用者数	人	532,671 (H28)	443,688	550,000
【実行計画事業】 小郡がつながる・つなげる交流促進事業、市民活動支援センター管理運営業務、自治会等支援事業、地域づくりリーダー育成事業、地域の個性を活かす交付金事業、地域交流センター機能強化事業、大内地域交流センター建設事業、平川地域交流センター建設事業				

05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業
の
ねらい

農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	人/年平均	-	-154	転出超過の抑制
【実行計画事業】 移住促進空き家利活用事業、地域資源活用事業、特定地域づくり事業協同組合支援事業				

05-01-03 移住・定住の促進

基本事業
の
ねらい

移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
本市における県外からの移住者数	人	-	869	1,000

【実行計画事業】

U J I ターン支援事業、外部人材活用事業、関係人口創出促進事業

05-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

協働のまちづくり推進事業

【基本事業 05-01-01】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	小郡総合支所地域振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡地域を中心とした市民						「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」を継続して推進し、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、学生等の若者・地域団体・企業等の多様な交流の促進と、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られます。											
これまでの取組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数				団体	14	16	14	14	14	
活動指標②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数				回	4	3	3	3	3	
成果指標①	小郡地域の若者(15~34歳)の人口				人	5,083	5,210	5,150	5,150	5,150	
成果指標②	小郡地域の交流人口				人	489,841	410,000	420,000	430,000	440,000	
		事業費				千円	5,966	6,000	5,000		
財源内訳		国支出金					3,000	2,500			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					5,966	3,000	2,500		

【基本事業 05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・市民活動団体						山口市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。											
これまでの取組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	市民活動支援センターの開館日数				日	296	295	295	295	295	
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)				件	192	150	150	150	150	
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合				%	51.9	53	53.5	54	54.5	
成果指標②	NPO法人の割合				%	12.9	12.7	12.9	12.9	12.9	
		事業費				千円	27,054	27,125	27,129		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					21	60	60		
		一般財源					27,033	27,065	27,069		

【基本事業 05-01-01】自治会等支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民(自治会等)						<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布します。 社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 自治会活動のデジタル化を支援します。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動(地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動)に対し、支援します。 自治会同士が情報共有を図る自治会長情報交換会を開催します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を支援することで、自治会等の活動が維持されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数					団体	762	766	761	761	761
活動指標②	社会貢献活動保険申請件数					件	19	15	15	15	15
成果指標①	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合					%	74.4	85	85	85	85
成果指標②	自治会等の加入率					%	70.1	76.5	70	70	70
事業費							104,114	105,441	74,988		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	1,832	1,832	1,832		
						一般財源	102,282	103,609	73,156		

【基本事業 05-01-01】地域づくりリーダー育成事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくり協議会等のリーダーやプレーヤー 地域交流センター職員 協働推進課職員						<ul style="list-style-type: none"> 地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーやプレーヤーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施します。 地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキックオフ見つけ隊21を実施します。 計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行います。 地域交流センターおよび協働推進課の職員を対象とした地域づくり研修を実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	研修会の実施回数					回	17	5	5	5	5
活動指標②	地域アドバイザーの派遣					回	2	13	13	13	13
成果指標①	地域づくりに関する研修会の参加者数					人	247	230	240	250	250
成果指標②											
事業費							226	673	775		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	226	673	775		

【基本事業 05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくり協議会						<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 地域の担い手確保促進特別交付金 交付対象者：地域づくり協議会等 地域の担い手の確保・育成につながる取組などに対し、特別交付金を交付します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数					件	21	21	21	21	21
活動指標②											
成果指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数					事業数	427	500	500	500	500
成果指標②											
事業費							194,621	198,540	196,830		
財源内訳						国支出金	1,384	1,605	1,200		
						県支出金					
						地方債					
						その他	500	1,500	600		
						一般財源	192,737	195,435	195,030		

【基本事業 05-01-01】地域交流センター機能強化事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域住民 地域交流センター						地域交流センター既存施設に対し、地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、施設の利便性向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、利便性を向上させるとともに、機能強化を図ります。地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安全、安心、快適に施設を利用できるようになります。						<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度：小鯖地域交流センター機能検討、阿東地域交流センター生雲分館多目的広場整備工事、阿東地域交流センター生雲分館工作物撤去・移設工事（設計含む）、名田島地域交流センター昇降機設置設計 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	地域住民等への説明会開催数					回	2	3	3	3	3
活動指標②	機能強化に係る工事実施件数					件	1	1	2	1	0
成果指標①	説明会への延べ参加者数					人	7	30	30	30	30
成果指標②	強化された機能数					機能	0	0	0	0	0
事業費							48,279	48,080	76,153		
財源内訳						国支出金	11,546				
						県支出金					
						地方債	26,800	47,700	50,900		
						その他			25,153		
						一般財源	9,933	380	100		

【基本事業 05-01-01】大内地域交流センター建設事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内地域住民 大内地域交流センター						施設の狭あい化・老朽化の解消に向けた大内地域交流センターの建替え整備について、山口県農業試験場跡地を移転候補地として検討し、基本設計を行います。 ・令和8年度：大内地域交流センター機能検討、基本設計					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	-	-	-	-	-
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円		300			
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			300			

【基本事業 05-01-01】平川地域交流センター建設事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	令和 8 年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
平川地域住民 平川地域交流センター						施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センターの建替え整備を行います。 ・令和8年度：屋外整備工事(駐車場、外構)、備品整備					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	8.8	86.5	100	-	-
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	1	0	-	-
成果指標②											
事業費						千円	107,709	1,053,446	75,800		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債		73,900	1,039,000	60,800		
					その他		23,921	14,446	15,000		
					一般財源	9,888					

【基本事業 05-01-02】移住促進空き家利活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
人口減少地域の空き家及び市民・本市への移住希望者						移住・定住の受け皿として、地域資源である空き家等の活用を図るため、空き家等バンクの運用をはじめとして、空き家等バンク登録物件に対する改修支援及び家財道具の処分に対する支援等を行います。 ・空き家等バンクの運用(仁保・秋穂二島・秋穂・徳地・阿東の5地域) ・山口市空き家バンク改修事業補助金 ・山口市空き家バンク家財道具等処分事業補助金					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少が進む農山村エリアにおいて、空き家の活用を図ることで当該エリアへの移住・定住や二地域居住が増加し、活力ある地域コミュニティが形成されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	空き家等バンクへの新規の登録件数					件	51	50	53	55	60
活動指標②	空き家等バンクの利用者数					人	121	125	130	135	140
成果指標①	空き家等バンク等の制度を活用した成約件数					件	18	33	34	35	36
成果指標②	空き家等バンク等の制度を活用したUJIターン件数					件	3	14	15	16	17
事業費							6,538	8,000	5,000		
財源内訳						国支出金	217	250	205		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	6,321	7,750	4,795		

【基本事業 05-01-02】地域資源活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の農山村エリア等						・ブリッジ人材活用事業(委託) 事業者間の情報交換や関係機関との調整、関係団体のネットワーク化等を図る人材を活用し、人材育成や、地域資源の掘り起こし及び付加価値化を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、農山村エリア等において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	会議等開催回数					回	26	25	25	25	25
活動指標②											
成果指標①	参加事業者数					事業者	36	36	36	40	40
成果指標②											
事業費							4,345	4,000	2,000		
財源内訳						国支出金	2,096	1,900	1,000		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	2,249	2,100	1,000		

【基本事業 05-01-02】特定地域づくり事業協同組合支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 7 年度 ~	年度		担当	農林水産部農山村づくり推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
人口減少地域						季節毎の労働需要に応じて複数の事業者者に職員を派遣する特定地域づくり事業協同組合に対して、国の特定地域づくり事業推進交付金を活用した形での支援を行います。 ・運営への支援					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口が急減している地域において、地域の担い手の確保や移住・定住の促進が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	特定地域づくり事業協同組合の組合員数					事業所	-	6	17	20	23
活動指標②	組合が雇用する派遣職員数					人	-	2	3	3	3
成果指標①	(代)特定地域づくり事業協同組合の組合員数					事業所	-	6	17	20	23
成果指標②	(代)組合が雇用する派遣職員数					人	-	2	3	3	3
		事業費				千円		7,000	7,192		
財源内訳		国支出金						2,000	3,596		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						5,000	3,596		

【基本事業 05-01-03】UJIターン支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当	農林水産部農山村づくり推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市への移住希望者及び移住者						本市への移住・定住の促進を図るため、移住希望者や移住者の「移住前」「移住時」「移住後」に対する幅広い支援を行います。また、移住希望者を対象とした移住体験施設の運営支援等を実施します。 ・UJIターン訪問補助金 ・UJIターン者移転費用補助金 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金 ・農山村エリア移住体験施設運営補助金					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市への移住者が増加することにより、人口減少の抑制、地域活力の維持・向上につながっています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	補助制度利用件数					件	60	70	80	80	80
活動指標②											
成果指標①	補助金を利用したUJIターンの件数					件	19	17	18	19	19
成果指標②											
		事業費				千円	3,009	4,000	2,600		
財源内訳		国支出金						200	200		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源					3,009	3,800	2,400				

【基本事業 05-01-03】外部人材活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域の住民、団体等						<p>「地域おこし協力隊」制度や、「地域活性化起業者」制度を活用し、地域の課題解決や地域活性化に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の募集及び活動等支援 ・地域に定着する隊員の起業・事業承継に対する支援 ・隊員OB・OGによる現役隊員へのサポート体制の整備 ・地域活性化起業者制度の活用 等 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業者」が市内各所において、幅広く活動することで、地域の課題解決や地域活性化が進んでいます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	市外からの人材活用件数					件	17	22	15	15	15
活動指標②											
成果指標①	課題・目標等の達成数					件	5	6	6	6	6
成果指標②	地域おこし協力隊の定住率					%	64.1	65	65	65	65
事業費							80,298	91,500	73,400		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		80,298	91,500	73,400	

【基本事業 05-01-03】関係人口創出促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市に興味のある個人・法人及び市民						<p>地域と多様な形で関わる関係人口の創出に向けて、都市部の企業や人材が本市に関わるきっかけづくりに取り組みます。また、移住者相互の交流を深め、本市への定着を図る交流会を開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係案内所機能を活かした地域課題の情報発信や都市部人材と地域のマッチング ・しごと・暮らし・ワーケーション体験プログラムの実施 ・移住者交流会の開催 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	事業実施件数					件	6	3	3	3	3	
活動指標②	都市部人材を主なターゲットとした情報発信件数					件	-	-	3	4	5	
成果指標①	事業参加者数					人	187	200	50	50	50	
成果指標②	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合					%	100	95	100	100	100	
事業費							13,928	4,000	1,000			
財源内訳						国支出金		6,964	2,000	500		
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		6,964	2,000	500		

【基本事業 05-01-99】協働のまちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)						山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理。 ・次期プラン(令和10年度から10年を計画期間)の策定に向けた準備。 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理。 ・広報活動(市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(庁内体制整備) ・相談体制の充実に向けた地域交流センターの機能強化。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座・説明会開催件数(職員向け含む)				回	7	5	7	7	7	
活動指標②	協働のまちづくり推進委員会開催回数				回	1	1	2	3	2	
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合				%	51.9	55	55	55	55	
成果指標②											
		事業費					2,962	3,137	1,294		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						2,962	3,137	1,294	

【施策05-02】 市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇ まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	22.7	25.7	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇ 市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	29.5	37.9	44.0

市民と行政で情報の共有ができているかを見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
05-02-01 市民との情報共有化の推進	一般会計	95,022	一般会計	76,668
	特別会計	0	特別会計	0
05-02-02 市民の声が届く広聴の推進	一般会計	986	一般会計	757
	特別会計	0	特別会計	0
05-02-99 施策の総合推進	一般会計	7,115	一般会計	5,267
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	103,123	一般会計	82,692
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトやLINE公式アカウントなど各種広報媒体による効果的な情報発信と内容の充実に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する様々な広聴手段を活用することで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業
の
ねらい

行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	85.7	90.0
市公式ウェブサイトの情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	件	551,908	721,998	1,000,000
【実行計画事業】				
県央連携都市圏域情報発信事業、市公式ウェブサイト運営事業				

05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

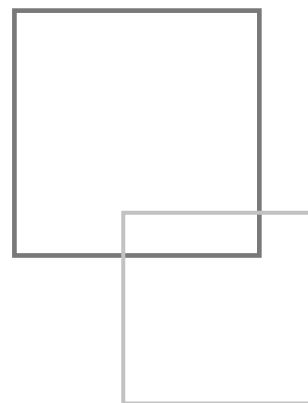
基本事業
の
ねらい

市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	67.4	73.0
【実行計画事業】				
移動市長室運営事業				

05-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 05-02-01】県央連携都市圏域情報発信事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、山口県央連携都市圏域の住民						山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環を促します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていながら進めていきます。					
山口県央連携都市圏域内の交流・対流や経済循環が活性化します。						・「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」による圏域情報の随時発信 ・各自治体公式ウェブサイトによる圏域情報発信 ・各市町広報紙による圏域情報発信 ・民放テレビ番組による圏域情報発信 ・地域情報紙による圏域情報発信					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上(最高状態維持含む)								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	圏域情報発信媒体数					件	8	8	5	5	5
活動指標②											
成果指標①	圏域情報発信回数					回	66	65	40	40	40
成果指標②											
事業費							8,756	8,850	5,000		
財源内訳						国支出金		4,425	2,500		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		8,756	4,425	2,500	

【基本事業 05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民等						市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・市公式ウェブサイト上に、暮らし、仕事、観光、市政に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図ります。					
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。						・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。					
						・アクセシビリティ等の向上に努めます。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	ページの延べ更新回数					回	9,260	9,700	9,700	9,700	9,700
活動指標②											
成果指標①	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合					%	85.7	87.7	88.8	90	90
成果指標②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数					数	721,998	965,000	982,500	1,000,000	1,000,000
事業費							2,816	3,041	3,129		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他		510	720	1,080	
						一般財源		2,306	2,321	2,049	

【基本事業 05-02-02】移動市長室運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費				
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総合政策部広報広聴課								
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)									
市民						市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。									
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)															
直接市長に意見等を述べる機会があります。 市政への関心が深まります。															
これまでの取り組みの評価															
成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小															
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画				
活動指標①	移動市長室の開催回数					回	21	21	21	21	21				
活動指標②															
成果指標①	移動市長室の参加者数					人	276	250	250	250	250				
成果指標②	市政への関心が深まった参加者の割合					%	84	80	80	80	80				
事業費							232	338	108						
財源内訳															
						国支出金	千円								
						県支出金									
						地方債									
						その他									
一般財源							232	338	108						

【施策05-03】 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇ 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.3	39.9	70.0

市民を対象に実施するアンケートで、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇ 人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	67.8	66.9	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思える市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

◇ 多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	-	46.8	56.0

本市における共生社会の推進に対する意識を計るため、多様な人材が分け隔てなく受け入れられていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、多様な人材が分け隔てなく受け入れられていると「とても思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
05-03-01 人権意識の向上	一般会計	25,805	一般会計	12,354
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-02 人権擁護の啓発・推進	一般会計	1,478	一般会計	1,016
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-03 男女共同参画の推進	一般会計	13,128	一般会計	13,373
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-04 多文化共生の推進	一般会計	2,802	一般会計	2,463
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-99 施策の総合推進	一般会計	11,704	一般会計	9,051
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	54,917	一般会計	38,257
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、多様化する人権課題への市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、様々な人権課題への取組を積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報活動や各種講座の開催、職場におけるハラスメントの防止などの学習機会を通じて啓発活動の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、すべての世代が男女共同参画の意義を理解するための環境づくりを進めていきます。

◇あらゆる分野で男女がともに活躍できるよう、多様で柔軟な働き方の推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護への参画の促進を図ります。また、女性活躍を推進するため、就業・起業の支援、男女が意思決定の場に対等な立場で参画し、多様な価値観や新しい視点が入り入れられるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけなど、環境づくりを進めていきます。

◇困難な問題を抱える女性を支援し、女性が安心かつ自立して暮らせる社会を実現するための取組を推進していきます。配偶者等からの暴力などの、複雑化・多様化する問題に対して、一人ひとりのニーズに応じた包括的な支援を行うため、関係機関との連携をより強化した支援体制の整備を図るとともに、事業趣旨の周知のための広報・啓発活動に取り組みます。

◇多様な性の在り方についての取組について、当事者の方々の生きづらさの解消や生活上の困難さを軽減するため、令和6年度に「パートナーシップ宣誓制度」を導入したことから、制度の趣旨の理解を深めるため、市民や事業所に対して、啓発活動に取り組みます。

◇令和3年3月に策定した「第二次山口市国際化推進ビジョン」の方向性に基づき、山口県や市内関係団体との連携を図りながら、「多文化共生」の推進を図ります。また、令和10年3月に計画期間が満了する現ビジョンの見直しを含めて、本市の多文化共生の方向性を検討します。

◇外国人材の受け入れが進んだことにより、本市の外国人市民の増加が予測されることから、多様な文化的背景を持つ外国人市民との相互理解を深める多文化共生の構築に向けて、関係団体と連携を図りながら取組を推進していきます。

◇国際化にも対応できるひとづくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人市民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等との連携による国際交流事業の実施を通じて、国際理解・国際協力を推進するとともに、多様な交流や学びの機会を創出することで、日本人市民と外国人市民が共に地域で活躍する多文化共生を推進します。

◇令和元年公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」、及び令和2年「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」が閣議決定され、地域の状況に応じた日本語教育施策の推進を実施することが責務と位置付けられ、関係機関との連携強化や必要な体制の整備に努めることとされています。現在、関係団体の協力を得て外国人市民に対する一定の日本語教育の推進体制を整えています。今後の外国人市民の増加等、刻々と変わる状況に応じた日本語教育の推進体制について検討を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-03-01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.8	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	59.6	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	86.4	92.0
【実行計画事業】				
人権啓発・学習講座開催事業				

05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	51.6	58.5
【実行計画事業】				
人権学習推進組織等運営事業				

05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	30.9	40.0
【実行計画事業】				
男女共同参画センター運営事業、困難な問題を抱える女性支援事業				

05-03-04 多文化共生の推進

基本事業
の
ねらい

全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	28.7	30.0
【実行計画事業】				
多文化共生推進事業				

05-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 05-03-01】人権啓発・学習講座開催事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権推進費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部人権推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 ①山口市人権学習講座 ②人権講演会等 ・ 人権についての自主的な学習会を支援するため、学校、地域交流センター、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 ・ 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 ・ 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
人権尊重についての理解を深めます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	講演・講座の開催回数					回	13	13	12	12	12	
活動指標②	講師派遣回数					回	6	4	4	4	4	
成果指標①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合					%	86.4	89	89	89	89	
成果指標②	講演・講座への参加者数					人	1,024	900	700	700	700	
事業費							1,671	1,230	612			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	410	418	272		
						地方債						
						その他						
						一般財源		1,261	812	340		

【基本事業 05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権推進費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当		地域生活部人権推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会						<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 ・ 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 ・ 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 ①地区人権学習推進活動委託事業 20千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×55団体 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
人権意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	人権教育推進委員として委嘱した人数					人	42	42	42	42	42	
活動指標②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数					組織	76	76	76	76	76	
成果指標①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数					人	47	84	84	84	84	
成果指標②												
事業費							1,317	1,478	1,016			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円					
						地方債						
						その他						
						一般財源		1,317	1,478	1,016		

【基本事業 05-03-03】男女共同参画センター運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所						男女共同参画社会の実現を目指し、市民や市民活動団体等が幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター ゆめぼら」の運営を行います。 ・学習機会の提供：男女共同参画推進に関する各種講座やイベントの開催 ・情報の収集・発信：国や県などから提供される各種資料の設置、特設ウェブサイト等による発信、図書・DVD等の貸出 ・相談対応：男性相談員による男性向けの電話相談（月2回）					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、市内全体で男女共同参画の活動が活発化します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	講座、イベント、研修会等開催回数					回	15	12	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	講座、イベント、研修会等の参加者数					人	1,207	700	500	500	500
成果指標②											
事業費							12,075	11,309	6,186		
財源内訳						国支出金	1,503	2,024	800		
						県支出金					
						地方債					
						その他	276	222	276		
						一般財源	10,296	9,063	5,110		

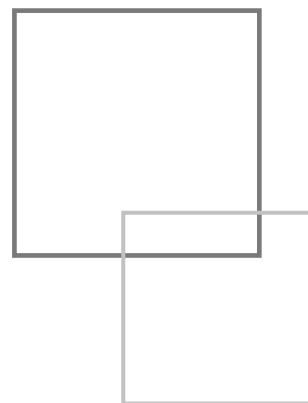
【基本事業 05-03-03】困難な問題を抱える女性支援事業

新規

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	07	人権総務費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 8 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市民団体、事業所						・女性相談支援員を中心に、配偶者からの暴力(DV)、性的な被害、家族や地域社会との関係性などの様々な事情により、日常生活・社会生活を営む上で困難な問題を抱える女性からの相談に応じ、関係機関と連携・協力して、一人ひとりのニーズに応じた包括的な支援を実施します。 ・支援に関する市民の関心と理解を深めるため、市民団体等と連携して、啓発講座やイベントなどによる広報・啓発活動を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
女性が安心して、かつ、自立して暮らせます。											
実施理由			時代環境への対応(恒久的)								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	相談対応件数					件	-	-	400	450	500
活動指標②											
成果指標①	支援件数					件	-	-	40	45	50
成果指標②											
事業費								5,523			
財源内訳						国支出金			2,312		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源				3,211	

【基本事業 05-03-04】多文化共生推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	交流創造部国際交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
外国籍を有する人々を含めたすべての市民						外国人市民との交流を通じた相互理解により、多文化共生社会の構築を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・地域多文化共生モデル事業 地域内で外国人市民との相互理解を進め、共生意識を醸成する事業をモデル的に実施します。 ・多文化共生人材育成事業 在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施します。 ・高校生に対する多文化共生意識の醸成 						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	外国人日本語支援講座等開催回数						回	293	240	240	240	240
活動指標②	多文化共生意識啓発講座開催回数						回	11	30	30	30	30
成果指標①	外国人日本語支援講座等受講率						%	47.9	60	60	60	60
成果指標②	多文化共生事業に参画したいと思う受講者の割合						%	100	90	90	90	90
事業費								1,582	2,802	2,463		
財源内訳							国支出金					
							県支出金	442	519	519		
							地方債					
							その他	112	183	239		
							一般財源	1,028	2,100	1,705		



【施策05-04】 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策のねらい

行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。

施策の成果指標

◇ 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	-	73.0	80.0

市役所は相談しやすいと思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「市役所の相談しやすさ」において「満足」、「どちらかといえば満足」、「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	56.9	55.0	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。

18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05-04-01 効果的な行政経営システムの確立	1,001,058	0	790,247	0
05-04-02 健全な財政運営の推進	11,659,238	0	12,195,396	0
05-04-03 効果的な組織体制の充実	267,472	0	260,781	0
05-04-99 施策の総合推進	16,011,530	0	16,977,246	0
合計	28,939,298	0	30,223,670	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇第二次山口市総合計画後期基本計画（R5～R9）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組を全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づいた確かな行政経営を引き続き進めていきます。

◇合併に係る財政支援措置の終了等を踏まえ、持続可能な財政基盤の維持を図るため、山口市財政運営計画（R5～R9）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実にを行うとともに、R10から始まる次期財政運営計画の策定を進めていきます。

◇山口市公共施設等総合管理計画の見直しを行うとともに、各施設の利用状況、コスト、老朽化の状況などの現状把握を踏まえ、公共施設の統廃合（規模適正化、集約化、複合化、民間化、廃止）などの具体的な取組を明らかにしていきます。また、未利用の公共施設や公有地について、売却や貸付を進めていきます。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組みます。

◇自治体情報システムの標準化や共通化への移行を着実に進めるとともに、デジタル技術やAI等の柔軟な活用を通じ、利便性の高い窓口手続サービスの拡充や行政手続のオンライン化等に取り組み、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。

◇公共施設・公有地の活用による地域活性化に向けて、県との連携のもと、農業試験場等の跡地利用に関する検討、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用の検討を進めていきます。また、企業や金融機関、大学等との更なる連携のもと、公民連携による地域課題の解決や地域経済の活性化につながる様々な取組を進めていきます。

◇第二次山口市総合計画後期基本計画と山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略を一体的に進めるとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の推進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎等基本設計・実施設計に基づき、二期工事となる、市民交流棟・新立体駐車場・広場の整備を進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	78.3	97.0
【実行計画事業】				
行政経営システム推進事業、デジタル行政推進事業、中核都市づくり推進事業、電算システム開発事業				

05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
実質公債費比率	%	4.8	6.3	8.0%未満
将来負担比率	%	26.8	89.3	160%未満
財産貸付収入額	千円	44,501	38,201	50,000
市保有財産の売却額（累積）	千円	0	547,836	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合件数	件	150 (H28)	120	200
【実行計画事業】				
車両維持管理業務、市有財産有効活用事業				

05-04-03 効果的な組織体制の充実

基本事業 の ねらい	必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。
------------------	---

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
正規職員の人数	人	1,687	1,696	1,700を基準
管理職に占める女性職員の割合	%	-	12.9	15.0
【実行計画事業】				
職員採用業務、公平委員会運営業務				

05-04-99 施策の総合推進

<p>【実行計画事業】</p> <p>行政改革大綱推進事業、新本庁舎整備事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、山口市総合計画策定事業、都市づくり推進事業、公民連携推進事業</p>
--

【基本事業 05-04-01】行政経営システム推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部企画経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・職員						本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組を行います。 ○事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 ○事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 ○市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)					事業	936	800	800	800	800
活動指標②	次期実行計画策定に向けた協議回数					回	26	35	35	35	35
成果指標①	年間を通じ行政経営のPDSサイクルを回した回数					回	1	1	1	1	1
成果指標②											
事業費							2,607	7,416	3,068		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	千円	2,607	7,416	3,068	

【基本事業 05-04-01】デジタル行政推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	総務部デジタル推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 職員						○ 窓口支援システムや番号案内表示システムを活用した利便性の高い窓口手続サービスの拡大を図ります。 ○ 行政手続や暮らしに役立つ情報の受取りなどがスマートフォンで完結する仕組の充実として、電子申請の対象手続の拡充を図るとともに、LINE公式アカウントの運用システムを見直し、サービス強化に取り組みます。 ○ 行政サービスの質の向上と業務効率化を一層図るために、デジタル技術を活用した業務改革(DX)を主体的に推進する職員の育成強化を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	山口市LINE公式アカウントの登録者数					人	32,403	40,000	45,000	50,000	55,000
活動指標②											
成果指標①	行政サービスに対する市民の満足度					%	80.3	83	83.5	84	84.5
成果指標②	国が指定する行政手続のオンライン化実施率					%	77.1	83	85	88	90
事業費							69,551	92,870	69,124		
財源内訳						国支出金		1,653	52		
						県支出金					
						地方債					
						その他		400	400		
						一般財源	千円	69,151	90,817	69,072	

【基本事業 05-04-01】中核都市づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	総合政策部企画経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい									
		成果向上余地:中									
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室等)					回	25	24	24	24	24
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数					回	4	4	4	4	4
成果指標①	市民のまちづくりへの理解度					%	37.9	52	54	56	58
成果指標②											
			事業費				473	350	240		
財源内訳			国支出金			千円					
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源					473	350	240	

【基本事業 05-04-01】電算システム開発事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	電算管理費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部デジタル推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
デジタル推進課所管の統括管理(基幹系・情報系)システム						自治体DXの基盤となるシステムの構築・改修を推進します。 ・法改正に伴うシステム改修 ・保守期限切れに伴う機器更新 ・マイナンバー制度対応					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化(適法化)、効率化、円滑化が進んでいます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む)									
		成果向上余地:大									
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	改修費					千円	469,312	308,742	120,522	300,963	300,963
活動指標②											
成果指標①	改修業務実績数					業務数	26	10	10	10	10
成果指標②											
			事業費				778,192	330,018	120,522		
財源内訳			国支出金			千円	16,990	3,652	2,706		
			県支出金								
			地方債					336,900	13,500		
			その他					256,964	282,844		
			一般財源					167,338	30,022	117,816	

【基本事業 05-04-02】車両維持管理業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市有自動車を適正に管理します。						<ul style="list-style-type: none"> ・市有自動車（一般車）の更新・点検整備・貸出を行います。 ・マイクロバス（特定車）の運転業務を行います。 ・市有自動車（一般車・優先車）の稼働状況把握のため庁用自動車実態調査を行います。 ・庁用自動車実態調査の結果、稼働率等に問題のある車両については、減車・所管換等改善策について担当主管課と協議します。 ・庁用自動車等の燃料の単価契約を行います。 ・通送車の運転業務を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市有自動車の効率的運用及び経費の節減を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:大											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	管理車両(一般車・特定車等)の車検等整備点検回数					回	121	120	120	120	120
活動指標②	車両削減の調整協議課数					課	10	9	13	13	0
成果指標①	市有自動車不具合件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②	市有自動車の削減台数					台	15	9	13	13	0
			事業費				29,754	44,578	35,458		
			財源内訳			千円	3,446	1,466			
			国支出金								
			県支出金								
			地方債				4,000				
			その他								
			一般財源				22,308	43,112	35,458		

【基本事業 05-04-02】市有財産有効活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	総務部行政経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
公有財産						<p>未利用公共施設や公有地については、現況や課題等を整理し、民間事業者への売却や、売却が困難な物件については貸付等、地域活性化にもつながる形での利活用により、市有財産の有効活用を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
公有財産を有効に活用している状態です。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上(最高状態維持含む)											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	土地及び建物の賃貸借契約の件数					件	173	150	150	170	170
活動指標②	不動産売却のため入札に付した件数					件	2	4	4	4	4
成果指標①	財産貸付収入額					千円	38,201	45,000	45,000	50,000	50,000
成果指標②	市保有財産の売却額					千円	69,267	60,000	60,000	60,000	60,000
			事業費				8,611	2,093	6,910		
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				8,611	2,093	6,910		

【基本事業 05-04-03】職員採用業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部職員課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市職員採用試験を受験するもの。 山口市職員に就職を希望するもの。						<ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験委員会の開催 募集職種、募集人数、試験方法等について協議、決定し市長へ答申します。 職員採用試験の実施 筆記試験(※筆記試験の問題は委託)、面接等、作文試験 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
多様化する行政需要に応え、効率的な行政運営を推進するため、質の高い人材を選出することができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	採用活動数(就職説明会等)					回	12	10	12	12	12
活動指標②	採用試験実施回数					回	10	10	10	10	10
成果指標①	受験者数					人	435	500	500	435	435
成果指標②	採用率(採用者数÷採用予定者数)					%	98.4	100	100	100	100
事業費							3,195	3,341	2,562		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		3,195	3,341	2,562	

【基本事業 05-04-03】公平委員会運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	公平委員会事務所		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
職員						<ul style="list-style-type: none"> ○公平委員会が適正に機能できる体制を維持します。 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
職員からの審査請求や相談に応じることにより、身分や利益などに係る適正な手続きが保障されます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持・横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	公平委員会開催回数					回	4	2	2	2	2
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費							1,587	1,693	1,662		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,587	1,693	1,662	

【基本事業 05-04-99】行政改革大綱推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	総務部行政経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政						・後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)を各推進部署において計画的に実施し、行政改革推進本部などでの進行管理を行います。 ・推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行うほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイト公開し市民との情報共有を図ります。 ・本庁舎におけるデジタル技術を活用した利便性の高い窓口サービスの提供を契機とし、総合支所や地域交流センターにおいても段階的に窓口業務改革を進めます。 ・質の高い行政サービスを持続的に提供できる行政基盤の確立を図るため、今後のまちづくりの方向性を踏まえて、次期大綱の策定に向けた検討を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数					回	1	2	2	4	2
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数					回	1	2	2	4	2
成果指標①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合					%	85.7	88	90	92	-
成果指標②											
事業費							545	604	422		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	545	604	422	

【基本事業 05-04-99】新本庁舎整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	令和 10 年度		担当	総務部本庁舎整備推進室		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 本庁舎						山口市新本庁舎等基本設計・実施設計に基づき、二期工事となる、市民交流棟・新立体駐車場・広場の整備を進めていきます。 ○令和8年度 造成工事(1工区) ○令和8年度~令和9年度 市民交流棟新築工事 新立体駐車場新築工事 広場整備工事(市民交流棟前) ○令和9年度~令和10年度 広場整備工事(後施工) 造成工事(2工区)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
新たな本庁舎等を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)					%	71.13	81.42	86.81	97.64	100
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	1	1	1	2	2
成果指標②											
事業費							9,694,080	1,628,043	1,884,437		
財源内訳						千円	国支出金	502,206	10,500	213,400	
							県支出金				
							地方債	8,062,400	896,600	1,502,600	
							その他	1,129,474	720,943	168,437	
							一般財源				

【基本事業 05-04-99】都市連携推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	総合政策部企画経営課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
近隣市町、連携事業						広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数					回	127	100	100	100	100
活動指標②											
成果指標①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数					事業	7	3	3	3	3
成果指標②											
		事業費				千円	1,435	2,900	2,500		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					1,435	2,900	2,500		

【基本事業 05-04-99】シティセールス推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	総合政策部企画経営課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政						観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用して「選ばれるまち」を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みます。具体的には、「レノファ山口FC」をはじめとするスポーツとの連携や、「彩都山口(情報誌)」「地球の歩き方山口市」等を活用した、子どもたちを中心とした市民の「ふるさと山口」に対する誇りと愛着心等シビックプライドの醸成を図ります。加えて、首都圏をはじめ広く市外へ向けて、「山口七夕会」や「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した情報発信に努め、さらなる都市ブランドの構築に取り組みます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
シビックプライドの醸成とともに山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい									
			成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	庁内、関係団体等との協議回数					回	15	15	15	15	15	
活動指標②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数					回	6	5	5	5	5	
成果指標①	山口市の認知度					位	179	120	110	100	100	
成果指標②	山口市に愛着がある市民の割合					%	87.5	90	90	90	90	
		事業費				千円	13,834	18,000	9,000			
財源内訳		国支出金							3,676	2,576		
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源					13,834	14,324	6,424			

【基本事業 05-04-99】 山口市総合計画策定事業

新規

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 8 年度 ~ 令和 9 年度	担当		総合政策部企画経営課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
次期山口市総合計画						本市の長期的なまちづくりの指針としての次期山口市総合計画を策定します。 【令和 8 年度】 ・ 策定協議会の開催 ・ 地域や若者との意見交換会 ・ データ分析、基礎調査等の実施 【令和 9 年度】 ・ 策定協議会の開催 ・ 市民の参画事業の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市を取り巻く時代変化や新たな課題に即したまちづくりの方向性と目標が明らかになります。											
実施理由											
実施理由 その他											
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	策定協議会の開催回数					回	-	-	4	4	-
活動指標②	意見を聴取した市民等の延べ人数					人	-	-	3,000	5,000	-
成果指標①	(代)策定協議会の開催回数					回	-	-	4	4	-
成果指標②	(代)意見を聴取した市民等の延べ人数					人	-	-	3,000	5,000	-
事業費									3,000		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				

【基本事業 05-04-99】 都市づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当		総合政策部公民連携推進室				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市(都市)						広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、県との連携のもと、県農業試験場等跡地や県立大学南キャンパス跡地の利用方策の検討など、都市機能の強化に係る取組を進めます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中												
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画	
活動指標①	都市づくり関連調査・研究件数					件	10	15	15	15	15	
活動指標②												
成果指標①	大殿、白石、湯田地域の人口(推計人口)					人	30,496	31,000	31,000	31,000	31,000	
成果指標②	JR新山口駅の利用者数					万人	289	300	300	300	300	
事業費							21,021	26,536	19,566			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					3
							一般財源					21,018

【基本事業 05-04-99】 公民連携推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	総合政策部公民連携推進室		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市						<p>地域や企業などの様々なチャレンジを支えるとともに、地域課題の解決と地域経済の活性化に向けて、企業や大学等との更なる連携強化を図ります。</p> <p>また、「山口市スマートシティ推進ビジョン」に掲げる重点プロジェクトについて、スマートシティ推進協議会を中心に、事業の具体化の検討や調整を図ります。事業の実施に当たっては、生活者の視点を第一に考えつつ、産学公民が連携し、それぞれが有するノウハウや、民間活力を最大限に生かし、官民データの利活用を図りながら、行政及び民間それぞれが市民等にサービスを提供します。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>公民連携の推進を通じて、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、地域経済の活性化を図り、本市の地方創生を実現していきます。</p>											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持・横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	包括的連携・協力協定に基づく企業・大学との連携事業数					件	-	64	66	68	70
活動指標②											
成果指標①	包括的連携・協力協定に基づく企業・大学との連携により市の行政課題が解決された数					件	-	24	26	28	30
成果指標②											
事業費							22,263	31,235	28,332		
財源内訳						国支出金	9,955	15,250	13,500		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	12,308	15,985	14,832		

【施策05-05】 公正、確実な事務の執行

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

- ◇ 行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
%	78.0	77.1	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象にするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

- ◇ 公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
件	7 (H28)	2	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R7年度)		事業費 (R8年度)	
05-05-01 契約・監理事務	一般会計	9,978	一般会計	9,801
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-02 課税・徴収事務	一般会計	418,474	一般会計	325,157
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-03 会計処理事務	一般会計	46,979	一般会計	33,915
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-04 議会事務	一般会計	310,666	一般会計	317,358
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-05 選挙事務	一般会計	255,788	一般会計	169,784
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-06 監査事務	一般会計	4,405	一般会計	4,263
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	185,328	一般会計	190,940
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-08 文書管理事務	一般会計	35,030	一般会計	32,561
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-09 情報公開事務	一般会計	575	一般会計	210
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-99 施策の総合推進	一般会計	119,978	一般会計	148,003
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,387,201	一般会計	1,231,992
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の確実な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、デジタル化等を通じて、より効果的、効率的な事務となるよう改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧、利便なサービスの提供に努めます。

◇行政のデジタル化の基盤となる、個人番号（マイナンバー）カードを利用したコンビニ交付の運用やオンラインで完結する行政手続の拡大等を通じて、サービスの向上や行政の効率化を図ります。

◇山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課や正しい税の知識を周知するための広報活動を行うとともに、電子納付等による納税の利便性向上に努めます。

◇契約・監理事務においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-05-01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	0	0	0
【実行計画事業】				
工事検査業務				

05-05-02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0
市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	94.73 (H28)	97.12	95.00
市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	98.88 (H28)	99.27	99.40
【実行計画事業】				
電子納付推進事務				

05-05-03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
会計処理トラブル件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
会計管理事務				

05-05-04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0
【実行計画事業】				
議会運営事務				

05-05-05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	0
【実行計画事業】				
選挙常時啓発事業				

05-05-06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
重大な指摘の件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
監査委員事務				

05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
住民基本台帳事務、個人番号カード事務、戸籍事務、総合窓口運営事業				

05-05-08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
文書管理上のトラブル件数	件	2 (H28)	0	0
【実行計画事業】				
文書・公印管理業務				

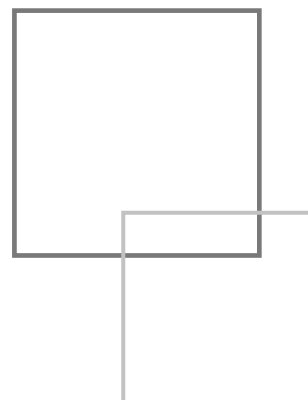
05-05-09 情報公開事務

基本事業
の
ねらい

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R6(2024)年	最終目標値 R9(2027)年
情報コーナーへの設置資料数	件	151 (H28)	184	180
【実行計画事業】				
情報公開窓口事務				

05-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 05-05-01】工事検査業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部契約監理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市が発注する建設工事						<p>請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行います。</p> <p>工事成績評定については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行います。</p> <p>技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>											
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:向上(最高状態維持含む)</p> <p>成果向上余地:なし</p>					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	工事成績評定を行った件数					件	447	350	350	350	350
活動指標②	抜き打ち検査を実施した件数					件	2	2	2	2	2
成果指標①	工事成績評定実施割合					%	100	100	100	100	100
成果指標②	工事成績評定の平均点					点	76.04	75	75	75	75
事業費							296	890	294		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他		330		
							一般財源	296	560	294	

【基本事業 05-05-02】電子納付推進事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	03	徴収費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	総務部収納課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市税納税者						<p>地方税ポータルシステム（eL TAX）や地方税お支払サイト等を通じて、パソコンやスマートフォンから納付できる電子納付サービスを実施します。</p> <p>〈対象税目〉 法人市民税、市県民税、たばこ税、入湯税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>市税の納付について、インターネットを通じて電子的に納付できる環境を整備することで、納税者の利便性が向上します。</p>											
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:向上(最高状態維持含む)</p> <p>成果向上余地:大</p>					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	電子納付の啓発回数					回	7	7	7	7	7
活動指標②											
成果指標①	市税の電子納付件数					件	40,575	34,000	63,000	69,000	75,000
成果指標②											
事業費							8,493	10,276	11,982		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	8,493	10,276	11,982	

【基本事業 05-05-03】会計管理事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	会計課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
会計事務(現金、有価証券、物品の出納及び保管等) 山口市公金 債権者						●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
会計事務(現金出納、物品出納、有価証券)を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	歳入・歳出伝票処理件数					件	145,057	160,000	160,000	160,000	160,000
活動指標②	公金の運用額					万円	1,200,000	700,000	1,500,000	150,000	150,000
成果指標①											
成果指標②											
事業費							23,811	46,979	33,915		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	1,796	1,600	1,800		
						一般財源	22,015	45,379	32,115		

【基本事業 05-05-04】議会運営事務

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	市議会事務局		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
議員 市民						○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議、委員会の運営に係る事務(会議録の作成等) ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 ○議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ○調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 ○議会広報事務 ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 ○議場及び議会関係各室の維持管理					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	本会議及び委員会開催日数					日	108	100	100	100	100
活動指標②											
成果指標①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費							27,252	25,926	27,902		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債	1,900				
						その他	1,230	1,009	961		
						一般財源	24,122	24,917	26,941		

【基本事業 05-05-05】選挙常時啓発事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	02	選挙啓発費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	選挙管理委員会事務局		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
①市民 ②山口市明るい選挙推進協議会 ③市内の小・中・高校生 ④センキョコンシェルジュ山口						①啓発活動を支える市明推協の推進体制の充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を支援します。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催します。 ②県選挙管理委員会と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を表彰します。 ③市内の高等学校や、山口青年会議所、センキョコンシェルジュ山口と連携して主権者教育を実施します。 ④インスタグラムを活用し、親しみやすい選挙の意識啓発に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
①政治・選挙に関する知識が向上します。 ②啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 ③次代を担う小・中・高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙に参加する有権者となります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	Instagramの投稿回数					回	17	24	24	24	24
活動指標②	主権者教育の実施回数					回	8	8	8	8	8
成果指標①	主権者教育により選挙に関する知識が向上した学校数					校	8	8	8	8	8
成果指標②	主権者教育により選挙に関する知識が向上した児童・生徒数					人	1,870	1,300	1,300	1,300	1,300
事業費							919	1,135	751		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	919	1,135	751	

【基本事業 05-05-06】監査委員事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	監査委員事務局		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員						○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・住民監査請求(地方自治法第242条)等 ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項第2条第1項) ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	延べ実施日数					日	118	115	115	115	115
活動指標②	監査対象件数					件	58	58	64	64	64
成果指標①	指摘事項改善率(定期監査)					%	-	-	-		
成果指標②											
事業費							4,343	4,405	4,263		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	4,343	4,405	4,263	

【基本事業 05-05-07】住民基本台帳事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部戸籍住民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人						住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行います。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	住民異動届の受理件数					件	20,445	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標②	住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)					件	92,990	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
		事業費					17,611	12,385	7,279		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金					59	59	72		
		地方債									
		その他					15,371	11,852	6,901		
		一般財源					2,181	474	306		

【基本事業 05-05-07】個人番号カード事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	地域生活部戸籍住民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人						個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内します。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行います。 山口総合支所、小郡総合支所及び阿知須総合支所に設置した行政キオスク端末を使った証明書発行を実験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上(最高状態維持含む) 成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	個人番号カードの交付率					%	81	100	100	100	100
活動指標②											
成果指標①	コンビニ交付による交付率					%	36.6	45	45	45	45
成果指標②											
		事業費					76,118	114,080	148,806		
		財源内訳				千円					
		国支出金					55,541	90,857	126,623		
		県支出金									
		地方債									
		その他					800	668	1,803		
		一般財源					19,777	22,555	20,380		

【基本事業 05-05-07】戸籍事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部戸籍住民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人						戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	戸籍に記録した事件数					件	8,567	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標②	戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)					件	79,376	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	15,071	47,611	12,757		
財源内訳					国支出金			28,920			
					県支出金		164	168	168		
					地方債						
					その他		8,535	16,683	11,184		
					一般財源		6,372	1,840	1,405		

【基本事業 05-05-07】総合窓口運営事業

新規

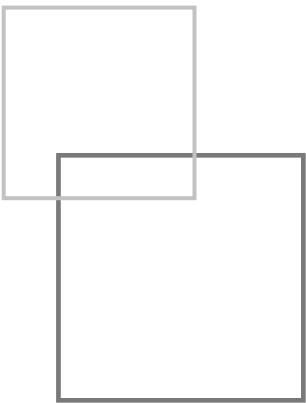
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 8 年度 ~	年度		担当	地域生活部総合窓口課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
ライフイベント関連の手続きを行う人 住民票の写し等の証明書を必要とする人						総合窓口支援システムを用いて、ワンストップで書かない住民票の写し等の発行業務を行うとともに、ライフイベントに関連する業務の代行受付を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
ライフイベント関連の手続きや証明等の発行に関するワンストップ窓口に取り組むことによって、市民の市役所での滞在時間を削減するとともに混雑緩和に努め、市民サービスの向上を図ります。											
実施理由		時代環境への対応(恒久的)									
指標名称						単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画
活動指標①	代行受付手続き件数					件			6,930	6,320	6,340
活動指標②	おくやみ窓口件数					件			1,550	1,600	1,650
成果指標①	市役所の事務手続きの正確さ、スムーズさ					%			26	28	30
成果指標②											
事業費						千円			9,338		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他				9,062		
一般財源			276								

【基本事業 05-05-08】文書・公印管理業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費		
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部総務課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
職員 文書・公印						文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。													
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小													
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)					件	980	500	500	500	500		
活動指標②													
成果指標①													
成果指標②													
			事業費			千円	220	269	169				
財源内訳			国支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他										
			一般財源				220	269	169				

【基本事業 05-05-09】情報公開窓口事務

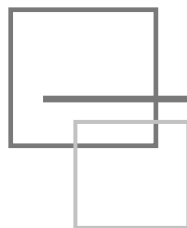
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費		
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等						情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。													
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持・横ばい 成果向上余地:小													
			指標名称			単位	R6年度実績	R7年度当初	R8年度計画	R9年度計画	R10年度計画		
活動指標①	条例で定める処理期限内(期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数					件	102	110	110	110	110		
活動指標②													
成果指標①	事務処理に関する苦情件数					件	0	0	0	0	0		
成果指標②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数					件	0	0	0	0	0		
			事業費			千円	185	575	210				
財源内訳			国支出金										
			県支出金										
			地方債										
			その他					136	256	20			
			一般財源				49	319	190				



3章 プロジェクト別計画

(山口市デジタル田園都市国家構想

総合戦略アクションプラン)



3章 プロジェクト別計画(山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン)

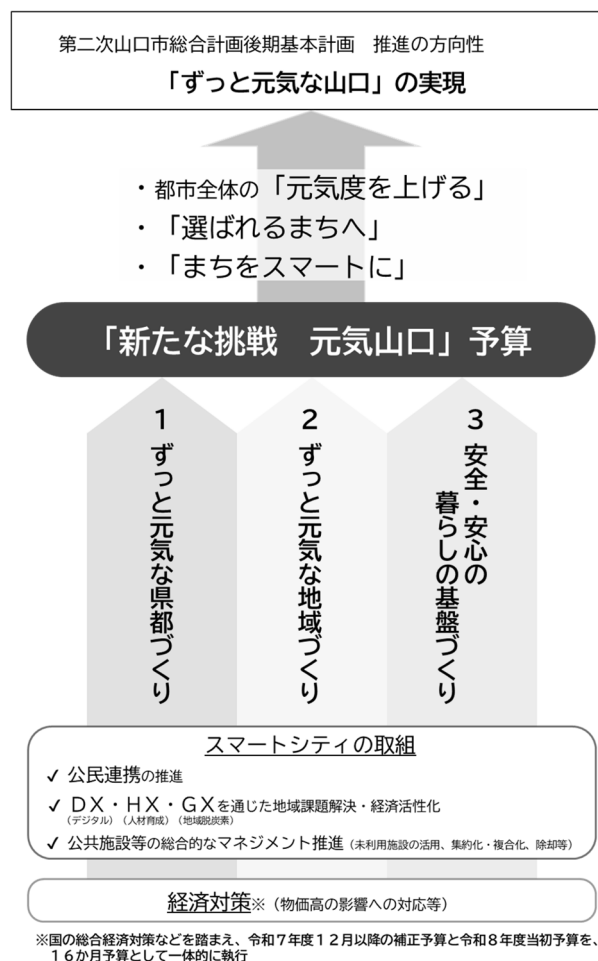
(1) プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画後期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づく政策グループにおける施策別計画を構築し、その推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。

このプロジェクト別計画では、令和8年度予算で掲げる「新たな挑戦 元気山口」のテーマのもと、目下の市民生活の安心と安全の確保、そして、新市のまちづくりの総仕上げを含む第二次総合計画後期基本計画におけるまちづくりの着実な推進が可能となるよう、第9次実行計画におけるプロジェクト事業を示しています。

なお、令和8年度に事業実施するものには「R8年度予算」欄に予算額を表示し、令和9年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。(令和7年度12月、3月補正予算のうち、令和8年度への繰越分については、「R7年度補正」欄に予算額を表示しています。)

令和8年度当初予算のイメージ図



重点プロジェクトの総合的な指標(数値による「ずっと元気な山口」の姿)

第二次山口市総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度である令和9年度(2027年度)における「ずっと元気な山口」の姿を数値で表します。

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、後期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。

KGI① 人口(定住人口)

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
192,198人 <small>(令和4(2022)年10月1日時点)</small>	約19万人	維持

KGI② 交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
336万人/年	600万人/年	増加

KGI③ ふるさと指標

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
78.7ポイント	80.0ポイント	維持

また、6つの重点プロジェクトには、それぞれKPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定します。

重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
209人／年平均 <small>(平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)</small>	転入超過を維持	維持

※30歳代～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
67.3%	75%	増加

【参考】合計特殊出生率※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
1.33	1.50以上	上昇

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17(2035)年における希望出生率1.7を段階的に目指す。

【参考】学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
89.1%	92%	増加

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
104～107 <small>(小学校・中学校の各科目)</small>	全教科において105以上	上昇

(1)子育てなら山口

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
乳児等通園支援事業	保育幼稚園課	●		一般会計	-	153,788	●	●
学校給食運営事業	教育総務課	●		一般会計	90,000	1,034,623	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	429,748	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	810,244	●	●
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	102,225	●	●
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課			一般会計	-	714,408	●	●
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課			一般会計	-	46,465	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	2,683,065	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	2,910,175	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	381,262	●	●
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課			一般会計	-	41,472	●	●
乳幼児健康診査事業	子育て保健課			一般会計	-	55,248	●	●
5歳児発達相談事業	子育て保健課		●	一般会計	-	8,943	●	●
予防接種事業	健康増進課	●		一般会計	-	980,554	●	●
地域子育て支援拠点事業	こども未来課		●	一般会計	-	113,631	●	●
児童健全育成事業	こども未来課		●	一般会計	-	20,787	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	5,956	●	●
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課			一般会計	-	56,602	●	●
家庭児童相談事業	子育て保健課			一般会計	-	11,200	●	●
児童虐待対策事業	子育て保健課			一般会計	-	23,651	●	●
母子父子福祉対策事業	子育て保健課			一般会計	-	10,895	●	●
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課			一般会計	-	7,240	●	●
養育支援訪問事業	子育て保健課			一般会計	-	1,801	●	●
家庭教育訪問支援事業	社会教育課			一般会計	-	1,829	●	●
家庭教育講座開催事業	社会教育課			一般会計	-	217	●	●
病児保育事業	保育幼稚園課			一般会計	-	105,711	●	●
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	-	97,460	●	●
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課			一般会計	-	19,060	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課			一般会計	-	4,327	●	●
保育士等人材確保事業	保育幼稚園課			一般会計	-	900	●	●
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	-	176,415	●	●
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	-	9,881	●	●
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課		●	一般会計	-	1,047,231	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	-	96,345	●	●
子ども発達支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	7,093	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	-	5,433	●	●
妊婦支援給付金給付事業	こども未来課			一般会計	-	113,681	●	●
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課			一般会計	-	42,050	●	●
湯田温泉パーク管理運営事業	湯田温泉パーク整備推進室			一般会計	-	62,701	●	●
湯田温泉パーク企画運営事業	湯田温泉パーク整備推進室			一般会計	-	30,000	●	●
(仮称)山口市武道館整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	98,900	●	●
都市づくり推進事業	公民連携推進室			一般会計	-	19,566	●	●

(2) 教育なら山口

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	-	774,541	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	●	●	一般会計	-	40,000	●	●
小学校施設増改築事業	教育施設管理課		●	一般会計	-	50,000	●	●
小学校英語指導助手配置事業	学校教育課			一般会計	-	33,205	●	●
中学校英語指導助手配置事業	学校教育課			一般会計	-	8,131	●	●
子ども芸術体感事業	学校教育課			一般会計	-	10,444	●	●
小学校ICT教育推進事業	学校教育課			一般会計	-	567,111	●	●
中学校ICT教育推進事業	学校教育課			一般会計	-	81,750	●	●
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課			一般会計	-	5,943	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	19,161	●	●
部活動地域移行推進事業	地域クラブ活動推進室		●	一般会計	-	147,752		
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課			一般会計	-	16,232	●	●
家庭教育訪問支援事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	1,829	●	●
家庭教育講座開催事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	217	●	●



360°図鑑制作に向けた調べ学習



360°図鑑を用いた学習成果の発表

重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、産業活力・雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・20代の転出超過の抑制

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲393人／年平均 <small>(平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)</small>	転出超過の抑制	抑制

・雇用創出人数※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
150人／年	200人／年平均	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・25～44歳の女性の就業率

基準値 令和2(2020)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
72.2%	維持	維持

・市内大学生の県内就職率

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
38.4%	向上	上昇

(1) 若者活躍のまちづくり、人材確保支援

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	33,400	●	●
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	20,000	4,500	●	●
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	4,000	●	●
交通政策推進事業	交通政策課			一般会計	-	13,814	●	●
保育士等人材確保事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	900	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	5,956	●	●
私立保育園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	176,415	●	●
認定こども園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	97,460	●	●
地域型保育特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	9,881	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課			一般会計	-	12,874	●	●
UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,759	●	●
外部人材活用事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	73,400	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)	警防課			一般会計	-	14,627	●	●
公民連携推進事業	公民連携推進室			一般会計	-	28,332	●	●
湯田温泉観光誘客事業	観光交流課			一般会計	-	44,500	●	●
湯田温泉パーク企画運営事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	30,000	●	●
都市づくり推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	19,566	●	●
人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	31,500	●	●
都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	-	2,500	●	●



企業訪問ツアー(イメージ)



「やまぐち未来のしごとフェスタ」の様子

(2) 多様な雇用の場の創出

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
仁保の郷管理運営業務	農業振興課	●		一般会計	-	5,954	●	●
道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	459,634	●	●
道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課			一般会計	-	1,201	●	●
園芸作物振興事業	農業振興課	●		一般会計	370,666	40,554	●	●
スマート農業推進事業	農業振興課		●	一般会計	30,000	25,700	●	●
単市土地改良補助事業	農林整備課			一般会計	-	16,400	●	●
新規就農者支援事業	農業振興課			一般会計	-	48,697	●	●
農業経営支援事業	農業振興課			一般会計	-	94,865	●	●
畜産農家支援事業(農業振興課)	農業振興課			一般会計	-	2,280	●	●
畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)	阿東農林振興事務所			一般会計	-	4,330	●	●
ほ場整備調査事業	農林整備課			一般会計	-	12,000	●	●
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課			一般会計	-	8,905	●	●
有害鳥獣対策関係事業	農業振興課	●		一般会計	-	1,971	●	●
森林経営管理事業	農林整備課		●	一般会計	-	166,903	●	●
特用林産物担い手育成支援事業	徳地農林振興事務所			一般会計	-	360	●	●
特用林産物関係事業	農林整備課			一般会計	-	800	●	●
地籍調査事業	地籍調査課			一般会計	23,740	66,270	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		●	一般会計	-	5,555	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	7,500	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課		●	一般会計	-	4,340	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課			一般会計	-	4,642	●	●

道の駅「仁保の郷」のリニューアルオープン



本館



レストラン棟



朝市広場

・商工業・サービス業の活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	594,693	●	●
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	3,810	●	●
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	50,722	●	●
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,514	●	●
大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,500	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	335,017	●	●
人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	31,500	●	●
デジタル技術活用促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,000	●	●
雇用対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,480	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課			一般会計	-	2,463	●	●
新山口駅周辺出店等支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	3,000	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,500	●	●
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	7,000	●	●
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,100	●	●
企業誘致推進事業	産業立地推進課			一般会計	-	3,463	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課			一般会計	-	465,935	●	●



中心商店街の新たなイベントへの支援
「ブギウギ音食遊歩-Yamaguchi JAZZ Promenade-」

重点プロジェクト3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)※

基準値 令和元(2019)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
男性 80.72歳 女性 85.75歳	延伸	上昇

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・医療や福祉が充実していると感じる市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.5%	70%	増加

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.1%	70%	増加

(1) 健康都市づくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
休日・夜間急病診療所運営事業	健康増進課		●	一般会計	-	104,402	●	●
在宅当番医制事業	健康増進課			一般会計	-	33,837	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,512	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	76,987	●	●
徳地地域診療所管理運営事業	健康増進課		●	一般会計	-	37,651	●	●
予防接種事業(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	980,554	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	160,096	●	●
特定健康診査事業	保険年金課			特別会計	-	127,399	●	●
体力づくり推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	4,050	●	●
生活習慣病予防事業	健康増進課			一般会計	-	7,970	●	●
保健活動事業	健康増進課			一般会計	-	6,660	●	●



山口市徳地診療所（外観）



遠隔診療システムを通じた巡回診察

(2) 元気活躍を支える地域福祉の推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
包括的支援体制構築事業	地域福祉課			一般会計	-	48,035	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課			一般会計	-	327,866	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課			一般会計	-	29,889	●	●
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課			特別会計	-	325,168	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	20,893	●	●
介護人材育成・確保支援事業(再掲)	介護保険課			一般会計	-	12,874	●	●
要介護認定事業	介護保険課		●	特別会計	-	90,282	●	●
介護給付費適正化事業	介護保険課			特別会計	-	6,023	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	33,792	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	1,867	●	●
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課			一般会計	-	851	●	●
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	13,158	●	●
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課			一般会計	-	4,171	●	●
高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課			一般会計	-	19,508	●	●
福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課			一般会計	-	27,206	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	4,395	●	●
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課			一般会計	-	128,601	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課			一般会計	-	37,620	●	●
相談支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	52,345	●	●
意思疎通支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	31,798	●	●
議会運営事務	市議会事務局			一般会計	-	27,902	●	●
障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課			一般会計	-	20,524	●	●
雇用対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,480	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課			一般会計	-	4,561,221	●	●
避難者対策推進事業	防災危機管理課			一般会計	-	12,510	●	●
地域子育て支援拠点事業(再掲)	こども未来課		●	一般会計	-	113,631	●	●
児童健全育成事業(再掲)	こども未来課		●	一般会計	-	20,787	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	5,956	●	●
妊娠・出産包括支援事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	56,602	●	●
家庭児童相談事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	11,200	●	●
児童虐待対策事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	23,651	●	●
母子父子福祉対策事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	10,895	●	●
子どもの生活・学習支援事業(再掲)	こども未来課			一般会計	-	7,240	●	●
養育支援訪問事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	1,801	●	●
家庭教育訪問支援事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	1,829	●	●
家庭教育講座開催事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	217	●	●
病児保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	105,711	●	●
認定こども園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	97,460	●	●

(3) 学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館			一般会計	-	301,774	●	●
移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	4,292	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,349	●	●
公民連携推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	28,332	●	●
大学連携講座等開催事業	社会教育課			一般会計	-	2,000	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	347,563	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	50,722	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	49,809	●	●
高齢者活動助成事業	高齢福祉課			一般会計	-	15,711	●	●
コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	学校教育課			一般会計	-	5,943	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	19,161	●	●
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課			一般会計	-	10,444	●	●



アカデミーハウスでの活動の様子



Megribaでのセミナーの様子

重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域※における地域経済活性化に向けた移住・定住促進や地域経済活性化の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域

【KPI(重要業績評価指標)】

・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲193人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	転出超過の抑制	抑制

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

【参考:前期基本計画】農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲215人／年平均	転出超過ゼロ	減少

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・農山村エリアにおける交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
約164万人／年	184万人／年	増加

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
49.6%	60%	増加

・日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65%	67.5%	維持

(1)個性と安心の21地域づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課			一般会計	-	196,830	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	74,988	●	●
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課			一般会計	-	775	●	●
協働のまちづくり推進事業	協働推進課			一般会計	-	1,294	●	●
平川地域交流センター建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	75,800		
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	●		一般会計	-	76,153	●	●
大内地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	0	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	14,515	●	●
法定外公共物整備助成事業(道路管理課)	道路管理課			一般会計	-	71,993	●	●
社会資本整備協働事業	道路管理課			一般会計	-	12,000	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課			一般会計	-	2,276	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	250,851	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	71,214	●	
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	61,432	●	●
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	4,395	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課		●	一般会計	-	53,537	●	●
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課		●	一般会計	-	26,547	●	●
シェアサイクル実証事業	交通政策課		●	一般会計	-	40,225	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	13,814	●	●



地域づくり交付金の活用による地域の活性化



平川地域交流センター完成イメージ図

(2) 農山村エリアの地域活性化

・移住・定住促進の強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
UJIターン支援事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	2,600	●	●
移住促進空き家活用事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	5,000	●	●
関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	1,000	●	●
外部人材活用事業(再掲)	農山村づくり推進課			一般会計	-	73,400	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	阿東総合支所地域振興課	●		一般会計	-	26,547	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農業振興課			一般会計	-	48,697	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	166,903	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	5,555	●	●



地域おこし協力隊の活動の様子



移住フェアの様子



山口市移住サポート
すむ住む相談所

・農山村エリアの地域経済活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
都市計画基本調査事業	都市計画課	●		一般会計	-	22,378	●	●
特定地域づくり事業協同組合支援事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	7,192	●	●
地域資源活用事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	2,000	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課			一般会計	-	15,654	●	●
仁保の郷管理運営業務(再掲)	農業振興課	●		一般会計	-	5,954	●	●
道の駅あいお整備事業(再掲)	農山村づくり推進課			一般会計	-	459,634	●	●
道の駅あいお管理運営事業(再掲)	秋徳総合支所地域振興課			一般会計	-	1,201	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	465,935	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	30,000	25,700	●	●
園芸作物振興事業(再掲)	農業振興課			一般会計	370,666	40,554	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地農林振興事務所			一般会計	-	360	●	
特用林産物関係事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	800	●	●
畜産農家支援事業(農業振興課)(再掲)	農業振興課			一般会計	-	2,280	●	●
畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)(再掲)	阿東農林振興事務所			一般会計	-	4,330	●	●
ほ場整備調査事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	12,000	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	166,903	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	4,642	●	●
水産物供給基盤整備事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	4,340	●	●
外部人材活用事業(再掲)	農山村づくり推進課			一般会計	-	73,400	●	●
指定文化財保存助成事業	文化財保護課			一般会計	-	3,224	●	●
国民宿舎管理運営事業	観光交流課			特別会計	-	12,672	●	●

重点プロジェクト5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
30,759人 (令和4年10月1日時点)	31,000人	増加

・JR新山口駅の利用客数

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
183万人	300万人以上	増加

(参考)新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成28年(2016年)の実績値:281万人。

・交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
336万人/年	600万人/年	増加

(参考)平成28年(2016年)の実績値:471万人。

・湯田温泉の宿泊客数

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
31.7万人/年	57万人/年	増加

(参考)平成28年(2016年)の実績値:53.8万人。

・山口市の認知度※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
167位	100位以内	上昇

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

(1) 歴史・文化などの個性が更に際立つまち

①おいでませ山口・観光地域づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
DESTINATIONキャンペーン観光誘客事業	観光交流課		●	一般会計	-	19,933	●	
湯田温泉パーク管理運営事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	62,701	●	●
湯田温泉パーク企画運営事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	30,000	●	●
湯田温泉観光誘客事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	44,500	●	●
観光資源活用誘客事業	観光交流課		●	一般会計	-	22,686	●	●
インバウンド観光誘客事業	観光交流課			一般会計	-	30,748	●	●
海外都市との交流活性化事業	国際交流課			一般会計	-	15,430	●	●
都市間連携観光誘客事業	観光交流課			一般会計	-	24,481	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	40,225	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	13,814	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	347,563	●	●

②スポーツ地域資源を活用した地域活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
(仮称)山口市武道館整備事業(再掲)	スポーツ交流課		●	一般会計	-	98,900	●	
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	●	●	一般会計	-	9,250	●	●
体力づくり推進事業(再掲)	スポーツ交流課			一般会計	-	4,050	●	●
部活動地域移行推進事業(再掲)	地域クラブ活動推進室		●	一般会計	-	147,752		

③シティセールスの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
シティセールス推進事業	企画経営課			一般会計	-	9,000	●	●



もちまきテラスからのもちまき



こんこんウォーターパーク

(2) 広域県央中核都市づくり

① 山口都市核づくり

・暮らしと賑わいを支える都心形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	1,884,437	●	●
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	305,240	●	●
中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	●		一般会計	-	42,747	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課			一般会計	-	22,378	●	●
景観形成事業	都市計画課			一般会計	-	1,623	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	7,000	●	●
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	57,800	●	●
人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	31,500	●	●
中小企業等金融対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	594,693	●	●

・人々を惹きつける歴史と文化のまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	3,224	●	●
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	215,795	●	●
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課		●	一般会計	-	5,677	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課			一般会計	-	7,100	●	●
匠のまち創造支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,100	●	●
中小企業等金融対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	594,693	●	●
大内塗産業活性化支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,500	●	●
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	335,017	●	●
小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課			一般会計	-	16,111	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	15,654	●	●
市民会館施設管理運営業務	文化交流課			一般会計	-	97,270	●	●
中原中也記念館運営業務	文化交流課			一般会計	-	185,973	●	●
部活動地域移行推進事業(再掲)	地域クラブ活動推進室		●	一般会計	-	147,752		

・住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課			一般会計	-	176,120	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	197,774	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,500	●	●
中小企業等金融対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	594,693	●	●

②小郡都市核づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	22,378	●	●
新山口駅周辺出店等支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	3,000	●	●
中小企業等金融対策事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	594,693	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	465,935	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	347,563	●	●
湯田温泉観光誘客事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	44,500	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	50,722	●	●
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,514	●	●
若者地元就職促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	33,400	●	●
小郡つながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課			一般会計	-	5,000	●	●



小郡地域の学生と企業や地域団体等が連携して行うイベントの様子

③広域ネットワークの強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
幹線道路建設促進事業	道路建設課			一般会計	-	1,429	●	●
幹線道路関連整備事業	道路建設課			一般会計	-	28,278	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課	●		一般会計	-	22,378	●	●
都市計画道路整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	197,774	●	●
道路整備計画道路改良事業	道路建設課			一般会計	-	111,090	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	13,814	●	●
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	240	●	●
都市連携推進事業(再掲)	企画経営課			一般会計	-	2,500	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課			一般会計	-	5,000	●	●

④都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	19,566	●	●
道路バリアフリー化事業	道路建設課	●		一般会計	-	72,385	●	●
大内地域交流センター建設事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	0	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課			一般会計	-	22,378	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課		●	一般会計	-	16,750	●	●



県農業試験場跡地

重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や、地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・「HX」生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.1%	70%	増加

・「DX」市役所は相談しやすいと感じている市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
73.8%	80%	増加

【参考】「DX」対人相談業務件数等(行政のデジタル化の推進)※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
32,765件	41,776件	増加

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち
主なものの受付件数。

【参考】「DX」希望する市民へのマイナンバーカード交付率

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
64.1% (令和5年1月末時点)	100%(希望者)	上昇

・「GX」山口市は住みやすいと感じている市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
86.2%	90%	増加

(1) 公民連携等による新たなチャレンジ

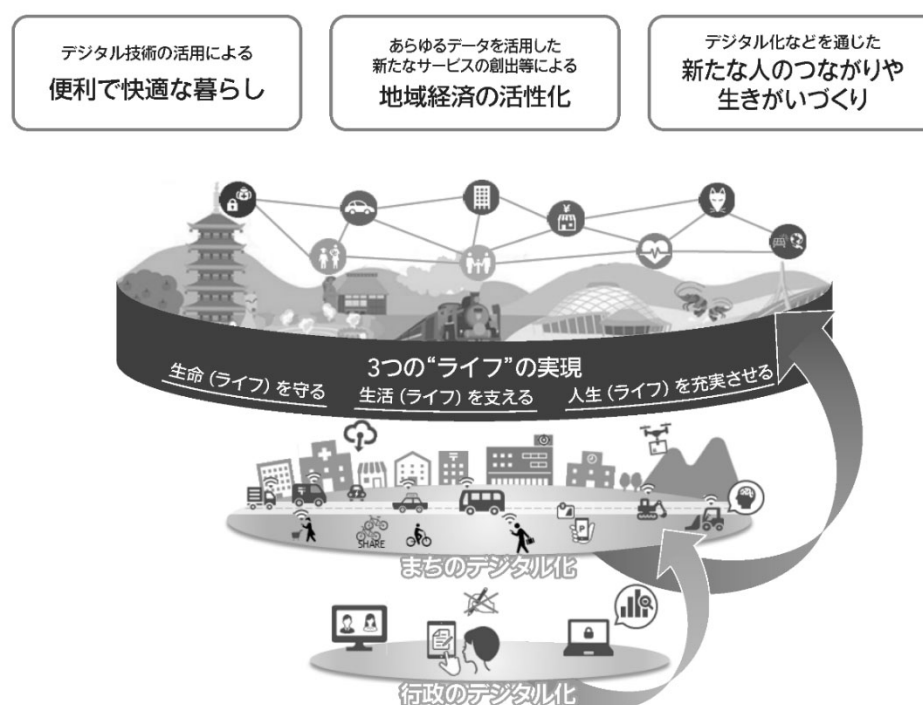
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
公民連携推進事業(再掲)	公民連携推進室		●	一般会計	-	28,332	●	●
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	3,224	●	●
ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課		●	一般会計	-	2,682	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	40,225	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	阿東総合支所地域振興課		●	一般会計	-	26,547	●	●
山口市総合計画策定事業	企画経営課	●		一般会計	-	3,000	●	

(2) AIを始めとしたデジタル技術の活用(DX:デジタルトランスフォーメーション)

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
デジタル行政推進事業	デジタル推進課		●	一般会計	-	69,124	●	●
特定健康診査事業(再掲)	保険年金課			特別会計	-	127,399	●	●
個人番号カード事務	戸籍住民課			一般会計	-	148,806	●	●
電子納付推進事務	収納課			一般会計	-	11,982	●	●
電算システム開発事業	デジタル推進課			一般会計	-	120,522	●	●
妊娠・出産包括支援事業(再掲)	子育て保健課			一般会計	-	56,602	●	●
徳地地域診療所管理運営事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	37,651	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)(再掲)	警防課			一般会計	-	14,627	●	●
高齢者活動助成事業(再掲)	高齢福祉課			一般会計	-	15,711	●	●
公民連携推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	28,332	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	阿東総合支所地域振興課		●	一般会計	-	26,547	●	●
人材確保企業重点支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	20,000	4,500	●	●
デジタル技術活用促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,000	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	30,000	25,700	●	●



(3) 未来を担う人材育成(HX:ヒューマントランスフォーメーション)

～「学都山口」のまちづくり連携～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
公民連携推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	28,332	●	●
大学連携講座等開催事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	2,000	●	●
社会教育活動推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	49,809	●	●
図書館管理運営業務(再掲)	山口市立中央図書館			一般会計	-	301,774	●	●
移動図書館管理運営業務(再掲)	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	4,292	●	●
図書館活用推進事業(再掲)	山口市立中央図書館			一般会計	-	1,349	●	●
コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	学校教育課			一般会計	-	5,943	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	19,161	●	●
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課			一般会計	-	10,444	●	●
保育士等人材確保事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	900	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	5,956	●	●
私立保育園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	176,415	●	●
認定こども園特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	97,460	●	●
地域型保育特別保育事業(再掲)	保育幼稚園課			一般会計	-	9,881	●	●
介護人材育成・確保支援事業(再掲)	介護保険課			一般会計	-	12,874	●	●
地域救急医療運営費補助事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	76,987	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課			一般会計	-	55,175	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)(再掲)	警防課			一般会計	-	14,627	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	347,563	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	50,722	●	●
大内塗産業活性化支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,500	●	●
ふるさと産品営業推進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	335,017	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農業振興課			一般会計	-	48,697	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	166,903	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	5,555	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地農林振興事務所			一般会計	-	360	●	●
地域づくりリーダー育成事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	775	●	●

(4) 暮らしの質の向上と地域経済活性化に向けた地域脱炭素の推進

(GX: グリーントランスフォーメーション)

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
地域脱炭素推進事業	環境政策課		●	一般会計	-	614,444	●	●
中心市街地活性化対策事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	57,800	●	●
車両維持管理業務	総務課			一般会計	-	35,458	●	●
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室			一般会計	-	1,884,437	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	40,225	●	●
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課			一般会計	-	303	●	●
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課			一般会計	-	3,250	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	166,903	●	●
みどりの食料システム戦略推進事業(再掲)	農業振興課			一般会計	-	8,905	●	●
幹線バス確保維持事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	250,851	●	●
コミュニティバス実証運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	71,214	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	61,432	●	●
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	4,395	●	●
徳地生活バス運行事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	53,537	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	阿東総合支所地域振興課		●	一般会計	-	26,547	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	13,814	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課			一般会計	-	22,378	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	30,000	25,700	●	●



2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、
市内全域で地域脱炭素の取組を推進

- まちなか居住の促進
 - 中心市街地の活性化
 - 駅を中心としたまちづくり
 - 公共交通の利用促進
 - 持続可能な農山村づくり
 - 安全安心の21地域づくり
- など

取組展開(例)

「ゼロカーボン中心市街地」
2030年度までの期間における
中心市街地(約76ha)でのモデル的な取組推進

ZEBの普及
(ネットゼロエネルギービルディング)

シェアサイクル、EVカーシェアの活用、EVバスの導入、歩道の整備など
「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの形成

CO₂削減ポイントやエコポイントの導入

省エネや再生エネ活用率によるイベントの脱炭素化

MaaS

JRバス・タクシー等の公共交通を便利につなぎ、市民の足を守るMaaSの構築

住環境に配慮された中でのバイオマスや太陽光などの再生可能エネルギーの活用(営農や観光施設)

地元産品の生産拡大と地産地消の推進

スマート農機の導入や農林業機械、用排水機等の省エネ化 など

(5) 公共施設等の総合的なマネジメントの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
市営住宅長寿命化改善事業(再掲)	建築課	●		一般会計	-	16,750	●	●

・公共施設・公有地の活用による地域活性化

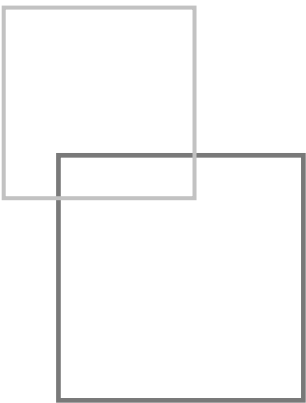
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R7年度 (2025年度) 補正	R8年度 (2026年度) 予算	R9年度 (2027年度) 計画	R10年度 (2028年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	公民連携推進室			一般会計	-	19,566	●	●
市有財産有効活用事業	行政経営課		●	一般会計	-	6,910	●	●

(2) 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン

第二次山口市総合計画後期基本計画の6つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の5つの基本目標における具体的な施策の推進に向けて、第9次実行計画事業を、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていきます。

		後期基本計画（5年） 6つの重点プロジェクト						
		子ども・子育て	若者活躍と雇用創出	人生100年時代の元気活躍	21地域づくりと農山村活性化	元気な県都づくり	持続可能な未来都市づくり	
(第二次山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン) (毎年予算編成にあわせて見直しを実施)	5つの基本目標と具体的な施策	1 誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる (ア) 若者活躍と雇用創出の環境づくり ○若者活躍のまちづくり ○多様な雇用の場の創出 ○働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成	子ども・子育て 全力応援のまちづくり	若者活躍と雇用創出の環境づくり	人生100年時代の元気活躍のまちづくり	21地域づくりと農山村活性化	元気な県都づくり	持続可能な未来都市づくり
		2 山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる (ア) 元気な県都づくり ○文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出 (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○農山村エリアの地域活性化						
		3 結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える環境整備 (ア) 子ども・子育てで全力応援のまちづくり ○子育てなら山口 ○教育なら山口						
		4 地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成 (ア) 元気な県都づくり ○広域域中央核都市づくり (イ) 21地域づくりと農山村活性化 ○個性と安心の21地域づくり (ウ) 人生100年時代の元気活躍のまちづくり ○健康都市づくりの推進 ○元気活躍を支える地域福祉の推進 ○学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり						
		5 便利で豊かな創造社会の構築 (ア) 持続可能な未来都市づくり ○未来を担う人材育成 (HX: ヒューマントランスフォーメーション) ~学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくり~ ○デジタル技術の活用推進 (DX: デジタルトランスフォーメーション) ○地域脱炭素の推進 (GX: グリーントランスフォーメーション)						



4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

令和8年度当初予算は、「新たな挑戦 元気山口」予算と位置づけ、若者や子育て世代が安心して暮らし、働ける都市機能を備えた魅力あふれる中核都市づくりと、全ての世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域づくり、そして、こうしたまちづくりを支える安全・安心を守る取組を着実に進めることが可能な予算となっています。

このうち、歳入については、賃金上昇による個人所得の増加に伴う市税の増額や、平川地域交流センターや道の駅仁保の郷等の建設事業の進捗による地方債の減額を見込んでいます。歳出については、建設事業の進捗による普通建設事業費の減額を見込んでいるものの、給与改定等に伴う人件費の増額や、利用者の増加に伴う障害福祉サービスに関する扶助費の増額を見込んでいます。

令和9年度以降の財政見通しでは、歳入については、交付税措置率の高い市債の償還に伴い普通交付税が減額することなどにより、全体として減少傾向になるものと見込んでいますが、歳出については、給与改定に伴う人件費の増額が見込まれているほか、少子高齢化の進展による扶助費の増額や、新本庁舎整備事業等の建設事業に伴う公債費の増額が見込まれていることから、財政収支全体としてはマイナスになるものと見込んでいます。

こうしたことから、財源不足の対応として、財政調整基金及び特定目的基金の計画的な活用を見込むとともに、「山口市財政運営計画(令和5年度～令和9年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、市内経済の活性化や定住促進などによる税収の確保や、有利な地方債(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債など)の活用、行政評価システムに基づく事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に行っていきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、毎年度の予算編成において見直します。

《計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)》

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度
地 方 税	29,406	29,697	29,871
地 方 交 付 税	18,288	17,384	17,290
うち普通交付税	16,245	15,341	15,247
国 庫 支 出 金	15,370	16,028	15,046
県 支 出 金	8,217	8,429	8,300
地 方 債	6,936	8,552	7,629
そ の 他	16,276	12,645	12,644
歳 入 合 計	94,493	92,735	90,780

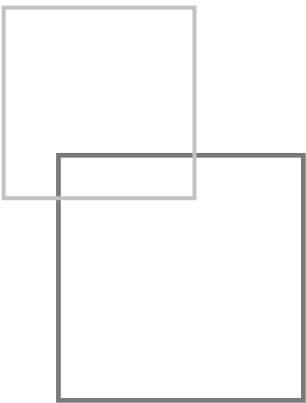
【歳出】

(単位:百万円)

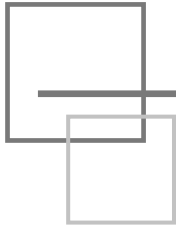
区 分	令和8年度	令和9年度	令和10年度
人 件 費	17,599	17,073	17,641
うち退職手当	1,104	793	1,215
扶 助 費	22,914	22,960	23,006
公 債 費	10,965	10,936	11,046
繰 出 金	8,121	8,121	8,121
普 通 建 設 事 業 費	10,433	13,512	11,153
そ の 他	24,461	24,339	23,746
歳 出 合 計	94,493	96,941	94,713

財政収支(歳入-歳出)	0	▲4,206	▲3,933
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	—	4,206	3,933
基金残高(年度末見込)	10,788	8,922	7,329



資料



資料

(1)第9次実行計画事業一覧

ここでは、第9次実行計画に掲載している308の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。
令和8年度に事業実施するものには「R8年度当初予算」欄に予算額を表示し、令和9年度(2027年度)以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
01	01	01	児童健全育成事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	20,787	●	●	24
01	01	01	地域子育て支援拠点事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	113,631	●	●	24
01	01	01	病児保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	105,711	●	●	25
01	01	01	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	5,956	●	●	25
01	01	01	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	11,200	●	●	26
01	01	01	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	429,748	●	●	26
01	01	01	子ども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	810,244	●	●	27
01	01	01	妊婦支援給付金給付事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	113,681	●	●	27
01	01	01	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	56,602	●	●	28
01	01	02	5歳児発達相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	8,943	●	●	28
01	01	02	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	55,248	●	●	29
01	01	03	放課後児童クラブ運営事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	1,047,231	●	●	29
01	01	03	放課後児童クラブ整備事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	96,345	●	●	30
01	01	03	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	714,408	●	●	30
01	01	03	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	2,683,065	●	●	31
01	01	03	私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	176,415	●	●	31
01	01	03	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	19,060	●	●	32
01	01	03	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	46,465	●	●	32
01	01	03	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	2,910,175	●	●	33
01	01	03	認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	97,460	●	●	33
01	01	03	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	4,327	●	●	34
01	01	03	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	381,262	●	●	34
01	01	03	地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	9,881	●	●	35
01	01	03	保育士等人材確保事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	900	●	●	35
01	01	03	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	41,472	●	●	36
01	01	03	乳児等通園支援事業	保育幼稚園課	新規	●	●	一般会計	153,788	●	●	36
01	01	03	市立幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	継続			一般会計	47,592	●	●	37
01	01	03	こぼの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	継続			一般会計	13,339	●	●	37
01	01	04	山口児童館管理運営業務	子ども未来課	継続			一般会計	10,751	●	●	38
01	01	05	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	1,801	●	●	38
01	01	05	児童虐待対策事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	23,651	●	●	39
01	01	06	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	102,225	●	●	39
01	01	06	子どもの生活・学習支援事業	子ども未来課	継続		●	一般会計	7,240	●	●	40
01	01	06	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	10,895	●	●	40
01	02	01	保健活動事業	健康増進課	継続		●	一般会計	6,660	●	●	46
01	02	01	精神保健事業	健康増進課	継続			一般会計	872	●	●	46
01	02	01	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続		●	一般会計	7,970	●	●	47
01	02	02	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	5,040	●	●	47
01	02	03	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	160,096	●	●	48
01	02	03	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	980,554	●	●	48
01	02	03	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	127,399	●	●	49
01	02	03	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	116,053	●	●	49
01	02	04	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	5,433	●	●	50
01	02	04	徳地域診療所管理運営事業	健康増進課	継続		●	一般会計	37,651	●	●	50
01	02	04	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,512	●	●	51
01	02	04	在宅当番医制事業	健康増進課	継続		●	一般会計	33,837	●	●	51
01	02	04	休日・夜間急病診療所運営事業	健康増進課	継続		●	一般会計	104,402	●	●	52
01	02	04	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	76,987	●	●	52

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
01	03	01	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	325,168	●	●	60
01	03	01	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	20,893	●	●	60
01	03	02	高齢者活動助成事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	15,711	●	●	61
01	03	03	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	327,866	●	●	61
01	03	03	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	29,889	●	●	62
01	03	03	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	4,149	●	●	62
01	03	04	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	1,867	●	●	63
01	03	04	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	33,792	●	●	63
01	03	05	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	5,413	●	●	64
01	03	05	高齢者見守り活動推進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	4,552	●	●	64
01	03	05	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	19,508	●	●	65
01	03	05	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	128,601	●	●	65
01	03	05	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	851	●	●	66
01	03	05	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	13,158	●	●	66
01	03	06	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	継続		●	一般会計	12,874	●	●	67
01	04	01	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	4,561,221	●	●	72
01	04	01	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	1,586,421	●	●	72
01	04	02	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	52,345	●	●	73
01	04	02	子ども発達支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	7,093	●	●	73
01	04	02	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	734,563	●	●	74
01	04	03	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	27,206	●	●	74
01	04	03	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	1,601	●	●	75
01	04	03	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	20,524	●	●	75
01	04	03	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	31,798	●	●	76
01	04	04	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	4,171	●	●	76
01	05	01	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	2,276	●	●	82
01	05	02	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続			一般会計	268,218	●	●	82
01	05	02	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続			一般会計	63,151	●	●	83
01	05	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	48,035	●	●	83
01	06	01	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	8,256	●	●	88
01	06	01	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	57,780	●	●	88
01	06	01	要介護認定事業	介護保険課	継続		●	特別会計	90,282	●	●	89
01	06	01	介護給付費適正化事業	介護保険課	継続		●	特別会計	6,023	●	●	89
01	06	02	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	241	●	●	90
01	06	03	自立相談支援事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	37,620	●	●	90
01	06	04	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続			特別会計	304	●	●	91

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
02	01	01	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	5,943	●	●	98
02	01	01	小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	33,205	●	●	98
02	01	01	小学校ICT教育推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	567,111	●	●	99
02	01	01	中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	8,131	●	●	99
02	01	01	中学校ICT教育推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	81,750	●	●	100
02	01	02	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	10,444	●	●	100
02	01	02	学校給食運営事業	教育総務課	継続		●	一般会計	1,034,623	●	●	101
02	01	03	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	50,000	●	●	101
02	01	03	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	774,541	●	●	102
02	01	03	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	40,000	●	●	102
02	01	04	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	16,232	●	●	103
02	02	01	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	49,809	●	●	110
02	02	01	大学連携講座等開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	110
02	02	02	山口南総合センター管理運営業務	社会教育課	継続			一般会計	45,996	●	●	111
02	02	03	家庭教育講座開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	217	●	●	111
02	02	03	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,829	●	●	112
02	02	04	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	19,161	●	●	112
02	02	05	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,662	●	●	113
02	02	06	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	301,774	●	●	113
02	02	06	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	4,292	●	●	114
02	02	06	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	1,349	●	●	114
02	02	99	部活動地域移行推進事業	地域クラブ活動推進室	継続		●	一般会計	147,752			115
02	03	01	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,808	●	●	120
02	03	02	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	97,270	●	●	120
02	03	02	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	16,720	●	●	121
02	03	03	指定文化財保存助成事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,224	●	●	121
02	03	03	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	継続			一般会計	64	●	●	122
02	03	03	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	15,654	●	●	122
02	03	03	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	継続			一般会計	3,667	●	●	123
02	03	03	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	6,262	●	●	123
02	03	03	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	19,521	●	●	124
02	03	03	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続		●	一般会計	16,111	●	●	124
02	03	04	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	185,973	●	●	125
02	03	04	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	215,795	●	●	125
02	03	04	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続		●	一般会計	5,677	●	●	126
02	04	01	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	4,050	●	●	132
02	04	01	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	9,250	●	●	132
02	04	02	(仮称)山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	98,900	●		133
02	04	03	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	7,419	●	●	133
02	05	01	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	継続		●	一般会計	15,430	●	●	138

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
03	01	01	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続			一般会計	26,108	●	●	146
03	01	02	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続			一般会計	2,220	●	●	146
03	01	03	準用河川維持補修事業(河川治水課)	河川治水課	継続			一般会計	86,184	●	●	147
03	01	03	都市基盤河川油川改修事業	河川治水課	継続			一般会計	85,926	●	●	147
03	01	03	大塚川河川改修事業	河川治水課	継続			一般会計	8,300	●	●	148
03	01	03	仁保地川河川改修事業	河川治水課	継続			一般会計	13,100	●	●	148
03	01	03	ため池施設災害予防事業(農林整備課)	農林整備課	継続			一般会計	89,887	●	●	149
03	01	03	総合浸水対策事業	河川治水課	継続			一般会計	11,589	●	●	149
03	01	04	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続			一般会計	308,752	●	●	150
03	01	04	港湾等管理業務	水産港湾課	継続			一般会計	9,342	●	●	150
03	01	05	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続			一般会計	2,724	●	●	151
03	01	05	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続	●		一般会計	12,510	●	●	151
03	02	01	救急業務推進事業	救急課	継続			一般会計	19,822	●	●	156
03	02	02	山口県央消防指令センター運営事業	通信指令課	継続			一般会計	28,821	●	●	156
03	02	02	消防団員災害等活動事業	警防課	継続	●		一般会計	55,175	●	●	157
03	02	02	消防団管理運営業務(消防本部)	警防課	継続	●		一般会計	14,627	●	●	157
03	02	02	消防車庫整備事業	警防課	継続			一般会計	118,826	●	●	158
03	02	02	中央消防署整備事業	消防総務課	継続			一般会計	117,200	●	●	158
03	02	03	火災予防普及啓発事業	予防課	継続			一般会計	2,227	●	●	159
03	03	01	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	6,180	●	●	164
03	03	02	交通安全施設整備事業(道路管理課)	道路管理課	継続			一般会計	4,853	●	●	164
03	03	03	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続	●		一般会計	14,515	●	●	165
03	03	03	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,226	●	●	165
03	03	04	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	1,418	●	●	166
03	04	01	水道事業	上下水道総務課	継続			企業会計	9,952,563	●	●	172
03	04	01	簡易水道事業	上下水道総務課	継続			企業会計	908,117	●	●	172
03	05	01	公共下水道事業	上下水道総務課	継続			企業会計	13,285,855	●	●	178
03	05	01	農業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	877,610	●	●	178
03	05	01	漁業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	42,677	●	●	179
03	05	02	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	継続			一般会計	59,659	●	●	179
03	06	01	環境保全活動推進事業	環境政策課	継続			一般会計	503	●	●	186
03	06	02	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続	●		一般会計	3,250	●	●	186
03	06	02	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続	●		一般会計	303	●	●	187
03	06	02	地域脱炭素推進事業	環境政策課	継続	●		一般会計	614,444	●	●	187
03	06	03	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続			一般会計	9,856	●	●	188
03	06	04	資源物再資源化事業	資源循環推進課	継続			一般会計	81,620	●	●	188
03	06	04	リサイクルプラザ資源化事業	資源循環推進課	継続			一般会計	78,241	●	●	189
03	06	05	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続			一般会計	1,269,703	●	●	189
03	06	05	中間処理センター管理業務	環境施設課	継続			一般会計	354,202	●	●	190
03	06	05	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	331,720	●	●	190
03	06	06	衛生対策事業(環境部)	環境衛生課	継続			一般会計	1,904	●	●	191
03	06	07	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続	●		一般会計	2,682	●	●	191
03	07	01	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続	●		一般会計	22,378	●	●	196
03	07	02	公園管理事業(都市整備課)	都市整備課	継続			一般会計	121,914	●	●	196
03	07	02	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	42,050	●	●	197
03	07	03	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	継続	●		一般会計	7,100	●	●	197
03	07	03	景観形成事業	都市計画課	継続	●		一般会計	1,623	●	●	198
03	07	04	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続	●		一般会計	57,800	●	●	198
03	07	04	中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	継続	●		一般会計	42,747	●	●	199
03	07	04	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	176,120	●	●	199
03	07	04	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	305,240	●	●	200
03	07	05	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続			一般会計	16,197	●	●	200
03	07	05	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続	●		一般会計	16,750	●	●	201
03	07	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続	●		一般会計	66,270	●	●	201

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
03	08	01	生活道路改良事業	道路建設課	継続			一般会計	411,297	●	●	206
03	08	01	道路バリアフリー化事業	道路建設課	継続	●		一般会計	72,385	●	●	206
03	08	02	平井西岩屋線道路改築事業	道路建設課	継続			一般会計	30,000	●	●	207
03	08	02	道路整備計画道路改良事業	道路建設課	継続	●		一般会計	111,090	●	●	207
03	08	02	幹線道路建設促進事業	道路建設課	継続	●		一般会計	1,429	●	●	208
03	08	02	幹線道路関連整備事業	道路建設課	継続	●		一般会計	28,278	●	●	208
03	08	02	都市計画道路整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	197,774	●	●	209
03	08	03	法定外公共物整備助成事業(道路管理課)	道路管理課	継続	●		一般会計	71,993	●	●	209
03	08	03	社会資本整備協働事業	道路管理課	継続	●		一般会計	12,000	●	●	210
03	08	03	道路維持補修事業(道路管理課)	道路管理課	継続			一般会計	164,906	●	●	210
03	08	03	道路維持補修事業(南部土木事務所)	南部土木事務所	継続			一般会計	122,762	●	●	211
03	08	03	道路維持補修事業(徳地土木事務所)	徳地土木事務所	継続			一般会計	30,319	●	●	211
03	08	03	道路維持補修事業(阿東土木事務所)	阿東土木事務所	継続			一般会計	208,790	●	●	212
03	08	03	橋りょう維持補修事業	道路建設課	継続			一般会計	174,555	●	●	212
03	08	03	橋りょう長寿命化対策事業	道路建設課	継続			一般会計	292,000	●	●	213
03	09	01	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	71,214	●		218
03	09	01	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	4,395	●	●	218
03	09	01	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	61,432	●	●	219
03	09	01	シェアサイクル実証事業	交通政策課	継続	●		一般会計	40,225	●	●	219
03	09	01	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	53,537	●	●	220
03	09	01	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続	●		一般会計	250,851	●	●	220
03	09	01	交通政策推進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	13,814	●	●	221
03	09	01	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	継続	●		一般会計	26,547	●	●	221

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
04	01	01	観光資源活用誘客事業	観光交流課	継続		●	一般会計	22,686	●	●	228
04	01	02	湯田温泉パーク管理運営事業	観光交流課	継続		●	一般会計	62,701	●	●	228
04	01	02	湯田温泉パーク企画運営事業	観光交流課	継続		●	一般会計	30,000	●	●	229
04	01	03	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続		●	特別会計	12,672	●	●	229
04	01	04	DESTINATIONキャンペーン観光誘客事業	観光交流課	継続		●	一般会計	19,933	●	●	230
04	01	04	インバウンド観光誘客事業	観光交流課	継続		●	一般会計	30,748	●	●	230
04	01	04	湯田温泉観光誘客事業	観光交流課	継続		●	一般会計	44,500	●	●	231
04	01	04	都市間連携観光誘客事業	観光交流課	継続		●	一般会計	24,481	●	●	231
04	02	01	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	3,463	●	●	238
04	02	01	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	465,935	●	●	238
04	02	02	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	50,722	●	●	239
04	02	02	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	3,810	●	●	239
04	02	03	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	594,693	●	●	240
04	02	03	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,500	●	●	240
04	02	03	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	4,000	●	●	241
04	02	03	新山口駅周辺出店等支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	241
04	02	03	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課			●	一般会計	4,500	●	●	242
04	02	04	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	11,514	●	●	242
04	02	04	デジタル技術活用促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	243
04	02	05	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	335,017	●	●	243
04	02	05	大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課			●	一般会計	11,500	●	●	244
04	02	06	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	7,000	●	●	244
04	02	06	人が集い賑わいのある市街地づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	31,500	●	●	245
04	02	07	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,100	●	●	245
04	02	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	347,563	●	●	246
04	03	01	園芸作物振興事業	農業振興課	継続		●	一般会計	40,554	●	●	252
04	03	01	畜産農家支援事業(農業振興課)	農業振興課	継続		●	一般会計	2,280	●	●	252
04	03	01	畜産農家支援事業(阿東農林振興事務所)	阿東農林振興事務所	継続		●	一般会計	4,330	●	●	253
04	03	01	特用林産物関係事業	農林整備課	継続		●	一般会計	800	●	●	253
04	03	02	新規就農者支援事業	農業振興課	継続		●	一般会計	48,697	●	●	254
04	03	02	農業経営支援事業	農業振興課	継続		●	一般会計	94,865	●	●	254
04	03	02	スマート農業推進事業	農業振興課	継続		●	一般会計	25,700	●	●	255
04	03	02	特用林産物推し手育成支援事業	徳地農林振興事務所	継続		●	一般会計	360	●	●	255
04	03	03	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続			一般会計	268	●	●	256
04	03	03	有害鳥獣対策関係事業(農業振興課)	農業振興課	継続		●	一般会計	1,971	●	●	256
04	03	03	中山間地域等直接支払事業	農業振興課				一般会計	246,004	●	●	257
04	03	03	みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	継続		●	一般会計	8,905	●	●	257
04	03	03	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続		●	一般会計	16,400	●	●	258
04	03	03	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続			一般会計	350,932	●	●	258
04	03	03	ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	12,000	●	●	259
04	03	03	森林経営管理事業	農林整備課	継続		●	一般会計	166,903	●	●	259
04	03	04	仁保の郷管理運営業務	農業振興課	継続		●	一般会計	5,954	●	●	260
04	03	04	都市農村交流推進事業	農業振興課	継続			一般会計	815	●	●	260
04	03	04	道の駅長門峡管理運営業務	阿東農林振興事務所	継続			一般会計	17,176	●	●	261
04	03	04	道の駅あいお管理運営事業	秋徳総合支所地域振興課	継続		●	一般会計	1,201	●	●	261
04	03	04	道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	継続			一般会計	6,596	●	●	262
04	03	04	森林セラピー推進事業	徳地農林振興事務所	継続			一般会計	5,469	●	●	262
04	03	99	優良農地確保促進事業	農業振興課	継続			一般会計	832	●	●	263
04	04	01	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	4,340	●	●	268
04	04	01	漁港施設機能保全事業	水産港湾課			●	一般会計	7,500	●	●	268
04	04	02	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	5,555	●	●	269
04	04	03	道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	459,634	●	●	269
04	04	03	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	4,642	●	●	270
04	05	01	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	17,692	●	●	276
04	05	02	雇用対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,480	●	●	276
04	05	02	若者地元就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	33,400	●	●	277
04	05	02	UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	15,759	●	●	277

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R8年度当初予算	R9年度計画	R10年度計画	掲載ページ
05	01	01	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	284
05	01	01	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,129	●	●	284
05	01	01	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	74,988	●	●	285
05	01	01	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	継続		●	一般会計	775	●	●	285
05	01	01	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	196,830	●	●	286
05	01	01	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	76,153	●	●	286
05	01	01	大内地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	0	●	●	287
05	01	01	平川地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	75,800			287
05	01	02	移住促進空き家活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	288
05	01	02	地域資源活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	288
05	01	02	特定地域づくり事業協同組合支援事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	7,192	●	●	289
05	01	03	UJIターン支援事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	2,600	●	●	289
05	01	03	外部人材活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	73,400	●	●	290
05	01	03	関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	1,000	●	●	290
05	01	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続		●	一般会計	1,294	●	●	291
05	02	01	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	296
05	02	01	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	3,129	●	●	296
05	02	02	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	108	●	●	297
05	03	01	人権啓発・学習講座開催事業	人権推進課	継続			一般会計	612	●	●	302
05	03	02	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,016	●	●	302
05	03	03	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続			一般会計	6,186	●	●	303
05	03	03	困難な問題を抱える女性支援事業	人権推進課	新規	●		一般会計	5,523	●	●	303
05	03	04	多文化共生推進事業	国際交流課	継続		●	一般会計	2,463	●	●	304
05	04	01	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	3,068	●	●	310
05	04	01	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	69,124	●	●	310
05	04	01	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	240	●	●	311
05	04	01	電算システム開発事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	120,522	●	●	311
05	04	02	車両維持管理業務	総務課	継続		●	一般会計	35,458	●	●	312
05	04	02	市有財産有効活用事業	行政経営課	継続		●	一般会計	6,910	●	●	312
05	04	03	職員採用業務	職員課	継続			一般会計	2,562	●	●	313
05	04	03	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,662	●	●	313
05	04	99	行政改革大綱推進事業	行政経営課	継続			一般会計	422	●	●	314
05	04	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	継続		●	一般会計	1,884,437	●	●	314
05	04	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	315
05	04	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	9,000	●	●	315
05	04	99	山口市総合計画策定事業	企画経営課	新規	●	●	一般会計	3,000	●	●	316
05	04	99	都市づくり推進事業	公民連携推進室	継続		●	一般会計	19,566	●	●	316
05	04	99	公民連携推進事業	公民連携推進室	継続		●	一般会計	28,332	●	●	317
05	05	01	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	294	●	●	324
05	05	02	電子納付推進事務	収納課	継続		●	一般会計	11,982	●	●	324
05	05	03	会計管理事務	会計課	継続			一般会計	33,915	●	●	325
05	05	04	議会運営事務	市議会事務局	継続		●	一般会計	27,902	●	●	325
05	05	05	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	751	●	●	326
05	05	06	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,263	●	●	326
05	05	07	住民基本台帳事務	戸籍住民課	継続			一般会計	7,279	●	●	327
05	05	07	個人番号カード事務	戸籍住民課	継続		●	一般会計	148,806	●	●	327
05	05	07	戸籍事務	戸籍住民課	継続			一般会計	12,757	●	●	328
05	05	07	総合窓口運営事業	総合窓口課	新規	●		一般会計	9,338	●	●	328
05	05	08	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	169	●	●	329
05	05	09	情報公開窓口事務	広報広聴課	継続			一般会計	210	●	●	329

第二次山口市総合計画 第9次実行計画

令和8年(2026年)3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>